

令和7年度

第2回 愛媛県社会教育委員会議 資料

令和8年2月9日（月） 10:00~12:00

県庁第一別館10階 教育委員室

愛媛県教育委員会

議題1 愛媛県生涯学習推進計画（第六次）（案）について
〔まなび推進課〕

資料1

議題2 令和7年度生涯学習推進事業について
〔まなび推進課〕

資料2

○「令和7年度えひめ生涯学習“夢”まつり」について

議題3 令和7年度社会教育関係事業について
〔社会教育課〕

資料3

○仮設図書館の運営状況について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1

○「地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業」の実施状況について・・ P 3

○「小・中学生のふるさと学習作品展」の実施状況について・・・・・・・・ P25

○「社会教育研修事業」の実施状況について・・・・・・・・・・・・・・・・ P28

○「えひめっ子多世代交流推進事業」の実施状況について・・・・・・・・ P30

議題4 令和8年度社会教育関係団体への補助金について
〔社会教育課・人権教育課〕

資料4

議題 1

愛媛県生涯学習推進計画（第六次）（案）について

愛媛県生涯学習推進計画（第六次）（案）

誰もが学び続けることができ、
幸せや生きがいを感じられる
“学び舎えひめ”の創造

愛媛県・愛媛県教育委員会

目 次

第1部 計画の基本的な考え方

1 策定の趣旨	3
2 前計画の進捗状況と県民アンケート調査の結果	3
3 基本目標	10
(1) 生涯学習の理念・概念	
(2) 基本目標設定の考え方	
4 施策の方向性	11
(1) 自発的・主体的に継続して学ぶ	
(2) 多様な担い手と連携・協働して学ぶ	
(3) 学びを通じたつながりづくり・地域づくり	
5 本計画の性格・期間・構成	12
(1) 性格	
(2) 期間	
(3) 構成	

第2部 施策の展開

I 計画の施策体系図	13
II 施策の方向性1「自発的・主体的に継続して学ぶ」	15
III 施策の方向性2「多様な担い手と連携・協働して学ぶ」	23
IV 施策の方向性3「学びを通じたつながりづくり・地域づくり」	29

※ 参考資料	35
--------	----

- 県民アンケート
 - ・令和6年、令和2年、平成30年の比較
 - ・令和6年の集計結果

第 1 部 計画の基本的な考え方

1 策定の趣旨

愛媛県では、平成3年度から5期にわたり生涯学習推進に係る中長期的な計画を策定し、総合科学博物館・歴史文化博物館の整備をはじめ、生涯学習センターを核とした各種学習機会の提供などを通して生涯学習の推進に努めてきました。

令和3年3月から令和7年度までの5年間を計画期間とした前計画においては、「誰もが生涯学ぶ、愛顔あふれる“学び舎えひめ”の創造」を基本目標とし、県民の生涯学習に関する参加状況と意識等の向上や様々な社会的課題の解決に向けて、関係各課が協力して施策を推進してきたところです。

しかしながら、現在我が国では、急速に進む人口減少や少子高齢化、飛躍的なデジタル化の進展など、社会を取り巻く環境が大きく変化しており、生涯学習についても、従来の方向性に加え、リカレント教育やリスキリングの充実、障がい者の生涯学習支援、多様な担い手との連携・協働など新たな視点が出てきています。

そのような中、国では「第4期教育振興基本計画」（令和5年6月）において、2040年以降の社会を見据えた教育施策における基本方針として「持続可能な社会の作り手の育成」及び「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」が示され、また、「第12期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」（令和6年6月）において、社会の変化や課題を踏まえた生涯学習・社会教育に関する基本的方向性や振興方策について整理され、さらに、「障害者の生涯学習の推進方策について」（平成31年3月）において、障がい者の生涯学習の推進に関する基本的な考え方や具体的な方策がまとめられました。

そして、県においても、2040年頃の将来像を見据え、今後4年間に取り組む具体的な施策を盛り込んだ「愛媛県総合計画～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～」（令和5年6月）を策定し、愛媛づくりの方向性を定めるとともに、第3期の「愛媛県教育振興に関する大綱」（令和5年3月）を策定し、本県教育振興の基本的な方針等について県民の皆様にお示ししてきたところです。

これらを受け、本計画では、こうした様々な状況や変化を踏まえつつ、総合計画や大綱の生涯学習分野における具体的な取組みを推進するための基本的な考え方や具体的な施策を示します。また、各分野における各個別計画等との整合を図りつつ、行政をはじめとした多様な主体による連携・協働体制により、今後の生涯学習施策を重点的かつ計画的に推進することを目指します。

2 前計画の進捗状況と県民アンケート調査の結果

前計画は、「誰もが生涯学ぶ、愛顔あふれる“学び舎えひめ”の創造」を基本目標に、3つの施策の方向性、21の「推進施策」、43の具体的な「推進指標」が続く施策体系となっていました。

令和6年度末の状況及び令和6年度に実施した県民アンケート調査の結果をまとめた現状値の表は次のページのとおりです。

進捗状況表（令和6年度末）

「施策Ⅰ 自立・自律して学ぶ」

施策の方向性（3）		No	推進指標（43）	計画策定時 現状値	令和2年度末 現状値	令和3年度末 現状値	令和4年度末 現状値	令和5年度末 現状値	令和6年度末 現状値	目標 (令和7年度)
No	推進施策（21）									
Ⅰ 自立・自律して学ぶ										
1	生涯学習に対する意識の向上	①	県民（大人）の生涯学習への参加割合	26.0% (令和2年度)	—	—	—	—	32.4%	30%
		②	今後、生涯学習へ参加したいと思う県民（大人）の割合	72.1% (令和2年度)	—	—	—	—	77.2%	75%
2	生涯学習関連施設の整備と利用促進	3	県民一人当たりの生涯学習関連施設の利用回数（科博、歴博、美術館を除く）	3.9回 (令和元年度)	2.6回	2.2回	3.1回	3.8回	— (R8.2把握)	4.4回
		4	県美術館の年間利用者数、総合科学博物館・歴史文化博物館の入館者数	696千人 (平成28～令和元年度の平均値)	322千人	421千人	598千人	705千人	648千人	733千人 (令和10年度)
		5	県内公立図書館の県民一人当たりの年間貸出冊数	4.8冊 (令和元年度)	4.2冊	3.9冊	4.2冊	4.2冊	4.2冊	4.9冊
3	青少年の社会参画のための学習機会の充実	6	高校生ヤングボランティアスタッフ登録者数	792人 (令和2年度)	—	1,334人	1,002人	1,184人	951人	1,245人
4	人権教育・啓発の推進	7	人権・同和教育研究大会への参加者数	2,295人 (令和元年度)	1,264人	1,588人	1,191人	1,717人	1,722人	2,400人
		8	人権問題に関する研修・講座等の受講者数	9,750人 (平成29～令和元年度の平均値)	5,021人	1,562人	1,741人	3,807人	6,707人	5,500人以上
5	環境教育・学習の充実	9	環境マイスター派遣回数	56回 (令和元年度)	33回	4回	2回	36回	49回	現状値より増加
		10	環境教育・学習参加者数	16,581人 (令和元年度)	9,818人	7,653人	12,315人	14,303人	12,878人	現状値より増加
6	社会的・職業的自立に向けた教育と社会参加の推進	11	5日間の職場体験学習に取り組んだ公立中学校（県立中等教育学校前期課程を含む）の生徒の活動に関する充実度	94.7% (令和元年度)	93.6%	97.2%	95.8%	96.3%	96.8%	97.3%
		12	公立学校において、個別の教育支援計画の作成を必要とする幼児児童生徒のうち、実際に作成されている幼児児童生徒の割合	92.6% (令和元年度)	97.3%	98.1%	98.3%	99.3%	97.7%	100%
7	学び続け、学び直すための情報や場の提供	13	学び舎えひめ悠々大学の対象講座登録数	1,423件 (令和元年度)	1,370件	1,482件	1,602件	1,643件	1,662件	1,600件
8	高齢者がいきいきと暮らせる社会づくり	14	ねんりんピック参加活動人数	8,950人 (令和元年度)	9,485人	9,213人	9,555人	9,620人	9,440人	10,000人
9	質の高い文化・芸術に親しむ機会の充実	15	県民総合文化祭への参加者数	77,143人 (令和元年度)	34,101人	50,125人	56,738人	60,103人	55,979人	85,000人
10	生涯スポーツ等を通じた県民同士の学び	16	総合型地域スポーツクラブ会員数	4,960人 (令和元年度)	5,167人	5,103人	3,962人	4,041人	3,984人	4,300人 (令和9年度)

※「県民の生涯学習に関する参加状況や意見等に係る推進指標（県民アンケートで調査する推進指標）」①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺

進捗状況表（令和6年度末）

「施策Ⅱ 連携・協働して学ぶ」

施策の方向性（3）		No	推進指標（43）	計画策定時 現状値	令和2年度末 現状値	令和3年度末 現状値	令和4年度末 現状値	令和5年度末 現状値	令和6年度末 現状値	目標 (令和7年度)
No	推進施策（21）									
Ⅱ 連携・協働して学ぶ										
11	学校・家庭・地域の連携による教育の推進	17	地域学校協働活動取組校数	144校 (令和2年度)	—	174校	180校	193校	197校	198校
		18	地域学校協働活動や家庭教育支援等に携わった地域住民の人数	292,542人 (令和元年度)	159,177人	212,547人	197,793人	216,395人	204,375人	251,100人
		19	「愛顔でつなぐ”学校・家庭・地域”の集い」の参加者満足度	93.5% (令和元年度)	97.0%	97.0%	99.0%	98.5%	99.0%	100%
12	ボランティアに対する意識の向上	20	県民のボランティア活動への参加割合	45.4% (令和2年度)	—	—	—	—	48.2%	60.0%
		21	今後、ボランティア活動へ参加したいと思う県民の割合	67.1% (令和2年度)	—	—	—	—	72.7%	75.0%
		22	愛媛ボランティアネット会員登録数	4,698会員 (令和元年度)	4,843会員	4,954会員	5,099会員	5,218会員	5,331会員	5,100会員
13	多様な主体による次世代育成支援事業の充実	23	校内交流型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室の設置数	53教室 (令和2年度)	—	53教室	52教室	53教室	48教室	59教室
		24	中学生以上が参加するえひめ未来塾の対象校数	21校 (令和2年度)	—	21校	22校	22校	23校	26校
14	地域や民間等との協働による社会貢献・教育活動の提供	25	えひめ学校・地域教育サポーター登録企業・団体数	201企業・団体 (令和2年度)	—	209企業・団体	222企業・団体	226企業・団体	225企業・団体	230企業・団体
		26	えひめ家庭教育サポート企業連携事業協定締結企業数	80社 (令和元年度)	86社	92社	97社	99社	101社	110社
		27	NPO法人数	478法人 (令和元年度)	492法人	501法人	507法人	509法人	501法人	500法人
15	生涯学習情報の提供と学習相談の充実	28	生涯学習情報システムの講座登録件数	2,912件 (令和元年度)	2,670件	2,671件	2,708件	2,804件	2,902件	3,000件

※「県民の生涯学習に関する参加状況や意見等に係る推進指標（県民アンケートで調査する推進指標）」①②⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺

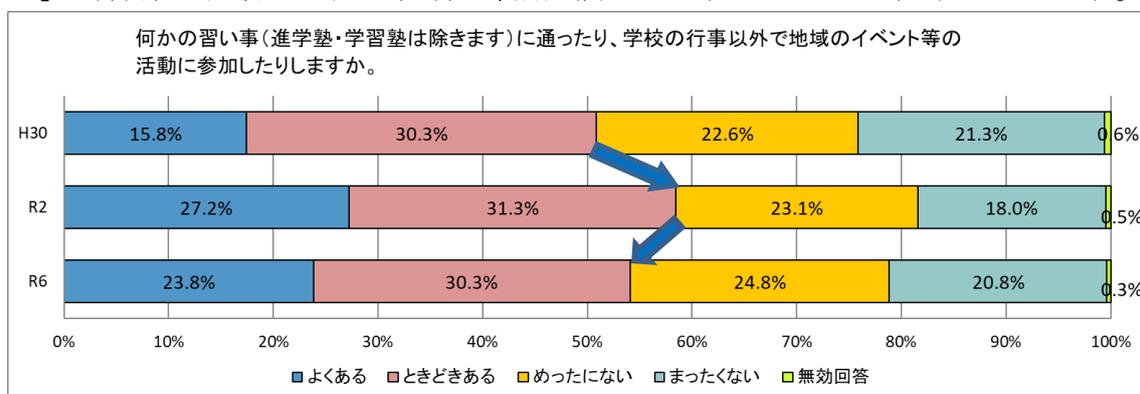
進捗状況表（令和6年度末）

「施策Ⅲ 学びの成果をふるさとづくりに」

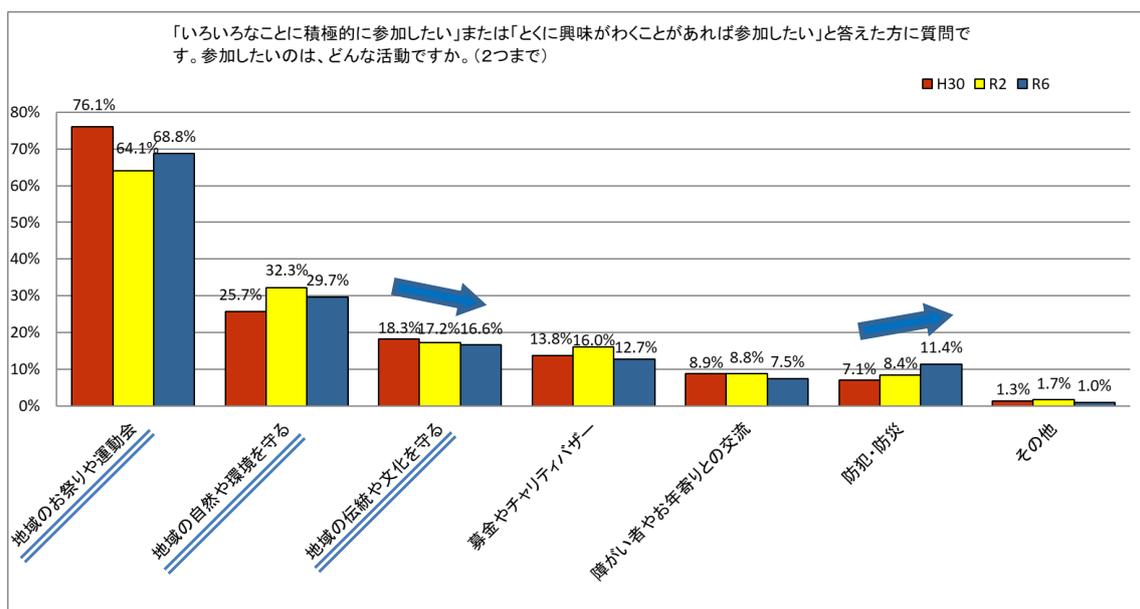
施策の方向性（3）		No	推進指標（43）	計画策定時 現状値	令和2年度末 現状値	令和3年度末 現状値	令和4年度末 現状値	令和5年度末 現状値	令和6年度末 現状値	目標 (令和7年度)
No	推進施策（21）									
Ⅲ 学びの成果をふるさとづくりに										
16	誰もが共に学ぶことができる事業の推進	29	障がい者が参加して共に学ぶことのできる生涯学習事業を実施した市町数	3/20市町 (令和2年度)	—	4/20市町	4/20市町	4/20市町	5/20市町	8/20市町
17	社会教育活動に対する意識の向上	⑩	県民の地域活動、公民館活動等への参加割合	38.5% (令和2年度)	—	—	—	—	46.6%	50.0%
		⑪	今後、地域活動、公民館活動等へ参加したいと思う県民の割合	62.0% (令和2年度)	—	—	—	—	70.2%	70.0%
18	学習成果が循環する体制の充実	32	学びの成果循環のための新たな取組（事業）設立数	3取組(事業) (令和元年度)	3取組(事業)	5取組(事業)	6取組(事業)	8取組(事業)	9取組(事業)	7取組(事業)
		33	生涯学習の講師として登録している者の数	805人 (令和元年度)	810人	820人	821人	821人	836人	820人
		34	「ふるさと愛媛学」の成果を生かした学校等への出前授業・出前講座開催市町数	11/20市町 (令和元年度)	10/20市町	10/20市町	9/20市町	8/20市町	12/20市町	14/20市町
19	地域を結び、協働を支える指導者・人材の育成	35	市町における社会教育主事の配置数	18/20市町 (令和2年度)	—	17/20市町	18/20市町	18/20市町	17/20市町	20/20市町
		36	社会教育士数	54人 (令和2年度)	—	70人	85人	108人	157人	120人
		37	地域づくりリーダー数	295人 (令和元年度)	301人 (令和2年度)	314人	325人	339人	※1 — (廃止)	廃止
20	地域における防災力の向上	38	防災士の数	14,625人 (令和元年度)	16,063人	17,859人	20,018人	23,009人	25,683人	28,320人
		39	自主防災組織の訓練実施率	53.9% (令和元年度)	35.70%	37.8%	43.3%	51.3%	58.7%	100.0%
		40	※2 指標変更 被災者支援全般の研修会参加者数 (旧指標：災害ボランティア研修会参加者数)	※3 867人 (令和元年度)	※3 935人	※3 1,093人	1,244人	1,503人	1,809人	1,300人
21	学習成果の発表・体験・交流	41	県主催の生涯学習に関する体験型イベント参加者数	13,000人 (令和元年度)	1980人	2,780人	3,782人	8,681人 (夢まつり7,491人 フェスタ1,190人)	10,290人 (夢まつり8,724人 フェスタ1,566人)	20,000人
		42	県障がい者のスポーツ大会の参加者数	1,885人 (令和元年度)	— (大会中止)	— (大会中止)	— (大会中止)	— (大会中止)	981人	2,000人 (令和9年度)
		43	障がい者芸術文化祭（アート作品展）への出展数	274点 (令和元年度)	397点	357点	348点	358点	372点	360点 (令和8年度)
※「県民の生涯学習に関する参加状況や意見等に係る推進指標（県民アンケートで調査する推進指標）」①②⑩⑪⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲										
【指標の推移】 ※1 推進指標37は、所管課の事業が令和5年度で終了 ※2 推進指標40は、所管課の事業変更により推進指標変更 ※3 旧推進指標40「災害ボランティア研修会」の令和元～3年度の数値										

策定時等よりも増加した推進指標は、43 指標中 27 指標（指標①、②、6、11、12、13、14、17、19、⑳、㉑、22、24、25、26、27、29、㉓、㉔、32、33、34、36、38、39、40、43）ありました。また、令和7年度末目標値を達成した推進指標は、43 指標中 12 指標（指標①、②、8、13、22、27、㉔、32、33、36、40、43）ありました。そして、県民アンケート調査による「県民の生涯学習に関する参加状況や意識等に係る推進指標」では、6 指標すべて（①②㉓㉔㉓㉔）が策定時より増加していました。

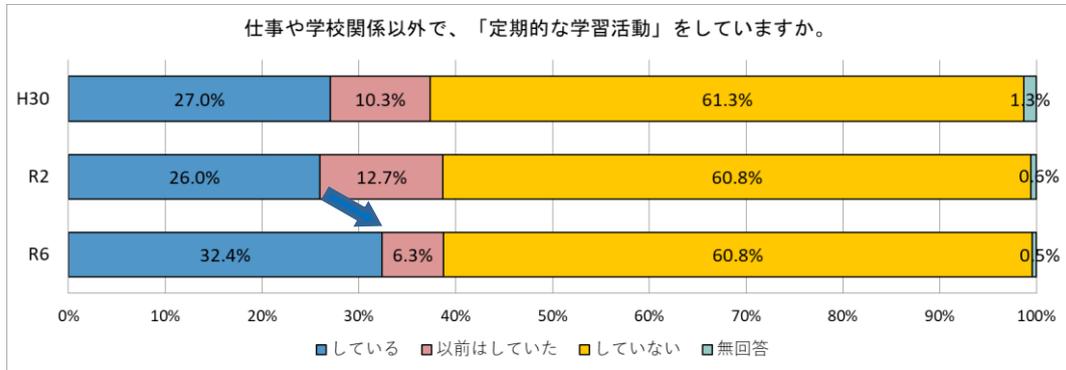
県民アンケート調査の「生涯学習に関するアンケート（小学生・中学生・高校生）」の調査結果を見ると、生涯学習に取り組んでいる（「よくある」「ときどきある」の合計）と回答した人の割合は、前回調査から約4ポイント低下しています。



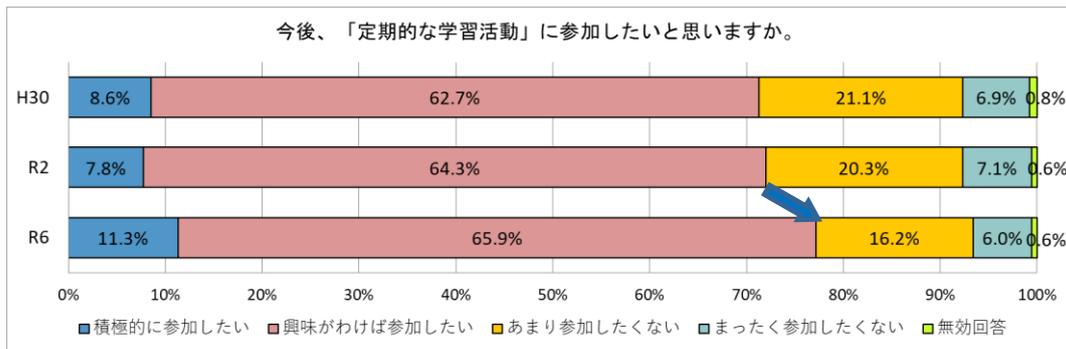
また、学校の行事以外でボランティア活動に「参加したい」（「いろいろなことに積極的に参加したい」「興味がわかれば参加したい」の合計）と回答した人への、どのような活動に参加したいかという質問には、毎回「地域のお祭りや運動会」と回答した人の割合が最も高いほか、「地域の伝統や文化を守る」との回答は減少している一方で、「防犯・防災」と回答した人は年々増加しています。



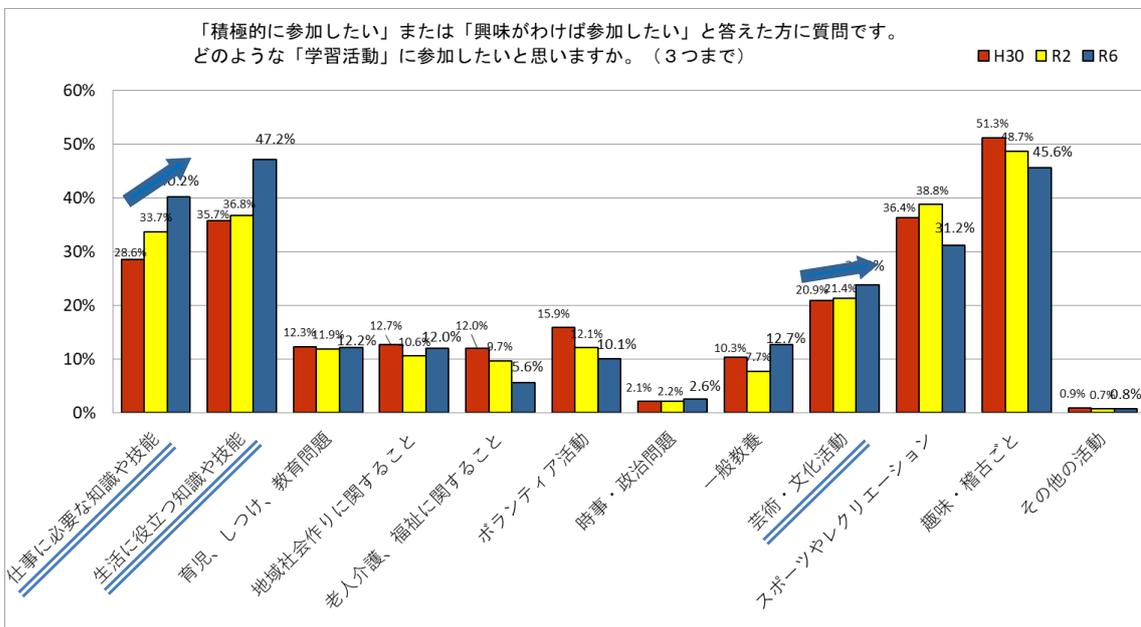
県民アンケート調査の「生涯学習に関するアンケート（大人）」の調査結果を見ると、定期的な学習活動を「していない」と回答した人の割合は前回調査と変わりませんが、「している」と回答した人の割合は大きく増加しました。



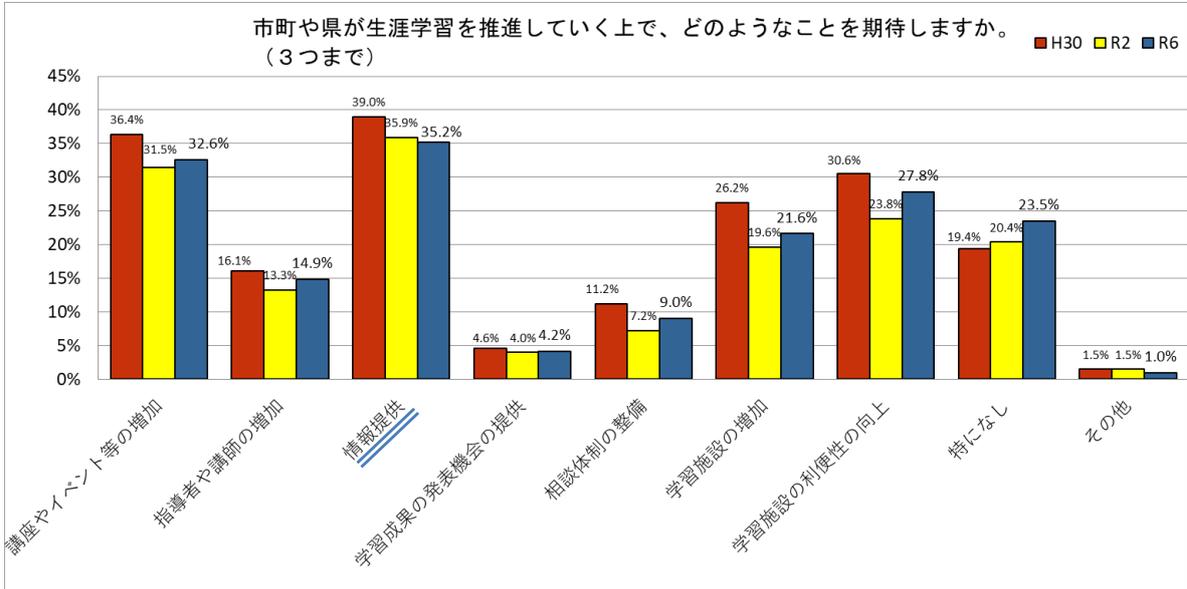
さらに、今後、「定期的な学習活動」に「参加したい」（「いろいろなことに積極的に参加したい」「興味がわけば参加したい」の合計）と回答した人の割合は、前回調査より大きく増加しました。



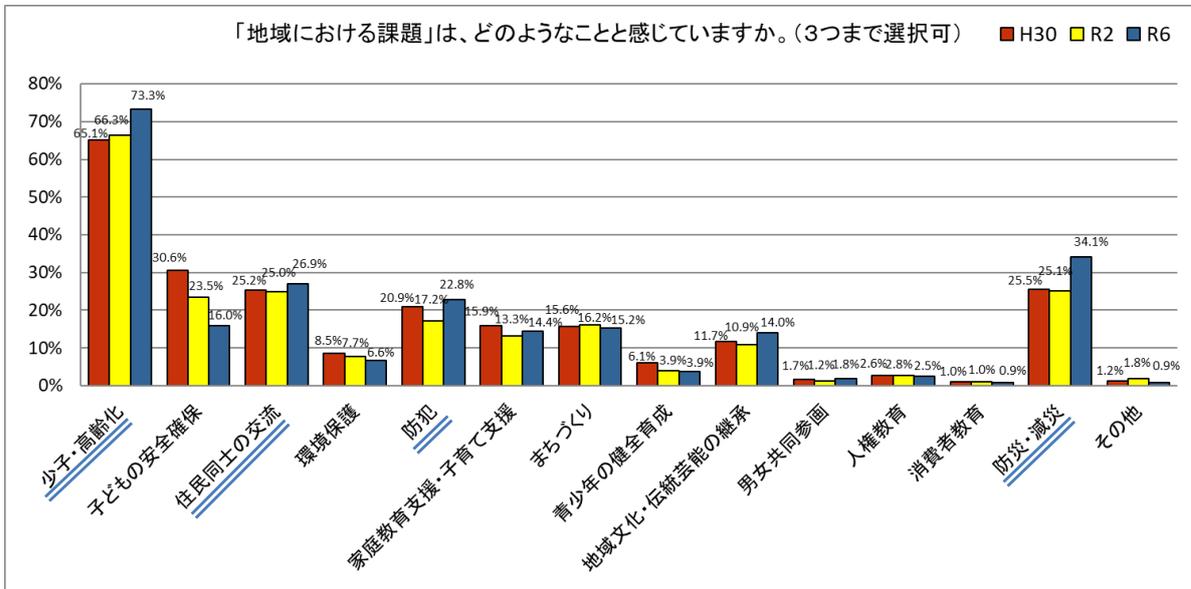
また、今後、定期的な学習活動に「参加したい」（「いろいろなことに積極的に参加したい」「興味がわけば参加したい」の合計）と回答した人への、どのような活動に参加したいかという質問に対し、「生活に役立つ知識や技能」と回答した人の割合が最も高かったですが、「仕事に必要な知識や技能」や「芸術・文化活動」と回答した人の割合が調査ごとに高くなっています。



さらに、市町や県が生涯学習を推進していく上で、期待していることについての質問では、「スポーツや文化活動、ボランティア活動などの情報をもっと提供してほしい（各種活動の情報提供）」と回答した人の割合が最も高くなっています。



県民アンケート調査の「社会教育に関するアンケート(大人)」の調査結果を見ると、「地域における課題」として、「少子・高齢化」と回答した人の割合が依然として最も高くなっており、続いて「防災・減災」、「住民同士の交流」、「防犯」の順となっています。



そこで、第六次計画においては、コロナ禍を経て生涯学習への意欲が高まっていることを踏まえ、社会の変化や地域課題への対応、情報提供の促進等に加え、リカレント教育の充実など県民のニーズに沿った新たな視点を盛り込んだ推進計画を設定し、その実現に努めていくこととしています。

3 基本目標

「誰もが学び続けることができ、幸せや生きがいを感じられる
“学び舎えひめ”の創造」

(1) 生涯学習の理念・概念

教育基本法第3条においては、生涯学習の理念として、「国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現が図られなければならない。」と規定されています。

また、中央教育審議会「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～(答申)」(平成20年2月)において、「生涯学習とは、各個人が行う組織的ではない学習(自学自習)のみならず、社会教育や学校教育において行われる多様な学習活動を含め、国民一人一人がその生涯にわたって自主的・自発的に行うことを基本とした学習活動です。」と示しています。

(2) 基本目標設定の考え方

国では、「第4期教育振興基本計画」(令和5年6月)において、2040年以降の社会を見据えた教育政策におけるコンセプトとも言うべき総括的な基本方針として、「持続可能な社会の作り手の育成」及び「日本社会に根差したウェルビーイングの向上」を掲げ、今後我が国が目指すべき社会及び個人のあり方として重要な概念であり、実現に向けた取組が進められるよう教育政策を講じる必要があると示しています。

また、人生100年時代は、同一年齢での単線的な学びや進路選択を前提とした人生モデルから、一人一人が学ぶ時期や進路を複線化する人生のマルチステージモデルへと転換すると予測されており、こうした社会の変化の中で、社会人による学び直し(リカレント教育)をはじめとする生涯学習の必要性が高まってきています。さらに、高齢者を第二の人生を生きる個人として位置付け、意欲や能力を生かすエイジフリーな社会に対応した学習機会の確保も重要であり、国や公共団体等は個人が生涯にわたって学習する機会を得られるよう条件を整備する必要があるとも示されています。

「第12期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」(令和6年6月)においても、生涯学習の必要の高まりの中、ウェルビーイングの実現のために、リスキリングを含めたリカレント教育や生涯学習を一層身近なものとして、主体的に学びをデザインし、いつまでも学習にアクセスできる環境を整えることで、誰もが生涯を通じて意欲的に楽しく学び続けることができる社会が目指すべき姿であると述べています。

「障害者の生涯学習の推進方策について」(平成31年3月)では、誰もが、障がいの有無にかかわらず共に学び、生きる共生社会を目指して、学びの場

づくり、障がいに関する理解促進、取組を推進するための基盤の整理の観点から取り組むべき方策が提言されました。

県においても、「愛媛県教育振興に関する大綱」(令和5年3月)の振興方針「スポーツ・文化の振興と生涯学習の推進」において、「県民誰もが生涯を通じて学び続け、学んだことを生かして活躍できる学習環境を図書館や博物館等を中核として整えるとともに、学びを通じた地域の人々とのつながりづくりや、学んだことをふるさとづくりにつなげる」、「障がいの有無に関わらず、幅広い世代の県民が、スポーツ・文化・芸術に気軽に親しめる環境づくりや、その成果を発表する機会の充実」を目指す方向と示しています。

そこで、障がいのある人を含む子どもから高齢者まで誰もが、生涯を通じて学び続けることができるよう学習機会の充実を図るとともに、幅広い学びを検証し、県民一人ひとりが、ふるさとに愛着を持ち、幸せや生きがいを感じられるような生涯学習を推進することができる“学び舎えひめ”にしたいと考え、「誰もが学び続けることができ、幸せや生きがいを感じられる“学び舎えひめ”の創造」を基本目標としました。

4 施策の方向性

(1) 自発的・主体的に継続して学ぶ

将来の予測が困難な時代の中で、目先の変化に適応してだけでなく、自らが自発的に主体性をもって社会に関わりながら学び続けることで、新たな価値が創造され、心豊かで個人と社会のウェルビーイングを実現していくことが大切だと考えます。そのために、誰もが生涯を通じて学び続け、学んだことを活かして幸せや生きがいを感じられる学習環境を整えます。

(2) 多様な担い手と連携・協働して学ぶ

人口減少や少子高齢化が進み、産業等の担い手となる労働力人口が減少するなど、地域活力の衰退が大きな課題として掲げられる中、人々が地域において多様な主体と互いに連携を図り、学び合い支え合いながら、協働して取り組んでいくことで、「持続可能な社会」が実現すると考えます。そのために、誰もが生涯を通じて、学校や地域だけではなく、NPO 法人・企業など様々な団体等と連携・協働しながら、共に活動できるよう学習環境を整えます。

(3) 学びを通じたつながりづくり・地域づくり

一人一人が自ら学んだことや経験を活かし、自分が有している知識・情報・技術を他者に広げていくためには、周りの人や地域とのかかわりやつながりが重要です。そのためには、地域や組織を結び、コーディネートする人材が必要となってきます。そのために、それぞれの地域の社会教育施設を拠点として、誰もが生涯を通じて学んだことを地域づくりにつなげることができるよう様々な取組みを促します。

本県では、上記3つの施策の方向性を柱とする基本目標「誰もが学び続けることができ、幸せや生きがいを感じられる“学び舎えひめ”の創造」を設定し、その実現を目指していきます。

5 本計画の性格・期間・構成

(1) 性格

本県の「愛媛県総合計画～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～」の実現に向け示された3つの「愛媛づくりの方向性」や各地域・各世代に配慮したアンケート調査などを基に、社会の変化や県民の皆様のニーズを踏まえながら、防災や減災、住民同士の交流に加え、リカレント教育やリスキリング、障がい者の生涯学習など、地域における諸課題の解決に資する計画を目指します。

そして、本計画が、各市町の実態や課題に応じて多面的かつ柔軟に検討され、それぞれの計画策定につながることを期待します。

(2) 期間

計画期間は令和8年度から概ね5年間とし、社会情勢や生涯学習を取り巻く環境や課題を踏まえて見直すことといたします。

(3) 構成

本計画における生涯学習関連施策体系の構成は、以下のとおりです。(詳細は、施策体系図(P14)参照)

基本目標(1)

「誰もが学び続けることができ、幸せや生きがいを感じられる
“学び舎えひめ”の創造」

施策の方向性(3)

- 自発的・主体的に継続して学ぶ
- 多様な担い手と連携・協働して学ぶ
- 学びを通じたつながりづくり・地域づくり

推進施策(17)

推進指標(51)

第2部 施策の展開

I 計画の施策体系図

計画の施策体系図

基本目標	施策の方向性	No	推進施策	No	推進指標	現状値	目標(令和12年度)	所管課
誰もが学び続けることができ、幸せや生きがいを感じられる“学び舎ひめ”の創造	1 自発的・主体的に継続して学ぶ	1	生涯学習に対する意識の向上	①	県民(大人)の生涯学習への参加割合	32.4% (令和6年度)	35%	まなび推進課
				②	今後、生涯学習へ参加したいと思う県民(大人)の割合	77.2% (令和6年度)	80%	まなび推進課
		2	生涯学習関連施設の整備と利用促進	3	県民一人当たりの生涯学習関連施設の利用回数(科博、歴博、美術館を除く)	3.8回 (令和6年度)	4.4回	まなび推進課 社会教育課
				4	県美術館の年間利用者数、総合科学博物館・歴史文化博物館の入館者数	648千人 (令和6年度)	733千人 (令和10年度)	まなび推進課
				5	県立図書館の年間貸出冊数(電子書籍を含む)	81千冊 (令和6年度)	150千冊	社会教育課
		3	人権教育・環境教育の推進・充実	6	人権・向和教育の各種研究会・研修会が有意義だったと思う参加者の割合(参考になった割合)	97.1% (令和6年度)	95.0%※ (令和6年度)	人権教育課
				7	人権問題に関する研修・講座等の受講者数	6,243人 (令和7年度)	7,600人	人権対策課
				8	環境マイスター派遣回数	49回 (令和6年度)	現状値より増加	環境・ゼロカーボン推進課
				9	環境教育・学習参加者数	12,978人 (令和6年度)	現状値より増加	環境・ゼロカーボン推進課
		4	社会的・職業的自立に向けた教育と社会参加の推進	10	高校生ヤングボランティア活動延べ参加者数	238人 (令和6年度)	300人	社会教育課
	11			公立小・中学校等において、個別の指導計画を作成している児童生徒のうち、年度初めに立てた長期目標(年間目標)を一つでも達成した児童生徒の割合	79.7% (令和6年度)	100%	特別支援教育課	
	5	学び続け、学び直すための情報や場の提供(リカレント教育・リスキリング・デジタル人材の育成)	12	学び舎ひめ悠々大学の対象講座登録数	1,652件 (令和6年度)	1,800件	まなび推進課	
			13	コミュニティ・カレッジのリカレント教育関連講座開催回数	4回 (令和7年度)	10回	まなび推進課	
			14	地域産業リスキリング実践補助金事業に参加した企業数	26社 (令和6年度)	60社 (令和10年度)	産業人材課	
			15	えひめの女性スキルアップ支援・雇用促進事業のうち「再就職に向けデジタルスキル習得のための研修プログラム」に参加した人数	実施中	400人 (令和7-9年度)	産業人材課	
	6	誰もが活躍できる社会の推進	16	ねりんピック参加活動人数	9,440人 (令和6年度)	10,000人 (令和8年度)	長寿介護課	
			17	総合型地域スポーツクラブ会員数	3,984人 (令和6年度)	4,300人 (令和9年度)	地域スポーツ課	
	7	障がい者の生涯学習の推進・支援	18	県障がい者アトサポートセンターへの相談件数	107件 (令和6年度)	174件	障がい福祉課	
			19	施設等でeスポーツに取り組む障がい者の人数	1,111人 (令和6年度)	1,400人 (令和8年度)	地域スポーツ課	
	8	学校・家庭・地域の連携による教育の推進	20	地域学校協働活動取組校数	197校 (令和6年度)	250校	社会教育課	
			21	地域学校協働活動や家庭教育支援等に携わった地域住民の人数	204,375人 (令和6年度)	207,000人	社会教育課	
			22	コミュニティ・スクールを導入した学校数	256校 (令和6年度)	300校	社会教育課	
	9	地域課題に取り組むボランティア活動の促進	⑳	県民のボランティア活動への参加割合	48.2% (令和6年度)	60%	まなび推進課	
			㉑	今後、ボランティア活動へ参加したいと思う県民の割合	72.7% (令和6年度)	75%	まなび推進課	
			25	愛媛ボランティアネット会員登録数	5,331会員 (令和6年度)	5,100会員※ (令和8年度)	県民生活課	
			26	NPO法人数	501法人 (令和6年度)	500法人※ (令和8年度)	県民生活課	
	10	多様な主体による次世代育成支援事業の充実	27	放課後子ども教室の活動実施回数	7,444回 (令和6年度)	8,100回	社会教育課	
			28	えひめ未来塾の活動実施回数	2,275回 (令和6年度)	2,600回	社会教育課	
	11	地域や民間等との協働による地学地就の推進	29	5日間の職場体験学習に取り組んだ公立中学校(県立中等教育学校前期課程を含む)の生徒の活動に関する充実度	96.9% (令和6年度)	97.2% (過去最高を更新)	義務教育課	
			30	えひめ学校・地域教育サポーター企業・団体の教育活動実施数	34件 (令和6年度)	100件	社会教育課	
			31	えひめ家庭教育サポート企業連携事業協定締結企業数	101社 (令和6年度)	135社	社会教育課	
			32	小学6年生を対象とした地域産業や企業等を知る活動実施校数	260校 (令和6年度)	小学6年生が在籍している全ての学校	義務教育課	
	12	誰もが学ぶことができる生涯学習事業の推進	33	生涯学習情報システムの講座登録件数	2,902件 (令和6年度)	3,000件	まなび推進課	
			34	障がい者が参加して共に学ぶことのできる生涯学習事業を実施している市町数	6/20市町 (令和7年度)	8/20市町	社会教育課	
	13	社会教育活動に対する意識の向上	㉒	県民の地域活動、公民館活動等への参加割合	46.6% (令和6年度)	50%	まなび推進課	
			㉓	今後、地域活動、公民館活動等へ参加したいと思う県民の割合	70.2% (令和6年度)	75%	まなび推進課	
	14	学んだ成果を地域づくりに生かす取組の充実	37	学びの成果循環のための新たな取組み(事業)設立数	9取組(事業) (令和6年度)	15取組(事業)	社会教育課	
			38	生涯学習の講師として登録している者の数	896人 (令和6年度)	850人	まなび推進課	
			39	「ふるさと愛媛学」の成果を生かした学校等への出前授業・出前講座開催市町数	12/20市町 (令和6年度)	15/20市町	まなび推進課	
			40	小・中学生のふるさと学習作品展への応募校数	38校 (令和6年度)	50校	社会教育課	
	15	地域を結び、協働を支える指導者・人材の育成	41	市町教育委員会における社会教育士の配置数	12/20市町 (令和6年度)	20/20市町	社会教育課	
			42	社会教育士数	157人 (令和6年度)	250人	社会教育課	
	16	地域における防災力の向上	43	人口10万人あたりの防災士数	1,962.8人 (令和6年度)	2,898.0人	防災危機管理課	
			44	自主防災組織の訓練実施率	58.7% (令和6年度)	100%	防災危機管理課	
			45	災害時の福祉支援に係る研修会参加者数	257人 (令和6年度)	350人	保健福祉課	
	17	文化・生涯学習の成果発表、交流・体験機会の提供	46	県民総合文化祭への参加者数	55,979人 (令和6年度)	58,800人	文化振興課	
			47	県主催の生涯学習に関する体験型イベント参加者数	10,290人 (夢まつり8,724人 フェスタ1,566人) (令和6年度)	12,000人	まなび推進課	
			48	障がい者のスポーツ大会の参加者数	981人 (令和6年度)	2,000人 (令和9年度)	地域スポーツ課	
			49	障がい者芸術文化祭(アート作品展)への出展数	372点 (令和6年度)	372点	障がい福祉課	
			51	障がい者芸術文化祭(パラアート魅力発信事業)への参加者数・来場者数	726人 (令和6年度) 1,888人 (令和6年度)	726人 2,850人	障がい福祉課	

※ 指標6、25、26については、現状値が目標を超えています。県総合計画の目標値に合わせて設定しています。なお、県総合計画は令和8年度に見直しが見込まれています。

Ⅱ 施策の方向性 1

「自発的・主体的に継続して学ぶ」

施策の方向性 1 「自発的・主体的に継続して学ぶ」

推進施策 1

「生涯学習に対する意識の向上」

【現状と課題】

令和6年度の県民アンケート調査による県民(大人)の生涯学習への取組状況は、「している」と回答した人の割合が 32.4%、県民(小学生～高校生)の「ある」(「よくある」「ときどきある」の合計)と回答した人の割合は 54.1%でした。県民(大人)の割合は前回令和2年度の 26.0%から増加したものの、まだ低い水準にとどまっています。

様々な社会の変化が進む中、引き続き多様化・高度化する学習ニーズを的確に把握するとともに、各世代や地域に応じた「誰もが学び続けられるための支援」が求められます。



【今後の主な取組み】

○ 県民の学習ニーズをはじめとする客観的データの分析から、学習意欲の向上、学習機会の充実など図り、自発的・主体的に継続して学ぶことができるようにつなげていきます。

NO	推進指標	現状値	目標 (R12年度)
①	県民(大人)の生涯学習への参加割合	32.4% (令和6年度)	35%
②	今後、生涯学習へ参加したいと思う県民(大人)の割合	77.2% (令和6年度)	80%

施策の方向性 1 「自発的・主体的に継続して学ぶ」

推進施策 2

「生涯学習関連施設の整備と利用促進」

【現状と課題】

県民一人一人が学びたいときに学ぶことができる様々な学習機会を創り出し、学習ニーズの多様化・高度化に対応した学習環境を整備するとともに、社会において学習成果が評価され、活かされるような環境づくりが必要となってきました。



【今後の主な取組み】

- 県立のみならず、市町立の生涯学習関連施設（公民館、図書館、登録博物館及び博物館類似施設、生涯学習センター、青少年ふれあいセンター）の一層の充実と利用促進を図り、県民の生涯にわたる学習活動の場の提供に努めます。
- 県美術館、総合科学博物館、歴史文化博物館等の施設について、県民のニーズを踏まえた各種のサービスや、デジタル技術を活用した収蔵資料のデジタルアーカイブ化とその公開、インターネットを通じた収蔵資料の情報発信に努めるとともに、安心・安全に利用できるよう施設環境を整備するほか、民間企業の知恵を生かしたイベントの企画立案や施設利用提案などにより、施設の利活用を促進します。

NO	推進指標	現状値	目標 (R12年度)
3	県民一人当たりの生涯学習関連施設の利用回数(科博、歴博、美術館を除く)	3.8回 (令和6年度)	4.4回
4	県美術館の年間利用者数、総合科学博物館・歴史文化博物館の入館者数	648千人 (令和6年度)	733千人 (令和10年度)
5	県立図書館の年間貸出冊数(電子書籍を含む)	81千冊 (令和6年度)	150千冊

施策の方向性 1 「自発的・主体的に継続して学ぶ」

推進施策 3

「人権教育・環境教育の推進・充実」

【現状と課題】

私たちの周りには、同和問題や、女性や子ども、高齢者、障がいのある人への人権侵害など、様々な人権課題が存在しています。また、地球温暖化や海洋汚染、森林破壊などの環境問題も顕在化してきています。

このため、これらの人権課題や環境問題への対応や知識の習得の機会を一層充実させるとともに、県民一人一人が自らの問題として捉え、SDGs(持続可能な開発目標)を実現するために、多様な主体が協働してその推進に取り組んでいく必要があります。



【今後の主な取組み】

- あらゆる差別や偏見を解消するために、学校や地域、家庭、職場等における人権教育や差別をなくする強調月間を中心とした研究会や講演会、広報媒体等を活用した啓発活動を推進し、県民の人権意識を高めるとともに、県民一人一人が人権の意義や重要性について生涯にわたり継続した学習ができる環境の整備に努めます。
- 発達段階に応じた体系的な環境教育や地域の環境活動リーダーの活用、教材の研究・開発等に取り組むほか、県体験型環境学習センター(えひめエコ・ハウス)や公民館等が実施する環境に関する体験学習や環境保全活動を推進するなど、SDGsの考え方を踏まえた地域等における環境学習の活性化を図ります。

NO	推進指標	現状値	目標 (R12年度)
6	人権・同和教育の各種研究会・研修会が有意義だったと思う参加者の割合(参考になった割合)	97.1% (令和6年度)	95.0%※ (令和8年度)
7	人権問題に関する研修・講座等の受講者数	6,243人 (令和7年度)	7,600人
8	環境マイスター派遣回数	49回 (令和6年度)	現状値より 増加
9	環境教育・学習参加者数	12,878人 (令和6年度)	現状値より 増加

※ 指標6については、現状値が目標を超えていますが、県総合計画の目標値に合わせて設定しています。なお、県総合計画は令和8年度に見直しが見込まれています。

施策の方向性 1 「自発的・主体的に継続して学ぶ」

推進施策 4

「社会的・職業的自立に向けた教育と社会参加の推進」

【現状と課題】

近年の地域社会における人間関係の希薄化や少子高齢化等を背景として、子どもたちの規範意識や自制心、耐性の低下、加えて他者とのかかわり方が苦手ということも課題とされています。また、フリーター等の不安定就労者や若年無業者（ニート）が相当数存在するなど、若者が学校から社会・職業に円滑に移行できないことも問題となっています。このため、これまで以上にきめ細かく質の高い就職支援を行い、望ましいキャリア教育を推進し、社会人として自立するために必要な能力を養う必要があります。

また、障がいのある子どもたちが安心して地域で学び、その持てる力を最大限に発揮できるよう、特別支援教育の一層の充実を図ることも必要となっています。



【今後の主な取組み】

- 青少年の自発性・主体性を育てるため、ボランティア活動や体験活動の企画・運営に青少年自らが主体的に参画できるプログラムを設定し、将来の勤労観・職業観の形成支援に努めます。
- 学校や家庭、関係機関等が連携した早期からの切れ目のない支援体制を整え、一人一人の障がいの状態や発達の段階等に応じた指導・支援を図ります。
- 常時勤務による就労が困難な障がい者を対象とする「えひめチャレンジオフィス」において、就労経験を積む機会を提供し、民間企業等へのステップアップを支援します。

NO	推進指標	現状値	目標 (R12 年度)
10	高校生ヤングボランティア活動延べ参加者数	238 人 (令和6年度)	300 人
11	公立小・中学校等において、個別の指導計画を作成している児童生徒のうち、年度初めに立てた長期目標(年間目標)を一つでも達成した児童生徒の割合	79.7% (令和6年度)	100%

施策の方向性 1 「自発的・主体的に継続して学ぶ」

推進施策 5

「学び続け、学び直すための情報や場の提供（リカレント教育・リスキリング・デジタル人材の育成）」

【現状と課題】

人生 100 年を見据えたライフサイクルの中では、学校教育で身に付けた知識や技能だけで、生き抜くことが難しい社会になっています。また、急速に進む労働人口の減少や技術革新に伴い、社会人におけるリカレント教育やリスキリング、デジタル人材の育成に対するニーズも高まっています。このため、生涯を通して知識と時代の変化に応じたスキルの獲得ができるように「いつでも、どこでも、何度でも学べる環境」をつくることが重要となってきています。



【今後の主な取組み】

○ 学ぶ意欲を持ち、スキルを身に付けたい社会人が、社会人向けの教育プログラムの開設状況や学びの支援制度、検定や資格等に関する情報を、効率的に入手できるよう、関係機関の情報発信の質の向上を図ります。

NO	推進指標	現状値	目標 (R12 年度)
12	学び舎えひめ悠々大学の対象講座登録数	1,662 件 (令和6年度)	1,800 件
13	コミュニティ・カレッジのリカレント教育関連講座開催回数	4回 (令和7年度)	10 回
14	地域産業リスキリング実践補助金事業に参加した企業数	26 社 (令和6年度)	60 社 (令和6～8年度)
15	えひめの女性スキルアップ支援・雇用促進事業のうち「再就職に向けデジタルスキル習得のための研修プログラム」に参加した人数	実施中	400 人 (令和7～9年度)

施策の方向性 1 「自発的・主体的に継続して学ぶ」

推進施策 6

「誰もが活躍できる社会の推進」

【現状と課題】

本県では人口減少とともに高齢化が進み、65 歳以上の高齢者の人口割合は 2040 年には 40.2%に達すると想定されています。このような中、誰もが豊かで活躍できる人生を送るために、スポーツや文化活動を通じて、心身の健全な発達や健康の保持・増進、地域における支え合いや生きがいつくり等につなげることが求められています。



【今後の主な取組み】

- 高齢者を対象とするスポーツサイクルの普及啓発や、健康と福祉の祭典「全国健康福祉祭(ねんりんピック)」への参加促進など、高齢者のスポーツ活動等を通じた社会参加の促進と生きがいつくりを推進します。
- 子どもから高齢者まで障害のある人を含む誰もがスポーツを気軽に楽しみ、コミュニケーションを図れる場として、地域住民が自主的・主体的に運営する「総合型地域スポーツクラブ」の育成に努めます。

NO	推進指標	現状値	目標 (R12 年度)
16	ねんりんピック参加活動人数	9,440 人 (令和6年度)	10,000 人 (令和8年度)
17	総合型地域スポーツクラブ会員数	3,984 人 (令和6年度)	4,300 人 (令和9年度)

施策の方向性 1 「自発的・主体的に継続して学ぶ」

推進施策 7

「障がい者の生涯学習の推進・支援」

【現状と課題】

誰もが障がいの有無にかかわらず、互いを尊重し支え合う「共生社会」の実現を目指す上で、障がい者が自立した日常生活を営むだけでなく、社会の一員として自発的・主体的に社会活動に参画できるよう、障がい者が行う芸術文化活動の推進や、ICT機器の利用機会の拡大及び活用能力の向上が必要になってきています。



【今後の主な取組み】

- 障がい者のニーズに応じた芸術文化活動を支援する人材の育成や相談体制の整備、関係者間のネットワークづくり、情報収集・発信等を行い、障がい者の文化芸術活動に対する支援体制の充実を図ります。
- 年齢や性別、障がいの垣根なく競い合い、楽しむことができるeスポーツを、障がい者に重点を置いて推進することで、障がい者の輝く場や健常者との交流を深める機会の創出を図ります。

NO	推進指標	現状値	目標 (R12年度)
18	県障がい者アートサポートセンターへの相談件数	107件 (令和6年度)	174件
19	施設等でeスポーツに取り組む障がい者の人数	1,111人 (令和6年度)	1,400人 (令和8年度)

Ⅲ 施策の方向性 2

「多様な担い手と連携・協働して学ぶ」

施策の方向性 2 「多様な担い手と連携・協働して学ぶ」

推進施策 8

「学校・家庭・地域の連携による教育の推進」

【現状と課題】

地域の教育力の低下や、地域コミュニティ機能の強化の重要性が指摘される中で、地域と学校の連携・協働体制の構築を推進するコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な取組が進められています。また、共働き家庭やひとり親家庭の増加、地域のつながりの希薄化など、家庭を取り巻く環境が変化する中、子育てに不安を持つ保護者も多く、地域全体で家庭教育を支えることの重要性が高まっています。

そうした状況の中、学校はもとより家庭、地域社会の多様な主体が連携・協働して、全ての子どもたちが、地域に愛着を持ちながら、夢の実現にチャレンジできるよう、地域全体で子どもたちを育む体制づくりを進め、魅力ある教育環境を整備していく必要があります。



【今後の主な取組み】

- 学校と地域のつなぎ役となる地域学校協働活動推進員の配置など、住民自身が学校と連携・協働して活動する取組を通じて、学校、家庭、地域のそれぞれが役割を果たし、連携・協働しながら、全ての子どもたちが、安心して活動できる居場所づくりや地域とともにある学校づくり等に取り組み、地域全体で子どもを育てる意識の醸成を図っていきます。
- 社会教育関係団体をはじめ、各種行政機関や企業、NPO等を包括したネットワークを形成し、社会総がかりで取り組む教育を推進します。

NO	推進指標	現状値	目標 (R12 年度)
20	地域学校協働活動取組校数	197 校 (令和6年度)	250 校
21	地域学校協働活動や家庭教育支援等に携わった地域住民の人数	204,375 人 (令和6年度)	207,000 人
22	コミュニティ・スクールを導入した学校数	256 校 (令和6年度)	300 校

施策の方向性 2 「多様な担い手と連携・協働して学ぶ」

推進施策 9

「地域課題に取り組むボランティア活動の促進」

【現状と課題】

ボランティア活動は、学んだことを活かす場としてだけでなく、新たな学習や活動につながる側面もあり、地域の人々が協力しながら生涯学習社会を形成していく上で、重要な意義を持つものです。

しかしながら、ボランティア活動に関心があり、参加したい意向があっても実際の活動につながっていないことが課題となっています。



【今後の主な取組み】

- 県民のボランティア活動の参加状況とニーズを把握するとともに、ボランティアとして活動したい人と、受け入れたい人とを結び付けるシステムの充実を図ります。
- 地域課題に取り組むボランティア活動の促進と、連携・協働による地域社会づくりを担うNPO法人の育成支援を図ります。

NO	推進指標	現状値	目標 (R12 年度)
⑳	県民のボランティア活動への参加割合	48.2% (令和6年度)	60%
㉑	今後、ボランティア活動へ参加したいと思う 県民の割合	72.7% (令和6年度)	75%
25	愛媛ボランティアネット会員登録数	5,331 会員 (令和6年度)	5,100 会員※ (令和8年度)
26	NPO 法人数	501 法人 (令和6年度)	500 法人※ (令和8年度)

※ 指標 25、26 については、現状値が目標を超えていますが、県総合計画の目標値に合わせて設定しています。なお、県総合計画は令和 8 年度に見直しが見込まれています。

施策の方向性 2 「多様な担い手と連携・協働して学ぶ」

推進施策 10

「多様な主体による次世代育成支援事業の充実」

【現状と課題】

次世代を担う青少年の健全育成は社会全体の願いであり、地域の子どもは地域で育てるという意識を社会総がかりで醸成していくことが求められています。その実現には、愛護班・婦人会などの社会教育関係団体をはじめ、ボランティアやNPO等との連携を推進するとともに、地域をあげて放課後の子どもたちの安心・安全な居場所づくりに努めるほか、様々な体験・交流活動を充実させることが重要です。



【今後の主な取組み】

- 社会教育関係団体等との連携・協働による多様な体験・交流活動の提供により、放課後や休日における子どもたちの安全・安心な居場所づくりに努め、子どもたちの健やかな学びを支援します。
- 地域の実情に応じて、子どもが主体的に学習に取り組むことができる場を設け、放課後等の学習支援体制の整備を図ります。
- 地域学校協働活動関係者をはじめ、多世代交流にかかわるあらゆる指導者の専門的・技術的な研修機会を職務別・経験別を実施し、その資質、能力の向上に努めます。

NO	推進指標	現状値	目標 (R12 年度)
27	放課後子ども教室の活動実施回数	7,444 回 (令和6年度)	8,100 回
28	えひめ未来塾の活動実施回数	2,275 回 (令和6年度)	2,600 回

施策の方向性 2 「多様な担い手と連携・協働して学ぶ」

推進施策 11

「地域や民間等との協働による地学地就の推進」

【現状と課題】

行政だけでなく、企業やNPO、高等教育機関等がそれぞれの役割を果たしつつ、連携・協働による学びの機会を創造することで、地域づくりに寄与する取組みが求められています。

その実現には、行政が県民へ参画を促す啓発活動はもとより、企業、学校、各種施設・研究機関など、多様な主体が有する人・もの・情報を共有・活用し、有機的なネットワークを形成していくことが重要です。



【今後の主な取組み】

- 県民の学習ニーズの専門化、多様化に対応していくため、地域社会への貢献などを行う企業・団体・NPO等をデータベース化することで、学校教育及び家庭教育の支援体制を充実します。
- 早い段階から地域産業や企業の活動を知り、地域で働き、地域で生活することの魅力を実感できるよう、えひめジョブチャレンジU-15事業や高校生の地域課題解決学習等に全校で取り組む「ソーシャル チャレンジ for High School 事業」の実施などを通じ、小学校から高校までの12年間を通じたキャリア教育の推進を図ります。

NO	推進指標	現状値	目標 (R12年度)
29	5日間の職場体験学習に取り組んだ公立中学校(県立中等教育学校前期課程を含む)の生徒の活動に関する充実度	96.8% (令和6年度)	97.3% (過去最高を更新)
30	えひめ学校・地域教育サポーター企業・団体の教育活動実施数	34件 (令和6年度)	100件
31	えひめ家庭教育サポート企業連携事業協定締結企業数	101社 (令和6年度)	135社
32	小学6年生を対象とした地域産業や企業等を知る活動実施校数	266校 (令和6年度)	小学6年生が 在籍している 全ての学校

施策の方向性 2 「多様な担い手と連携・協働して学ぶ」

推進施策 12

「誰もが学ぶことができる生涯学習事業の推進」

【現状と課題】

インターネットの普及により、個人が収集することのできる生涯学習情報が飛躍的に拡大しており、情報格差の解消を図るための学習機会の拡充が求められています。

また、これまで障がい者が、学校卒業後に学ぶ機会が十分にあったとは言えず、学びの場の情報が適切に提供される体制となっていないことなどの課題もあります。

これまで十分に生涯学習に取り組めなかった人が、自発的・主体的に参加することができる生涯学習の仕組みを構築していく必要があります。



【今後の主な取組み】

- 民間教育事業者、NPOなど、各種学習団体・グループ等との連携を図り、生涯学習に関する多様な情報をデータベース化し、県民に提供できるよう生涯学習情報システムを充実します。
- インターネットによる学習相談の実施や、学習者が自由に情報・意見交換できるサービスなど、生涯学習支援システムの機能を拡充します。
- 特に障がい者の生涯学習について、県や市町の関係部局が連携を図るとともに、関係機関や団体とのつながりを確保しながら、地域の実情に応じた学びの場の確保に努めます。

NO	推進指標	現状値	目標 (R12年度)
33	生涯学習情報システムの講座等登録件数	2,902件 (令和6年度)	3,000件
34	障がい者が参加して共に学ぶことのできる生涯学習事業を実施している市町数	6/20市町 (令和7年度)	8/20市町

IV 施策の方向性 3

「学びを通じたつながりづくり・地域づくり」

施策の方向性3「学びを通じたつながりづくり・地域づくり」

推進施策13

「社会教育活動に対する意識の向上」

【現状と課題】

急速な少子高齢化や核家族化の進行、地域における人と人のつながりの希薄化により、地域社会を構成する各組織の機能や、伝統文化催事、自主防災などの活動の衰退が危惧されています。

このため、地域社会を担う「個」が共に支え合い、知恵と力を出し合いながら「公」を担っていくことが求められています。



【今後の主な取組み】

- 県民の地域活動、公民館活動等への参加割合及び参加意向等の定期的な把握と分析から、新たな公共に資するための学習機会の創設を目指します。
- 地域住民の最も身近な生涯学習施設である公民館等において、住民が主体的に運営に参画していく仕組みづくりや、学校、家庭、地域等の連携を促進していきます。

NO	推進指標	現状値	目標 (R12年度)
③⑤	県民の地域活動、公民館活動等への参加割合	46.6% (令和6年度)	50%
③⑥	今後、地域活動、公民館活動等へ参加したいと思う県民の割合	70.2% (令和6年度)	75%

施策の方向性3 「学びを通じたつながりづくり・地域づくり」

推進施策 14

「学んだ成果を地域づくりに生かす取組の充実」

【現状と課題】

近年、若者の進学や就職を契機とした転出超過が人口減少につながっています。また、人口減少に伴う現役世代の割合低下により、地域産業の人材確保や事業継続が困難になるなど、地域経済の衰退や地域活力の低下も懸念されています。

このため、誰もが学び続けられる体制の整備に加え、「ずっと愛媛に居たい」「県外に出ても、愛媛に戻りたい」「愛媛でやりたいことを実現したい」と思えるよう、地域の魅力を高め、愛着が深まるような学習体制の構築が大切になります。

そして、学習で得た成果を地域のつながりの再構築や地域づくり、地元に対する想いを行動で表すシビックプライドの醸成などにつなげ、地域活力の向上に活かしていくことが重要です。



【今後の主な取組み】

- 教育行政はもとより、幅広い関係機関との連携を強化し、誰もが学び続けやすい環境を整えるとともに、学んだ成果が地域での活躍につながるような継続的な支援に努めます。
- 生涯学習センターを中心とする社会教育施設において、円滑で適切な学習情報の提供や学習相談の実施、学習や活動の場の確保など、誰もが気軽に生涯学習に参加できる環境づくりに努めます。
- 住民や市町と連携・協働しながら、学習会や地域の「記憶を記録する」調査研究を行い、ふるさとを見つめ直し、“ふるさとらしさ”を再発見・再確認する活動に取り組むとともに、出前講座等を活用し地域への還元に努めます。

NO	推進指標	現状値	目標 (R12年度)
37	学びの成果循環のための新たな取組み(事業)設立数	9取組(事業) (令和6年度)	15取組(事業)
38	生涯学習の講師として登録している者の数	836人 (令和6年度)	850人
39	「ふるさと愛媛学」の成果を生かした学校等への出前授業・出前講座開催市町数	12/20市町 (令和6年度)	15/20市町
40	小・中学生のふるさと学習作品展への応募校数	38校 (令和6年度)	50校

施策の方向性3「学びを通じたつながりづくり・地域づくり」

推進施策15

「地域を結び、協働を支える指導者・人材の育成」

【現状と課題】

協働によって県民の学習意欲を喚起し、幅広い学習活動を支援していくために、協働を支える指導者の果たす役割は非常に大きいものがあります。

高度化・多様化する学習ニーズに的確に応えていくためには、社会教育関係者、学校教育関係者のみならず、行政・民間を問わず幅広い分野において、専門的な知識・技術と生涯学習に対する理解を有した人材の育成が必要となるとともに、地域住民やNPO、企業など地域における多様な主体が連携・協働して地域課題の解決に取り組む活動が重要となっています。



【今後の主な取組み】

- 社会教育主事、学芸員、司書等、行政機関における社会教育の専門的職員の適正な配置の徹底を図るとともに、職員の資質向上に資するための研修機会の充実を目指します。
- 生涯学習・社会教育に関する専門的な知識や技能を身に付け、NPOや企業等の多様な主体と連携・協働して、人づくりや地域づくりに取り組む社会教育士の育成に努めるとともに、自分たちが暮らす地域に誇りと愛着を持つ人と人との絆を結び付ける人材の育成に取り組みます。

NO	推進指標	現状値	目標 (R12年度)
41	市町教育委員会における社会教育士の配置数	12/20 市町 (令和6年度)	20/20 市町
42	社会教育士数	157人 (令和6年度)	250人

施策の方向性3 「学びを通じたつながりづくり・地域づくり」

推進施策 16

「地域における防災力の向上」

【現状と課題】

本県に甚大な被害をもたらした平成30年7月豪雨をはじめ、近年、風水害の頻発化・激甚化が進んでいるほか、今後高い確率で発生が危惧される南海トラフ巨大地震は、本県に甚大な被害をもたらすと想定されており、大規模災害に備えた地域の防災・減災対策に、最優先で取り組む必要があります。



【今後の主な取り組み】

○ 自主防災組織の中心的役割を果たす防災士の更なる養成と地域防災の要である自主防災組織の強化に取り組むとともに、市町等の関係機関との連携・協働による防災意識の啓発や災害対応力の強化に努めます。

NO	推進指標	現状値	目標 (R12年度)
43	人口10万人あたりの防災士数	1,962.8人 (令和6年度)	2,898.0人
44	自主防災組織の訓練実施率	58.7% (令和6年度)	100%
45	災害時の福祉支援に係る研修会参加者数	257人 (令和6年度)	350人

施策の方向性 3 「学びを通じたつながりづくり・地域づくり」

推進施策 17

「文化・生涯学習の成果発表、交流・体験機会の提供」

【現状と課題】

文化は人々に楽しさや感動、安らぎをもたらし、人生を豊かにするほか、情緒あふれる人間性と感受性を養い、想像力を育むなど、人間社会の基盤として重要な役割を果たしており、地域の多様な文化を守り、世代を超えて受け継いでいくことが求められています。

また、近年、若い人を中心に学び直しが必要と感じる人が増えており、健康・スポーツ、音楽や美術など趣味的なもの、資格取得などの職業上必要な知識・技能を中心に、県民の生涯学習へのニーズが高まっています。そうした中、社会において学習成果が適切に評価され、生かされるような環境づくりが必要となっています。

さらに、障がい者が、それぞれの得意分野で能力を十分発揮し、生きがいを見つけ、積極的に社会活動に参加できるよう、関係機関と連携して分野横断的に支援する必要があります。



【今後の主な取組み】

- 優れた芸術や様々な文化活動等に触れる機会の充実をはじめ、日頃から文化・芸術活動に取り組む方への成果発表の場の提供、学校や地域で世代を越えて伝えられる文化との触れ合い等を通じて、県民の文化・芸術活動への意欲の向上や、子どもたちの豊かな情操のかん養に努めます。
- あらゆる世代が、生涯学習の楽しさや必要性を体感できる生涯学習まつり等のイベントを企画・実施・充実させることにより、学習者同士が主体的に学び合い、教え合うなど、新たな学びと交流機会の創出に努めます。
- 障がい者の芸術文化活動やスポーツ・レクリエーション活動については、障がい者自身や関係機関による様々な取組みを支援するとともに、その活動の成果を発表する機会を増やすことにより、障がい者の生きがいづくりと社会参加に努めます。

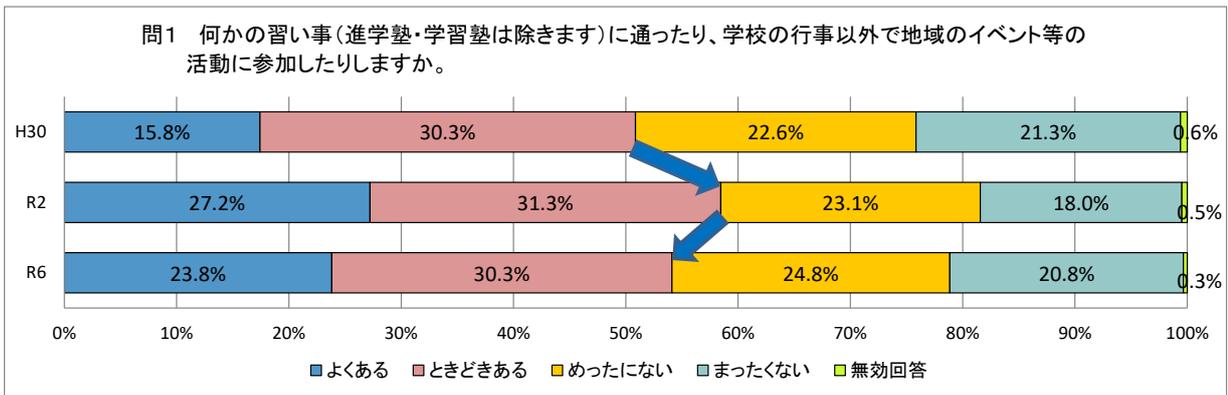
NO	推進指標	現状値	目標 (R12 年度)
46	県民総合文化祭への参加者数	55,979 人 (令和6年度)	58,800 人
47	県主催の生涯学習に関する体験型イベント参加者数	10,290 人 (夢まつり 8,724 人 フェスタ 1,566 人) (令和6年度)	12,000 人
48	県障がい者のスポーツ大会の参加者数	981 人 (令和6年度)	2,000 人 (令和9年度)
49	障がい者芸術文化祭（アート作品展）への出展数	372 点 (令和6年度)	372 点
50	障がい者芸術文化祭（舞台芸術）への参加者数・観覧者数	726 人 (令和6年度)	726 人
51	障がい者芸術文化祭（パラアート魅力発信事業）への参加者数・来場者数	1,888 人 (令和6年度)	2,850 人

※ 参考資料

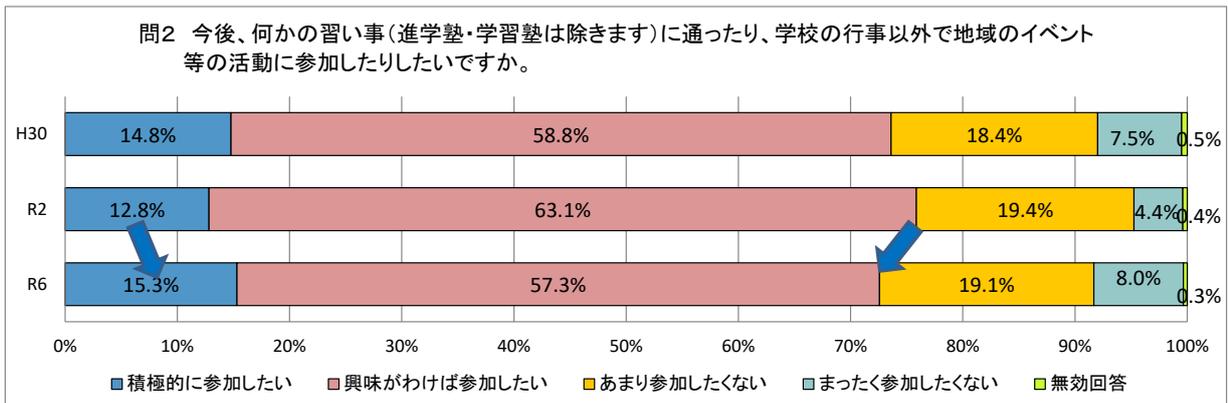
○ 県民アンケート

- ・ 令和6年、令和2年、平成30年の比較
- ・ 令和6年の集計結果

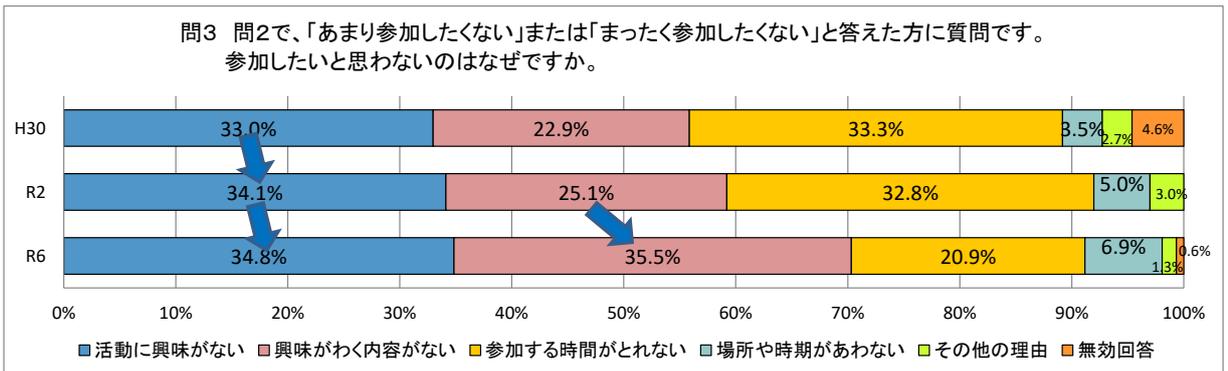
①「生涯学習に関するアンケート」(小学生・中学生・高校生)の調査結果について【比較】



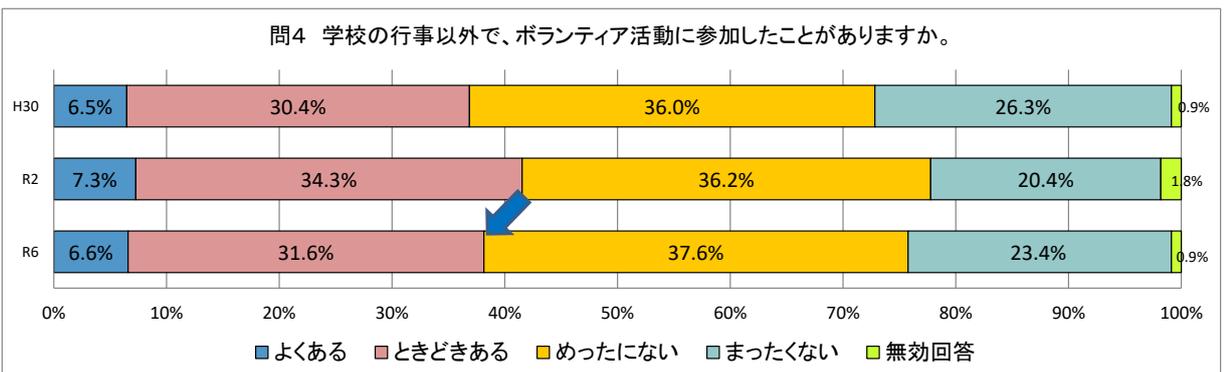
「ある」(「よくある」「ときどきある」の合計)と回答した人の割合調査は、令和2年度が最も高く(58.5%)、令和6年度は下がった(54.1%)。



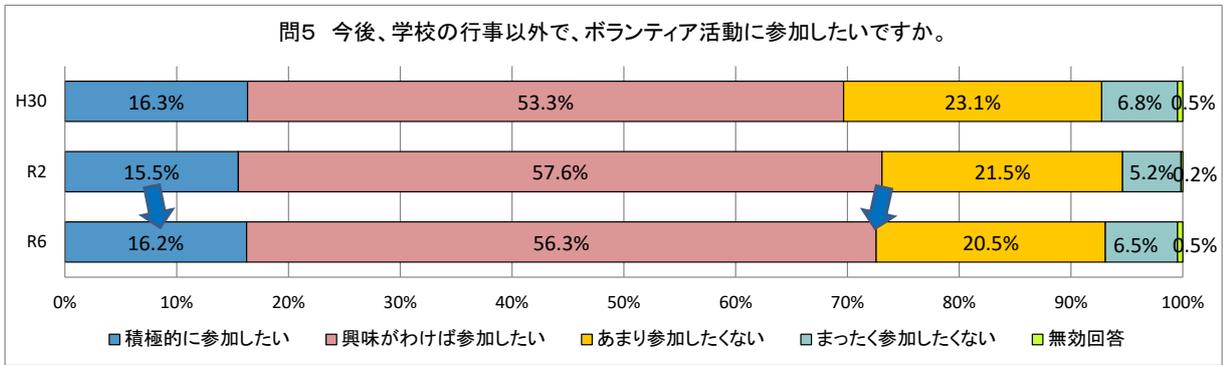
「積極的に参加したい」と回答した人の割合は増加したが(15.3%)、「参加したい」(「積極的に参加したい」「興味がわけば参加したい」の合計)と回答した人の割合は減少した(72.6%)。



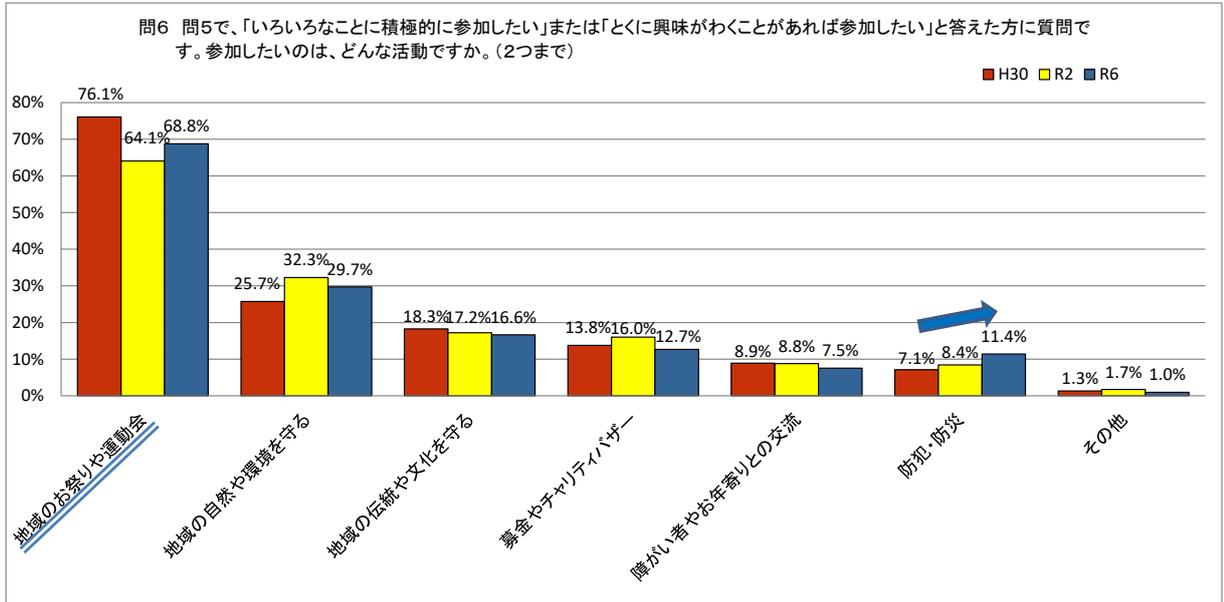
令和6年度では「興味がわく内容がない」が最も多くなった(35.5%)。また、「そのような活動には興味がない」と回答した人の割合が調査ごとに増加し、令和6年度では過去最高になった(34.8%)。



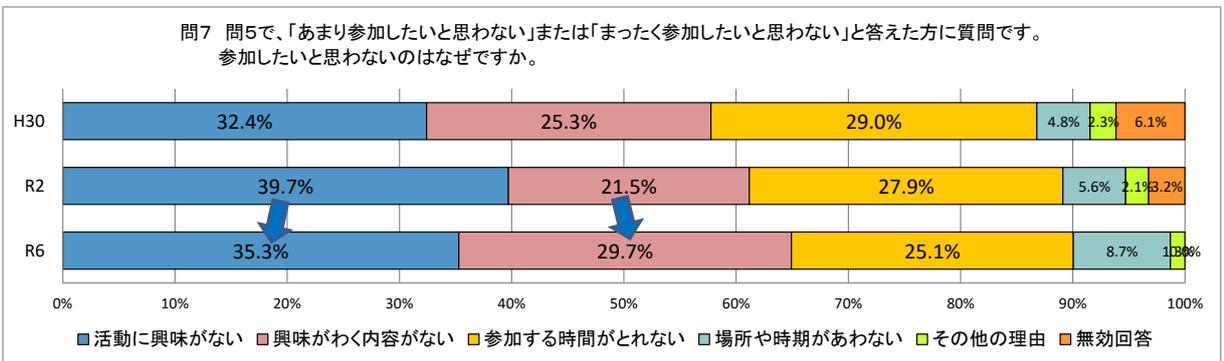
「ある」(「よくある」「ときどきある」の合計)と回答した人の割合が減少したが、平成30年度よりは増加した(38.2%)。



「参加したい」（「いろいろなことに積極的に参加したい」「興味がわけば参加したい」の合計）と回答した人の割合が若干減少したが（72.5%）、「いろいろなことに積極的に参加したい」と回答した人の割合は、令和2年度より増加した（16.2%）。

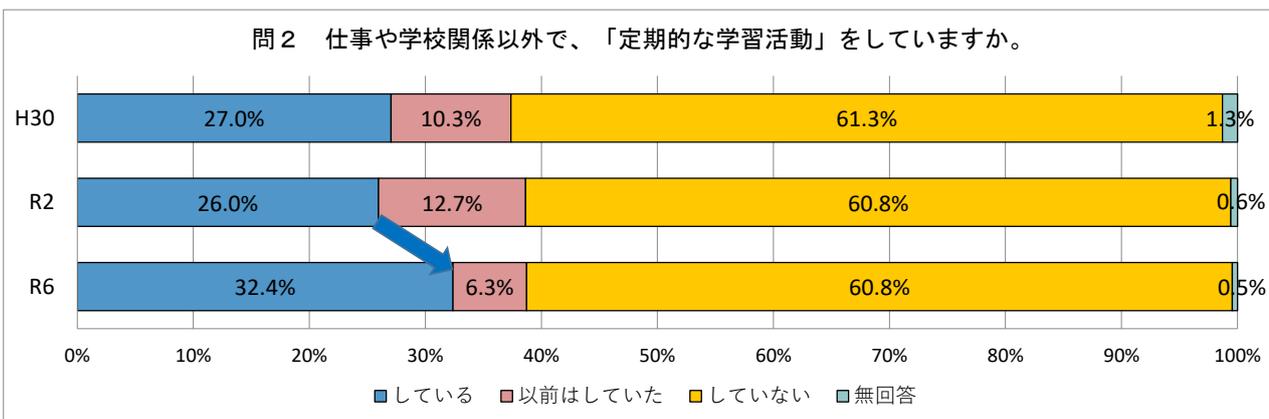


「お祭り・運動会」と回答した人の割合が、毎回の調査において最も高い（H30 76.1%、R2 64.1%、R6 68.8%）。「防犯・防災」と回答した人の割合が、調査ごとに増加している。

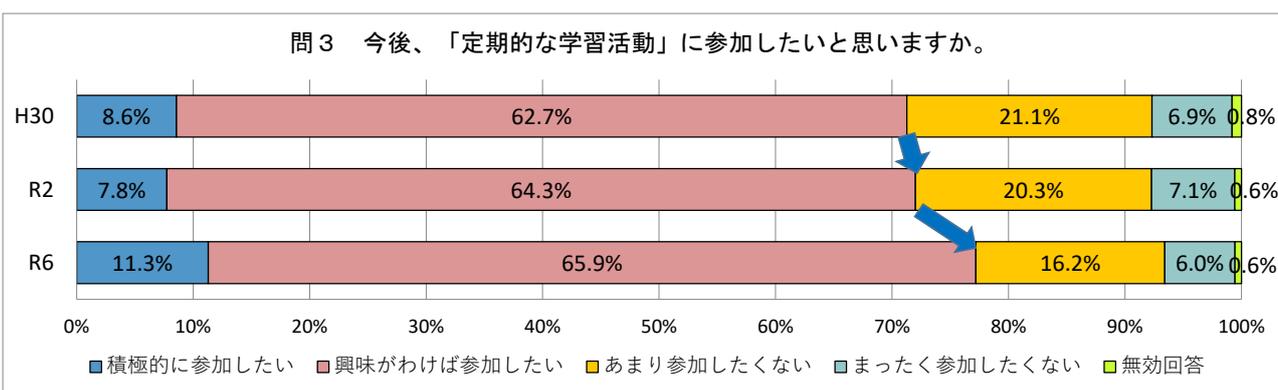


「そのような活動には興味がない」と回答した人の割合が令和6年度は減少したが（35.3%）、「興味がわく内容がない」と回答した人の割合が増加した（29.7%）。

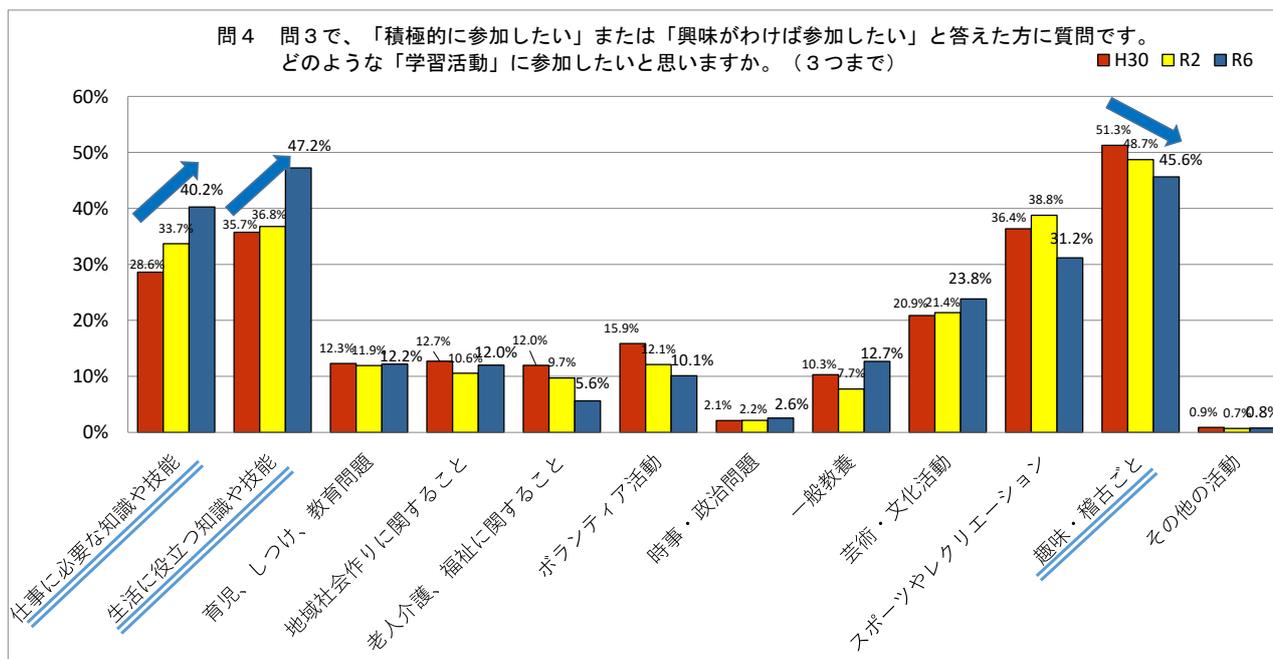
②「生涯学習に関するアンケート」（大学生・社会人・保護者・祖父母）の調査結果について 【比較】



「している」と回答した人の割合が令和6年度が最も高くなっている。

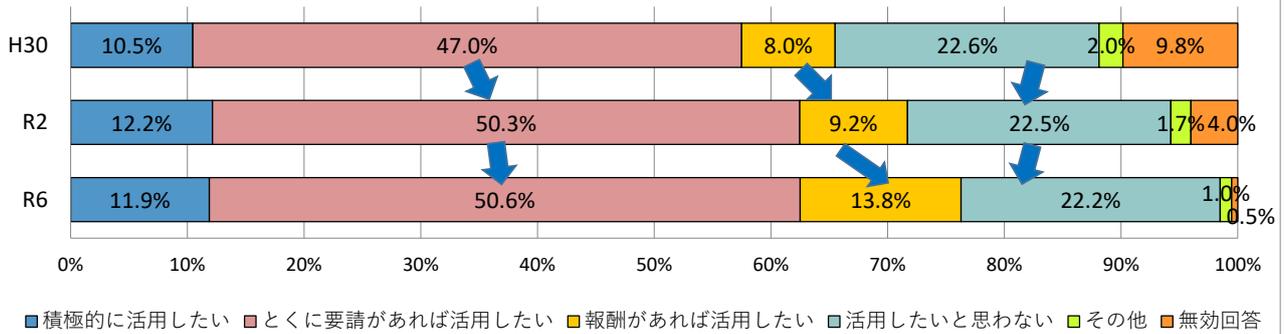


「参加したい」（「いろいろなことに積極的に参加したい」と「とくに興味がわくことがあれば参加したい」）と回答した人の割合が調査ごとに増加し、「まったく参加したくない」と回答した人の割合も令和6年度の調査では減少した。



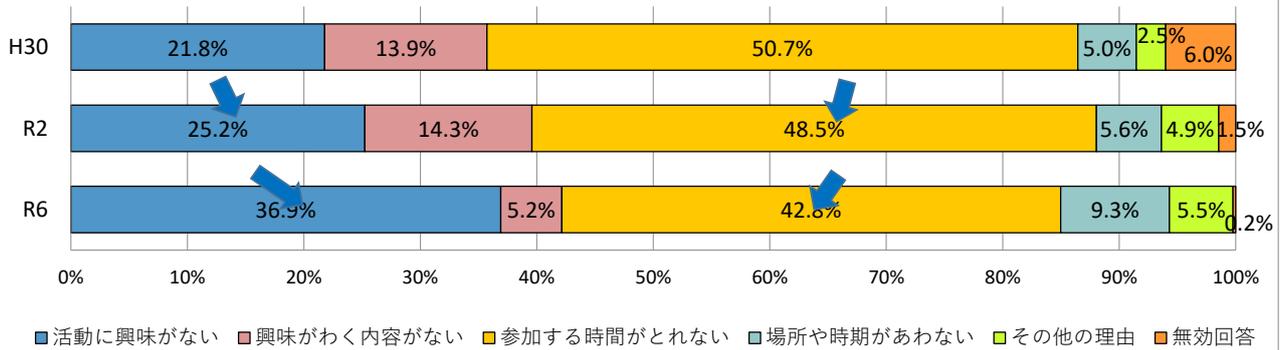
参加したい内容について、「生活に役立つ知識や技能」「趣味・稽古ごと」「スポーツやレクリエーション」が前回までの調査において上位の3つであったが、今回の調査では、「スポーツやレクリエーション」に代わり、「仕事に必要な知識や技能」が上位になっている。

問5 問3で、「積極的に参加したい」または「興味がわけば参加したい」と答えた方に質問です。
「学習活動」の成果や、自分のもっている知識や技能を、公民館活動や地域の活動等に活用したいと思
いますか。



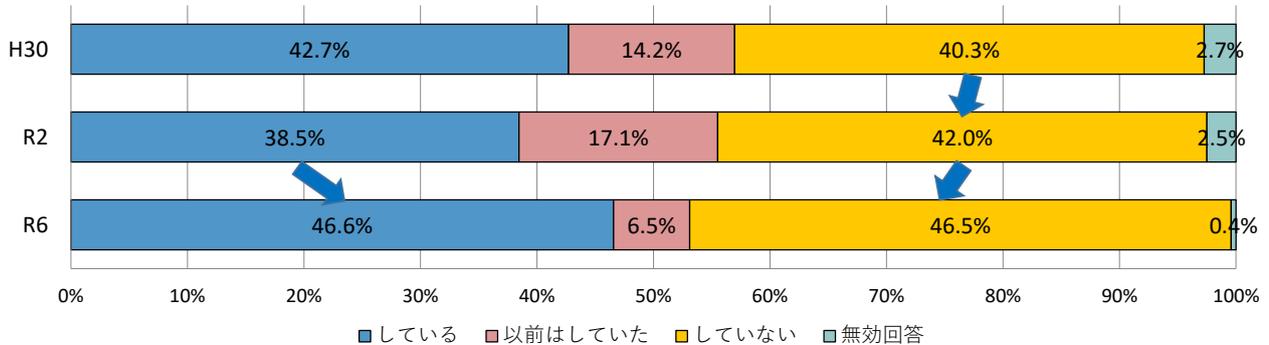
「とくに要請があれば活用したい」と「報酬があれば活用したい」と回答した人の割合が調査ごとに増加し、「活用したいと思わない」と回答した人の割合が調査ごとに減少した。

問6 問3で、「あまり参加したくない」または「まったく参加したくない」と答えた方に質問です。
参加したいと思わないのはなぜですか。

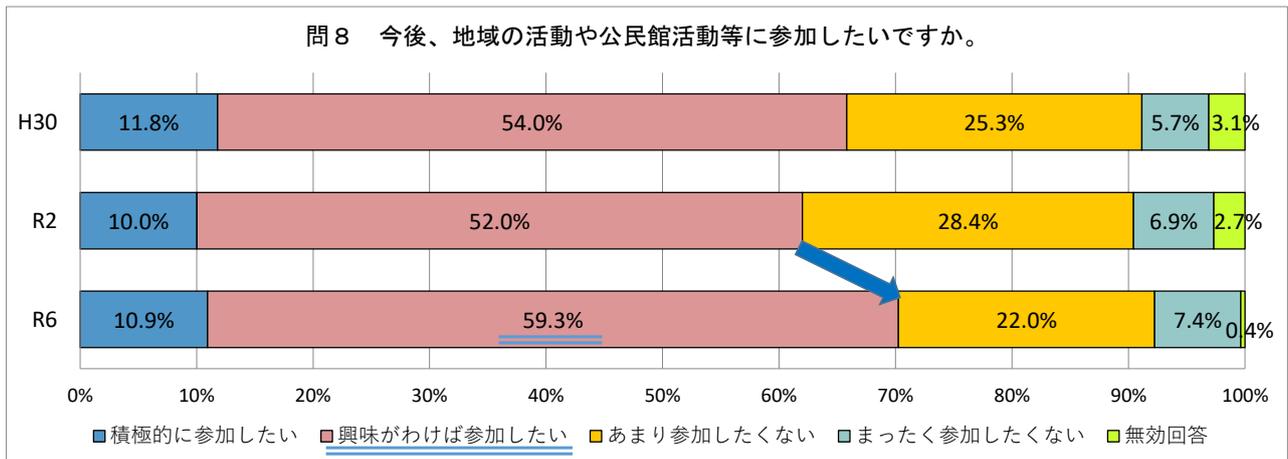


「そのような活動には興味がない」と回答した人の割合が調査ごとに増加し、「参加する時間がとれない」と回答した人の割合が調査ごとに減少した。

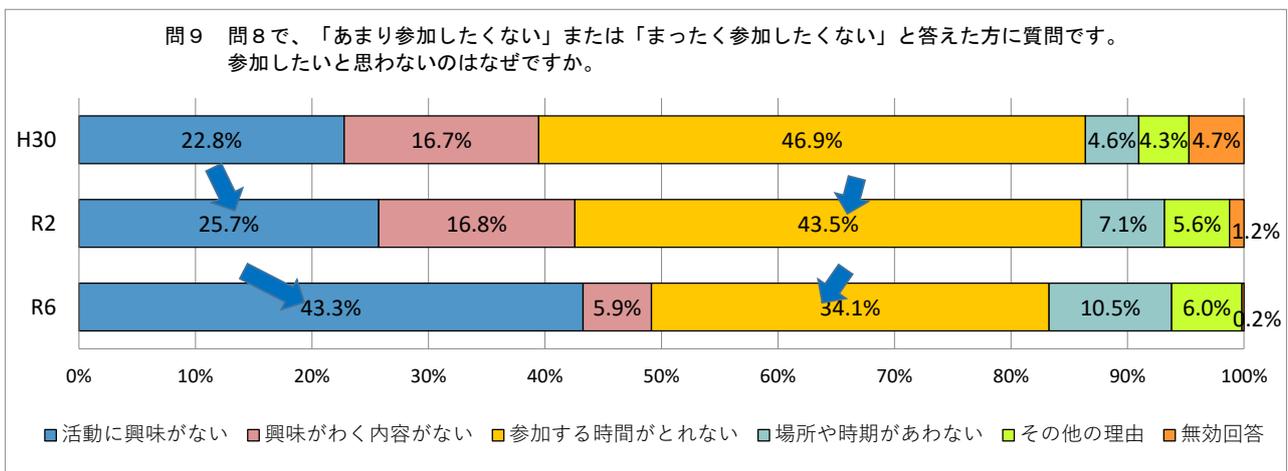
問7 地域の活動や公民館活動等に参加していますか。



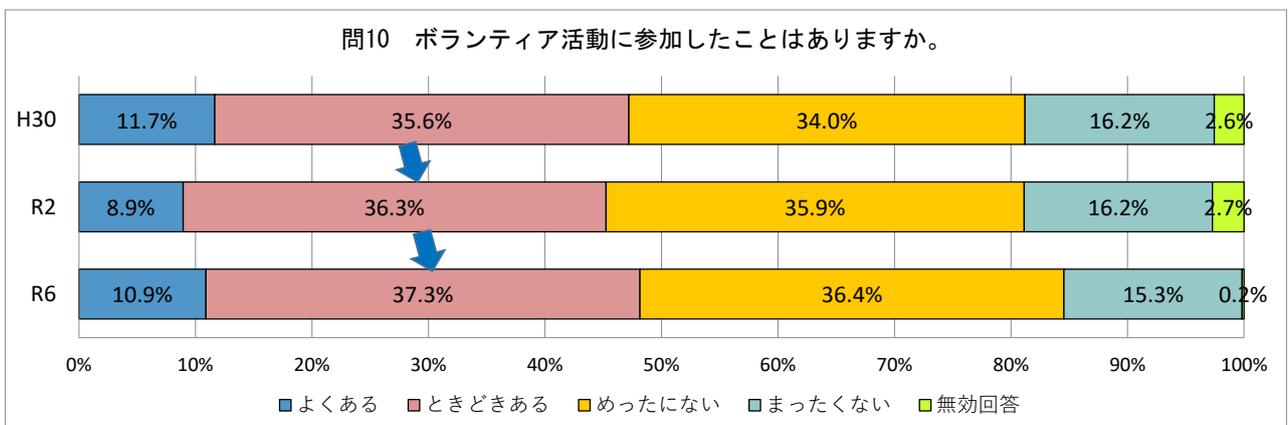
「していない」と回答した人の割合が今回の調査では増加した。また、「している」と回答した人の割合は、令和6年度の調査で最も高くなった。



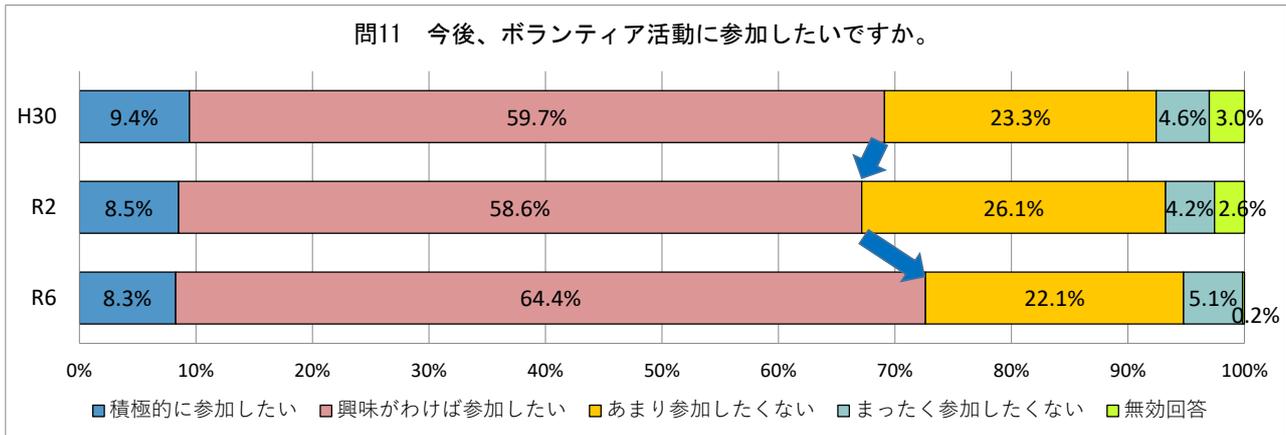
「参加したい」（「積極的に参加したい」「興味がわけば参加したい」の合計）と回答した人の割合は令和6年度の調査で最も高くなり、「興味がわけば参加したい」と回答した人の割合が、毎回の調査で最も高く、60%近くになっている。



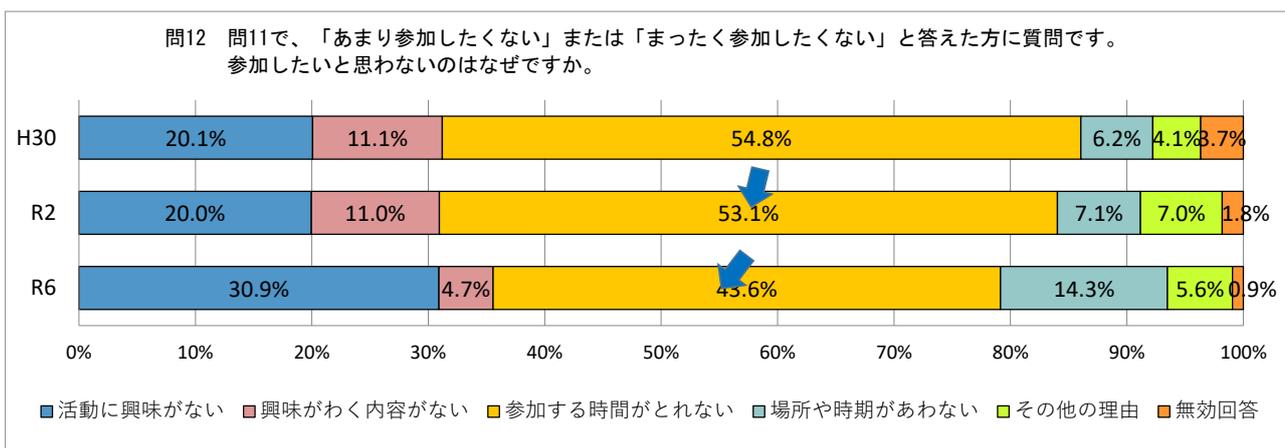
「参加する時間がとれない」と回答した人の割合が調査ごとに減少し、「活動に興味がない」と回答した人の割合が調査ごとに増加し、令和6年度は「参加する時間がとれない」を抜いて1番になった。



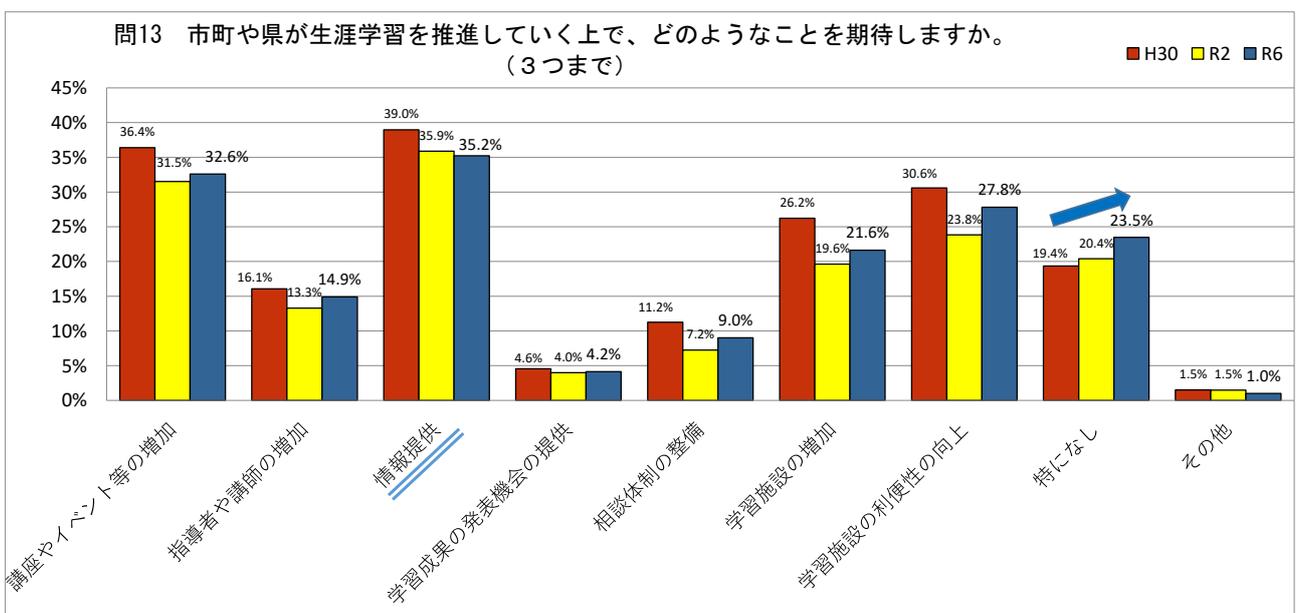
「とときどきある」と回答した人の割合が調査ごとに増加し、毎回の調査で最も高いが、「めったにない」と回答した人の割合とあまり差はない。



「参加したい」（「積極的に参加したい」「興味があれば参加したい」の合計）と回答した人の割合が、令和2年度に減少したが、令和6年度は過去の調査の中で最も高くなった（72.7%）。

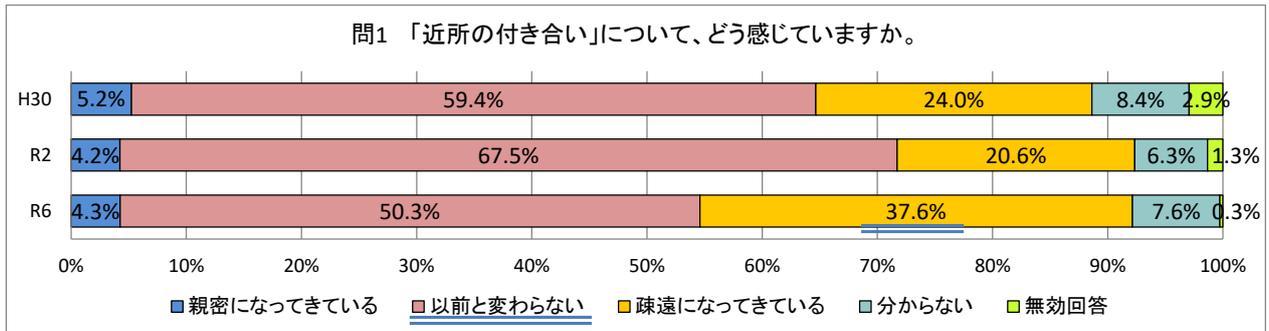


毎回の調査において、「参加する時間がとれない」と回答した人の割合が最も高く、減少傾向ではあるが40%を超えている。

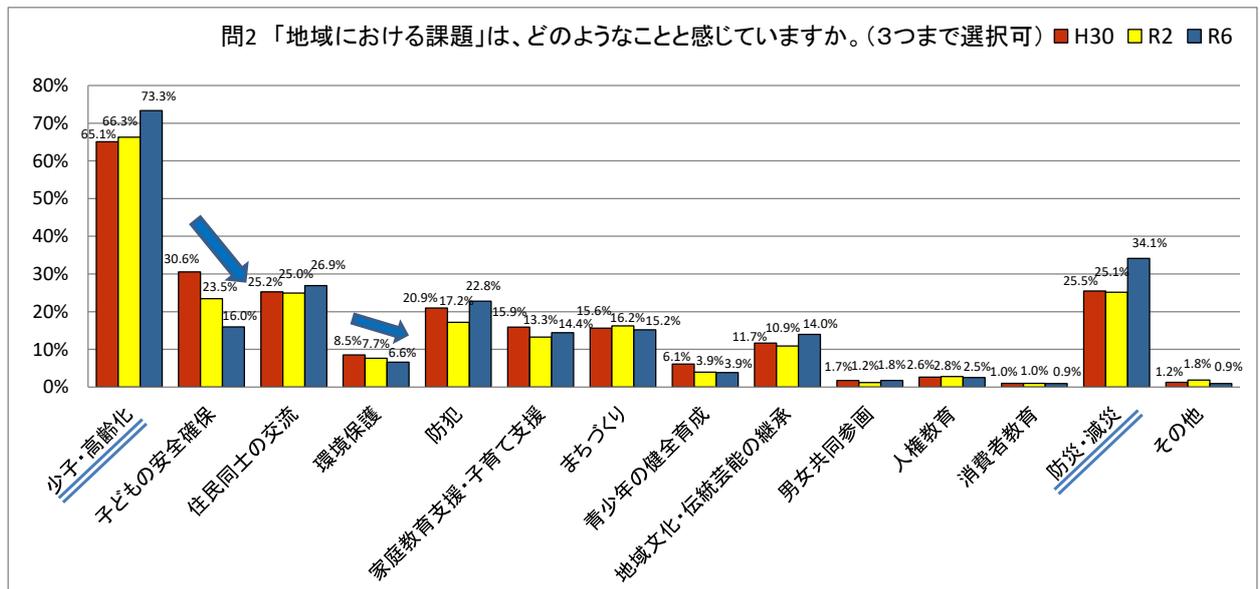


期待する内容について、調査ごとの順序にほぼ変化はなかった。毎回の調査で「スポーツや文化活動、ボランティア活動などの情報をもっと提供してほしい（情報提供）」と回答した人の割合が最も高い。「特になし」と回答した人の割合が調査ごとに増加した。

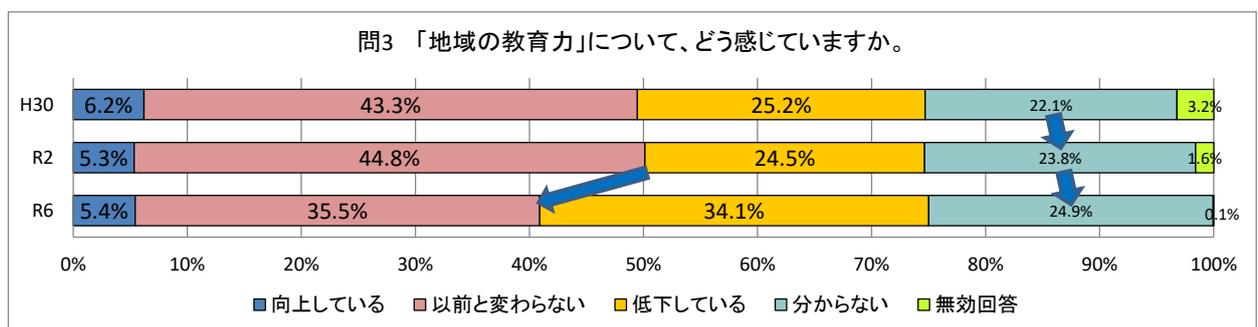
③「社会教育に関するアンケート」(大学生・社会人・保護者・祖父母)の調査結果について【比較】



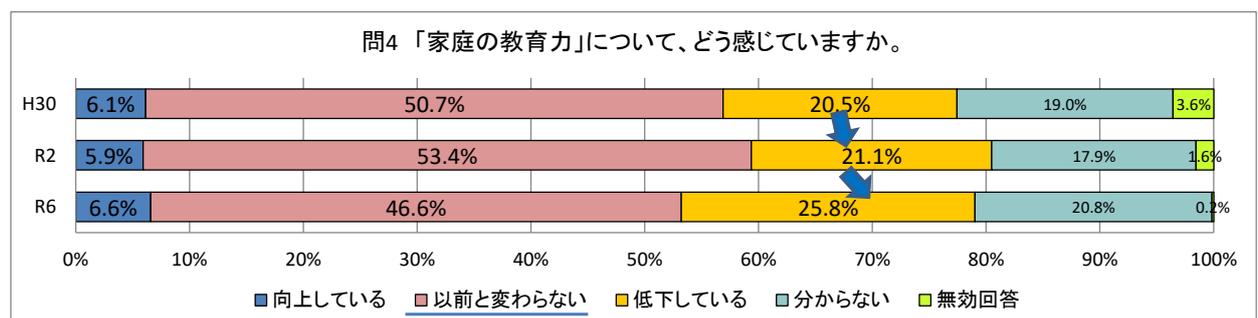
「以前と変わらない」と回答した人の割合がどの調査でも最も高く、「疎遠になってきている」と回答した人の割合は令和6年度が最も高かった(37.6%)。



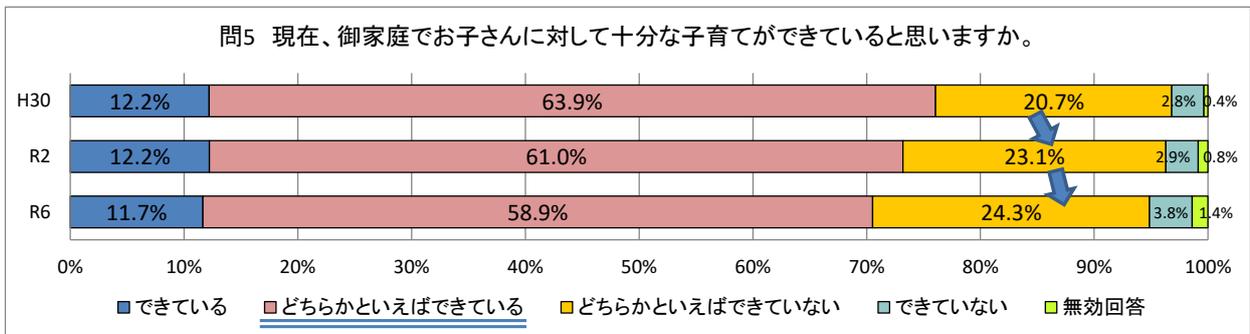
「少子・高齢化」と回答した人の割合がどの調査でも最も高かった。「防災・減災」と回答した人の割合が2番目と順位の変動はなかった。また、「子どもの安全確保」と「環境保護」が調査ごとに減少した。



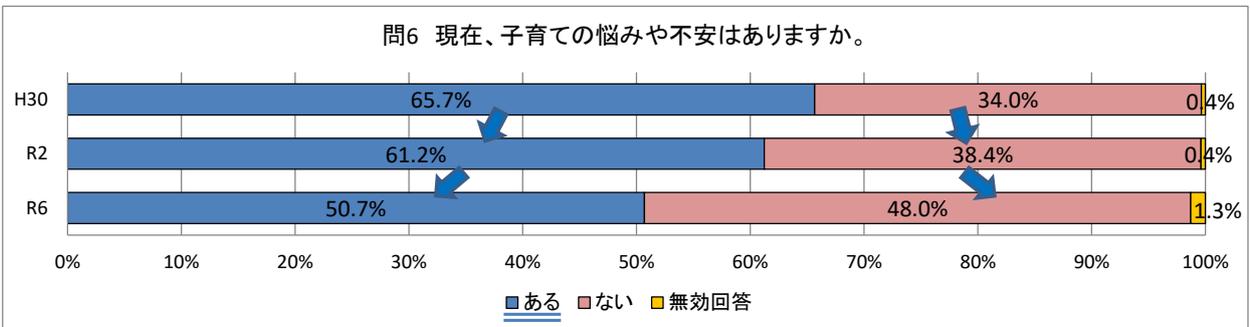
「低下している」「分からない」と回答した人の割合が増加し、50%を超えた。また、「分からない」と回答した人の割合が調査ごとに増加した。



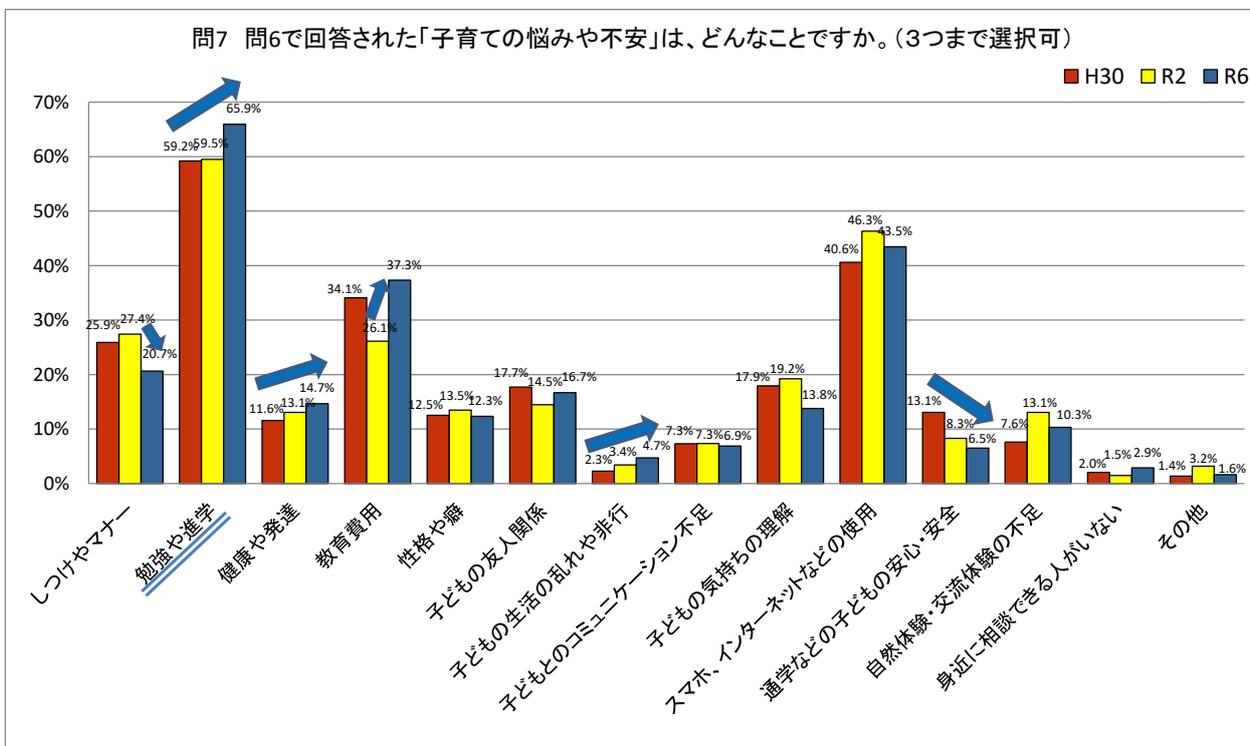
「低下している」と回答した人の割合が調査ごとに増加した。「以前と変わらない」と回答した人の割合がどの調査でも最も高かった。



「どちらかといえばできている」と回答した人の割合がどの調査でも最も高かった。また、「どちらかといえばできていない」と回答した人の割合が調査ごとに増加した。



「ある」と回答した人の割合が調査ごとに減少し、どの調査でも50%を超えているが、「ない」と回答した人の割合は調査ごとに増加した。



「勉強や進学」と回答した人の割合がどの調査でも最も高かった。「勉強や進学」「健康や発達」「子どもの生活の乱れや非行」と回答した人の割合が調査ごとに増加した。「通学などの子どもの安心・安全」と回答した人の割合は調査ごとに減少した。

伸び率では、「勉強や進学」と回答した人の割合が平成30年度から令和6年度で6.7%増加した。令和2年度から令和6年度では、「教育費用」と回答した人の割合が11.2%増加し、「しつけやマナー」と回答した人の割合が6.7%減少した。

①「生涯学習に関するアンケート」(小学生・中学生・高校生)の調査結果について【令和6年】

問1 何かの習い事(進学塾・学習塾は除きます)に通ったり、学校の行事以外で地域のイベント等の活動に参加したりしますか。

	小学生								中学生								高校生		計	
	都市部		住宅部		小集落		全体		都市部		住宅部		小集落		全体		回答数	回答率	回答数	回答率
	回答数	回答率																		
よくある	30	35.7%	115	41.4%	53	42.7%	198	40.7%	30	34.5%	47	22.2%	36	36.0%	113	28.3%	98	11.8%	409	23.8%
ときどきある	32	38.1%	105	37.8%	38	30.6%	175	36.0%	23	26.4%	65	30.7%	44	44.0%	132	33.1%	213	25.6%	520	30.3%
めったにない	9	10.7%	36	12.9%	16	12.9%	61	12.6%	21	24.1%	49	23.1%	16	16.0%	86	21.6%	278	33.4%	425	24.8%
まったくない	13	15.5%	20	7.2%	17	13.7%	50	10.3%	13	14.9%	51	24.1%	4	4.0%	68	17.0%	239	28.7%	357	20.8%
無効回答	0	0.0%	2	0.7%	0	0.0%	2	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	0.5%	6	0.3%
計	84		278		124		486		87		212		100		399		832		1,717	

「よくある」と回答した人の割合は、小学生40.7%、中学生28.3%、高校生11.8%と進学するにつれて低下している。
 また、「ある」（「よくある」「ときどきある」の合計）と回答した人の割合も、小学生76.7%、中学生61.4%、高校生37.4%と同じく進学するにつれて低下している。
 「ある」（「よくある」「ときどきある」の合計）と回答した人の割合を地域性別でみると、小学生（都市部73.8%、住宅部79.2%、小集落73.3%）、中学生（都市部60.9%、住宅部52.9%、小集落80.0%）であった。

問2 今後、何かの習い事(進学塾・学習塾は除きます)に通ったり、学校の行事以外で地域のイベント等の活動に参加したりしたいですか。

※1	小学生								中学生								高校生		計	
	都市部		住宅部		小集落		全体		都市部		住宅部		小集落		全体		回答数	回答率	回答数	回答率
	回答数	回答率																		
積極的に参加したい	15	17.9%	54	19.4%	28	22.6%	97	20.0%	24	27.6%	26	12.3%	24	24.0%	74	18.5%	92	11.1%	263	15.3%
興味がわけば参加したい	50	59.5%	172	61.9%	75	60.5%	297	61.1%	40	46.0%	116	54.7%	65	65.0%	221	55.4%	465	55.9%	983	57.3%
あまり参加したくない	14	16.7%	35	12.6%	17	13.7%	66	13.6%	16	18.4%	48	22.6%	9	9.0%	73	18.3%	189	22.7%	328	19.1%
まったく参加したくない	5	6.0%	14	5.0%	4	3.2%	23	4.7%	7	8.0%	21	9.9%	2	2.0%	30	7.5%	84	10.1%	137	8.0%
無効回答	0	0.0%	3	1.1%	0	0.0%	3	0.6%	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%	1	0.3%	2	0.2%	6	0.3%
計	84		278		124		486		87		212		100		399		832		1,717	

「いろいろなことに積極的に参加したい」と回答した人の割合は、小学生20.0%、中学生18.5%、高校生11.1%と進学するにつれて低下している。
 「参加したい」（「いろいろなことに積極的に参加したい」「とくに興味がわくことがあれば参加したい」の合計）と回答した人の割合を地域性別でみると、小学生（都市部77.4%、住宅部81.3%、小集落83.1%）、中学生（都市部73.6%、住宅部67.0%、小集落89.0%）ともに小集落が最も高い。

問3 問2で、「あまり参加したくない」または「まったく参加したくない」と答えた方に質問です。参加したいと思わないのはなぜですか。

※2	小学生								中学生								高校生		計	
	都市部		住宅部		小集落		全体		都市部		住宅部		小集落		全体		回答数	回答率	回答数	回答率
	回答数	回答率																		
活動に興味が無い	8	42.1%	28	57.1%	11	52.4%	47	52.8%	9	39.1%	21	30.4%	1	9.1%	31	30.1%	84	30.8%	162	34.8%
興味がわく内容がない	7	36.8%	11	22.4%	3	14.3%	21	23.6%	11	47.8%	33	47.8%	6	54.5%	50	48.5%	94	34.4%	165	35.5%
参加する時間がとれない	3	15.8%	5	10.2%	5	23.8%	13	14.6%	3	13.0%	7	10.1%	2	18.2%	12	11.7%	72	26.4%	97	20.9%
場所や時期があわない	1	5.3%	5	10.2%	1	4.8%	7	7.9%	0	0.0%	5	7.2%	1	9.1%	6	5.8%	19	7.0%	32	6.9%
その他の理由	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	3	4.3%	0	0.0%	3	2.9%	3	1.1%	6	1.3%
無効回答	0	0.0%	0	0.0%	1	4.8%	1	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	9.1%	1	1.0%	1	0.4%	3	0.6%
計	19		49		21		89		23		69		11		103		273		465	

小学生全体では「そのような活動には興味がない」と回答した人の割合が最も高く（52.8%）、中学生全体と高校生では「興味がわく内容がない」と回答した人の割合が最も高い（中学生48.5%、高校生34.4%）。
 小学生と中学生の地域性別でみるも、小学生はどの地域でも「そのような活動に興味がない」と回答した人の割合が最も高く、中学生はどの地域でも「興味がわく内容がない」と回答した人の割合が最も高い。

問4 学校の行事以外で、ボランティア活動に参加したことがありますか。

	小学生								中学生								高校生		計	
	都市部		住宅部		小集落		全体		都市部		住宅部		小集落		全体		回答数	回答率	回答数	回答率
	回答数	回答率																		
よくある	10	11.9%	13	4.7%	14	11.3%	37	7.6%	7	8.0%	14	6.6%	14	14.0%	35	8.8%	41	4.9%	113	6.6%
ときどきある	23	27.4%	97	34.9%	35	28.2%	155	31.9%	22	25.3%	43	20.3%	45	45.0%	110	27.6%	277	33.3%	542	31.6%
めったにない	33	39.3%	97	34.9%	42	33.9%	172	35.4%	32	36.8%	94	44.3%	32	32.0%	158	39.6%	316	38.0%	646	37.6%
まったくない	18	21.4%	67	24.1%	32	25.8%	117	24.1%	26	29.9%	59	27.8%	8	8.0%	93	23.3%	191	23.0%	401	23.4%
無効回答	0	0.0%	4	1.4%	1	0.8%	5	1.0%	0	0.0%	2	0.9%	1	1.0%	3	0.8%	7	0.8%	15	0.9%
計	84		278		124		486		87		212		100		399		832		1,717	

小学生全体、中学生全体、高校生では「めったにない」と回答した人の割合が最も高い（小学生35.4%、中学生39.6%、高校生38.0%）。

「ある」（「よくある」「ときどきある」の合計）と回答した人の割合を地域性別でみると、小学生（都市部39.3%、住宅部39.6%、小集落39.5%）、中学生（都市部33.3%、住宅部26.9%、小集落59.0%）であった。

問5 今後、学校の行事以外で、ボランティア活動に参加したいですか。

※1	小学生								中学生								高校生		計	
	都市部		住宅部		小集落		全体		都市部		住宅部		小集落		全体		回答数	回答率	回答数	回答率
	回答数	回答率																		
積極的に参加したい	13	15.5%	54	19.4%	28	22.6%	95	19.5%	14	16.1%	22	10.4%	29	29.0%	65	16.3%	119	14.3%	279	16.2%
興味がわけば参加したい	50	59.5%	158	56.8%	64	51.6%	272	56.0%	42	48.3%	105	49.5%	61	61.0%	208	52.1%	487	58.5%	967	56.3%
あまり参加したくない	18	21.4%	47	16.9%	20	16.1%	85	17.5%	21	24.1%	65	30.7%	9	9.0%	95	23.8%	172	20.7%	352	20.5%
まったく参加したくない	3	3.6%	18	6.5%	12	9.7%	33	6.8%	10	11.5%	20	9.4%	1	1.0%	31	7.8%	47	5.6%	111	6.5%
無効回答	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	0.8%	8	0.5%
計	84		278		124		486		87		212		100		399		832		1,717	

「興味がわけば参加したい」と回答した人の割合が、小学生56.0%、中学生52.1%、高校生58.5%と最も高い。

また、「参加したい」（「いろいろなことに積極的に参加したい」「とくに興味がわくことがあれば参加したい」の合計）と回答した人の割合でも、小学生（75.5%）が最も高かった。

「参加したい」（「いろいろなことに積極的に参加したい」「とくに興味がわくことがあれば参加したい」の合計）と回答した人の割合を地域性別でみると、小学生（都市部75.0%、住宅部76.2%、小集落74.2%）、中学生（都市部64.4%、住宅部59.9%、小集落90.0%）であった。

問6 問5で、「積極的に参加したい」または「興味がわけば参加したい」と答えた方に質問です。参加したいのは、どんな活動ですか。（2つまで）

※3	小学生								中学生								高校生		計	
	都市部		住宅部		小集落		全体		都市部		住宅部		小集落		全体		回答数	回答率	回答数	回答率
	回答数	回答率																		
地域のお祭りや運動会	47	74.6%	141	66.5%	75	81.5%	263	71.7%	41	73.2%	65	51.2%	78	86.7%	184	67.4%	410	67.7%	857	68.8%
地域の自然や環境を守る	18	28.6%	80	37.7%	27	29.3%	125	34.1%	17	30.4%	35	27.6%	22	24.4%	74	27.1%	171	28.2%	370	29.7%
地域の伝統や文化を守る	6	9.5%	35	16.5%	19	20.7%	60	16.3%	16	28.6%	7	5.5%	24	26.7%	47	17.2%	100	16.5%	207	16.6%
募金やチャリティバザー	9	14.3%	21	9.9%	11	12.0%	41	11.2%	1	1.8%	15	11.8%	6	6.7%	22	8.1%	95	15.7%	158	12.7%
障がい者やお年寄りとの交流	4	6.3%	11	5.2%	3	3.3%	18	4.9%	3	5.4%	7	5.5%	9	10.0%	19	7.0%	57	9.4%	94	7.5%
防犯・防災	10	15.9%	28	13.2%	12	13.0%	50	13.6%	10	17.9%	16	12.6%	6	6.7%	32	11.7%	60	9.9%	142	11.4%
その他	0	0.0%	1	0.5%	1	1.1%	2	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	10	1.7%	12	1.0%
回答者数	63		212		92		367		56		127		90		273		606		1,246	

どの学校種別でも「地域のお祭りや運動会などの活動」と回答した割合が最も高く（小学生71.7%、中学生67.4%、高校生67.7%）、「地域の自然や環境を守る活動」が2番目に高い（小学生34.1%、中学生27.1%、高校生28.2%）。

小学生と中学生の地域性別でみると、小学生はどの地域性でも「地域のお祭りや運動会などの活動」と回答した割合が最も高く、「地域の自然や環境を守る活動」が2番目に高いが、中学校の小集落では、「地域の伝統や文化を守る活動」が2番目に高くなっている。

問7 問5で、「あまり参加したくない」または「まったく参加したくない」と答えた方に質問です。参加したいと思わないのはなぜですか。

	小学生								中学生								高校生		計	
	都市部		住宅部		小集落		全体		都市部		住宅部		小集落		全体		回答数	回答率	回答数	回答率
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率						
活動に興味がない	8	38.1%	30	46.9%	14	43.8%	52	44.4%	12	38.7%	28	32.9%	3	30.0%	43	34.1%	68	31.1%	163	35.3%
興味がわく内容がない	6	28.6%	14	21.9%	10	31.3%	30	25.6%	11	35.5%	23	27.1%	5	50.0%	39	31.0%	68	31.1%	137	29.7%
参加する時間がとれない	5	23.8%	15	23.4%	3	9.4%	23	19.7%	3	9.7%	27	31.8%	2	20.0%	32	25.4%	61	27.9%	116	25.1%
場所や時期があわない	2	9.5%	4	6.3%	5	15.6%	11	9.4%	5	16.1%	3	3.5%	0	0.0%	8	6.3%	21	9.6%	40	8.7%
その他の理由	0	0.0%	1	1.6%	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%	4	4.7%	0	0.0%	4	3.2%	1	0.5%	6	1.3%
無効回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	21		64		32	100.0%	117	100.0%	31	100.0%	85	100.0%	10	100.0%	126	100.0%	219	100.0%	462	100.0%

小学生と中学生では「そのような活動には興味がない」と回答した人の割合が最も高く（小学生44.4%、中学生34.1%）、高校生では「そのような活動に興味がない」と「興味がわく内容がない」が同率で最も高い（31.1%）。

小学生と中学生の地域性別でみると、中学校の小集落の「興味がわく内容がない」と回答した人の割合以外は、どの地域性でも「そのような活動には興味がない」と回答した人の割合が最も高い。

【クロス集計】

問4×問1

問1	問4	よくある		ときどきある		めったにない		まったくない		無効回答		計	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
よくある		60	53.2%	155	28.6%	136	21.1%	56	14.0%	2	13.3%	409	23.8%
ときどきある		31	27.4%	209	38.6%	194	30.0%	84	20.9%	1	6.7%	519	30.2%
めったにない		11	9.7%	120	22.1%	192	29.7%	96	23.9%	5	33.3%	424	24.7%
まったくない		10	8.8%	56	10.3%	122	18.9%	164	41.0%	4	26.7%	356	20.8%
無効回答		1	0.9%	2	0.4%	2	0.3%	1	0.2%	3	20.0%	9	0.5%
計		113		542		646		401		15		1,717	

（問4）学校の行事以外でのボランティア活動への参加の頻度が高い（「よくある」「ときどきある」を選んだ人）ほど、（問1）習い事や学校の行事以外で地域のイベント等への参加が「ある」（「よくある」「ときどきある」の合計）と回答した人の割合が高くなる（参加が「よくある」80.6%、「ときどきある」67.2%、「めったにない」51.1%、「まったくない」34.9%）。

問1×問2

問2	問1	よくある		ときどきある		めったにない		まったくない		無効回答		計	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
積極的に参加したい		154	37.7%	67	12.9%	20	4.7%	22	6.2%	4	66.7%	267	15.6%
興味がわけば参加したい		224	54.7%	369	71.1%	258	60.7%	130	36.4%	2	33.3%	983	57.2%
あまり参加したくない		24	5.9%	69	13.3%	130	30.6%	105	29.4%	0	0.0%	328	19.1%
まったく参加したくない		7	1.7%	14	2.7%	16	3.8%	100	28.0%	0	0.0%	137	8.0%
無効回答		0	0.0%	1	0.2%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.1%
計		409		520		425		357		6		1,717	

（問1）習い事や学校の行事以外で地域のイベント等への参加の頻度が高い（「よくある」「ときどきある」を選んだ人）ほど、（問2）今後の参加への意欲（「積極的に参加したい」「興味がわけば参加したい」の合計）が高くなる（参加が「よくある」92.4%、「ときどきある」84.0%、「めったにない」65.4%、「まったくない」42.6%）。

問4×問5

問5	問4	よくある		ときどきある		めったにない		まったくない		無効回答		計	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
積極的に参加したい		89	63.1%	141	21.3%	74	9.5%	52	9.1%	0	0.0%	356	16.3%
興味がわけば参加したい		49	34.8%	429	64.8%	447	57.1%	229	40.0%	7	36.8%	1161	53.3%
あまり参加したくない		3	2.1%	87	13.1%	232	29.6%	175	30.5%	6	31.6%	503	23.1%
まったく参加したくない		0	0.0%	5	0.8%	26	3.3%	115	20.1%	2	10.5%	148	6.8%
無効回答		0	0.0%	0	0.0%	4	0.5%	2	0.3%	4	21.1%	10	0.5%
計		141		662		783		573		19		2,178	

（問4）学校の行事以外でのボランティア活動への参加の頻度が高いほど、（問5）今後の参加への意欲（「積極的に参加したい」「興味がわけば参加したい」の割合の合計）が高くなる。（参加が「よくある」97.9%、「ときどきある」86.1%、「めったにない」66.6%、「まったくない」49.1%）

②「生涯学習に関するアンケート」(大学生・社会人・保護者・祖父母)の調査結果について【令和6年】

問1 回答者の年齢

	回答数	回答率
10歳代	8	0.4%
20歳代	286	14.5%
30歳代	259	13.1%
40歳代	633	32.1%
50歳代	431	21.8%
60歳以上	355	18.0%
無効回答	1	0.1%
計	1,973	

問2 仕事や学校関係以外で、「定期的な学習活動」をしていますか。

【対象別】

	市町住民								保護者								大学生		企業従業員		計	
	東予		中予		南予		全体		東予		中予		南予		全体		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
※4 している	128	56.6%	68	30.8%	231	55.4%	427	49.4%	32	15.1%	50	18.4%	27	14.9%	109	16.4%	42	26.3%	61	21.5%	639	32.4%
以前はしていた	10	4.4%	15	6.8%	18	4.3%	43	5.0%	19	9.0%	16	5.9%	13	7.2%	48	7.2%	15	9.4%	19	6.7%	125	6.3%
していない	86	38.1%	138	62.4%	163	39.1%	387	44.8%	160	75.5%	205	75.4%	141	77.9%	506	76.1%	103	64.4%	204	71.8%	1,200	60.8%
無効回答	2	0.9%	0	0.0%	5	1.2%	7	0.8%	1	0.5%	1	0.4%	0	0.0%	2	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	9	0.5%
計	226		221		417		864		212		272		181		665		160		284		1,973	

【年齢別】

※4	10歳代		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		無効回答		計	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率								
している	4	50.0%	69	24.1%	57	22.0%	140	22.1%	132	30.6%	237	66.8%	0	0.0%	639	32.4%
以前はしていた	1	12.5%	26	9.1%	14	5.4%	42	6.6%	32	7.4%	10	2.8%	0	0.0%	125	6.3%
していない	3	37.5%	190	66.4%	188	72.6%	449	70.9%	267	61.9%	102	28.7%	1	100.0%	1,200	60.8%
無効回答	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%	2	0.3%	0	0.0%	6	1.7%	0	0.0%	9	0.5%
計	8		286		259		633		431		355		1		1,973	

全体では「定期的な学習活動」を「していない」と回答した人の割合が、「している」と回答した人の割合よりも高く、60.8%であった。

対象別でみると、「している」と回答した人の割合は、市町住民全体が高く(49.4%)、大学生(26.3%)、企業従業員(21.5%)、保護者全体(16.4%)と続く。また、市町住民と保護者について教育事務所管内別にみると、「している」と回答した人の割合は、市町住民は東予が最も高く(56.6%)、保護者は中予が最も高い(18.4%)。さらに市町住民で中予のみ、「していない」が「している」を上回っている。

年齢別でみると、「している」と回答した人の割合は60歳以上が最も高く(66.8%)2番目は10代で(50.0%)、この二つだけ「していない」を上回っているが、それ以外の年齢では「している」は「していない」を下回っている。

問3 今後、「定期的な学習活動」に参加したいと思いますか。

【対象別】

※1	市町住民								保護者								大学生		企業従業員		計	
	東予		中予		南予		全体		東予		中予		南予		全体		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率								
積極的に参加したい	43	19.0%	25	11.3%	68	16.3%	136	15.7%	18	8.5%	21	7.7%	11	6.1%	50	7.5%	24	15.0%	13	4.6%	223	11.3%
興味がわけば参加したい	161	71.2%	145	65.6%	295	70.7%	601	69.6%	127	59.9%	172	63.2%	119	65.7%	418	62.9%	101	63.1%	180	63.4%	1,300	65.9%
あまり参加したくない	14	6.2%	34	15.4%	43	10.3%	91	10.5%	49	23.1%	58	21.3%	39	21.5%	146	22.0%	28	17.5%	55	19.4%	320	16.2%
まったく参加したくない	5	2.2%	17	7.7%	9	2.2%	31	3.6%	17	8.0%	21	7.7%	11	6.1%	49	7.4%	6	3.8%	33	11.6%	119	6.0%
無効回答	3	1.3%	0	0.0%	2	0.5%	5	0.6%	1	0.5%	0	0.0%	1	0.6%	2	0.3%	1	0.6%	3	1.1%	11	0.6%
計	226		221		417		864		212		272		181		665		160		284		1,973	

【年齢別】

※1	10歳代		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		無効回答		計	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率								
積極的に参加したい	3	37.5%	37	12.9%	17	6.6%	63	10.0%	30	7.0%	72	20.3%	1	100.0%	223	11.3%
興味がわけば参加したい	3	37.5%	175	61.2%	168	64.9%	413	65.2%	301	69.8%	240	67.6%	0	0.0%	1,300	65.9%
あまり参加したくない	1	12.5%	54	18.9%	49	18.9%	113	17.9%	76	17.6%	27	7.6%	0	0.0%	320	16.2%
まったく参加したくない	1	12.5%	19	6.6%	24	9.3%	41	6.5%	23	5.3%	11	3.1%	0	0.0%	119	6.0%
無効回答	0	0.0%	1	0.3%	1	0.4%	3	0.5%	1	0.2%	5	1.4%	0	0.0%	11	0.6%
計	8		286		259		633		431		355		1		1,973	

全体では「とくに興味がわくことがあれば参加したい」と回答した人の割合が最も高く（65.9%）、続いて「あまり参加したいと思わない」（16.2%）、「いろいろなことに積極的に参加したい」（11.3%）となっている。

対象別でみると、市町住民全体と大学生は「いろいろなことに積極的に参加したい」が10%を超えている。また、市町住民と保護者について教育事務所管内別にみると、「いろいろなことに積極的に参加したい」と回答した人の割合は、東予が比較的高い（市町住民：東予19.0%、中予11.3%、南予16.3%、保護者：東予8.5%、中予7.7%、南予6.1%）。

さらに、年齢別でみると、どの年齢でも「とくに興味がわくことがあれば参加したい」と回答した人の割合が最も高いが、10歳代と60歳以上では「いろいろなことに積極的に参加したい」がこれに続いてのに対し、それ以外の年齢では「あまり参加したいと思わない」が続いている。

問4 問3で、「積極的に参加したい」または「興味がわけば参加したい」と答えた方に質問です。どのような「学習活動」に参加したいと思いますか。3つまで選んでください。

【対象別】

	市町住民								保護者								大学生		企業従業員		計	
	東予		中予		南予		全体		東予		中予		南予		全体		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
仕事に必要な知識や技能	44	21.6%	68	40.0%	112	30.9%	224	30.4%	58	40.0%	93	48.2%	62	47.7%	213	45.5%	79	63.2%	97	50.3%	613	40.2%
生活に役立つ知識や技能	101	49.5%	83	48.8%	182	50.1%	366	49.7%	68	46.9%	94	48.7%	71	54.6%	233	49.8%	43	34.4%	77	39.9%	719	47.2%
育児、しつけ、教育問題	8	3.9%	30	17.6%	32	8.8%	70	9.5%	28	19.3%	23	11.9%	20	15.4%	71	15.2%	27	21.6%	18	9.3%	186	12.2%
地域社会作りに関すること	31	15.2%	38	22.4%	64	17.6%	133	18.0%	12	8.3%	9	4.7%	8	6.2%	29	6.2%	7	5.6%	14	7.3%	183	12.0%
老人介護、福祉に関すること	16	7.8%	11	6.5%	26	7.2%	53	7.2%	6	4.1%	14	7.3%	5	3.8%	25	5.3%	2	1.6%	6	3.1%	86	5.6%
ボランティア活動	25	12.3%	17	10.0%	34	9.4%	76	10.3%	13	9.0%	12	6.2%	17	13.1%	42	9.0%	19	15.2%	17	8.8%	154	10.1%
時事・政治問題	4	2.0%	2	1.2%	12	3.3%	18	2.4%	1	0.7%	4	2.1%	0	0.0%	5	1.1%	8	6.4%	8	4.1%	39	2.6%
一般教養	35	17.2%	26	15.3%	52	14.3%	113	15.3%	14	9.7%	17	8.8%	12	9.2%	43	9.2%	17	13.6%	20	10.4%	193	12.7%
芸術・文化活動	68	33.3%	24	14.1%	113	31.1%	205	27.8%	30	20.7%	33	17.1%	27	20.8%	90	19.2%	31	24.8%	37	19.2%	363	23.8%
スポーツやレクリエーション	49	24.0%	56	32.9%	115	31.7%	220	29.9%	45	31.0%	64	33.2%	41	31.5%	150	32.1%	36	28.8%	69	35.8%	475	31.2%
趣味・稽古ごと	104	51.0%	69	40.6%	152	41.9%	325	44.1%	69	47.6%	111	57.5%	62	47.7%	242	51.7%	47	37.6%	81	42.0%	695	45.6%
その他の活動	2	1.0%	2	1.2%	3	0.8%	7	0.9%	2	1.4%	1	0.5%	1	0.8%	4	0.9%	0	0.0%	1	0.5%	12	0.8%
回答者数	204		170		363		737		145		193		130		468		125		193		1,523	

【年齢別】

	10歳代		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		無効回答		計	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率								
仕事に必要な知識や技能	1	16.7%	122	57.5%	102	55.1%	251	52.7%	104	31.4%	33	10.6%	0	0.0%	613	40.2%
生活に役立つ知識や技能	1	16.7%	84	39.6%	79	42.7%	239	50.2%	165	49.8%	138	44.2%	0	0.0%	706	46.4%
育児、しつけ、教育問題	0	0.0%	37	17.5%	44	23.8%	74	15.5%	24	7.3%	3	1.0%	1	100.0%	183	12.0%
地域社会作りに関すること	0	0.0%	11	5.2%	11	5.9%	31	6.5%	54	16.3%	73	23.4%	1	100.0%	181	11.9%
老人介護、福祉に関すること	0	0.0%	3	1.4%	3	1.6%	23	4.8%	17	5.1%	38	12.2%	0	0.0%	84	5.5%
ボランティア活動	0	0.0%	31	14.6%	4	2.2%	35	7.4%	31	9.4%	53	17.0%	0	0.0%	154	10.1%
時事・政治問題	0	0.0%	10	4.7%	3	1.6%	5	1.1%	8	2.4%	13	4.2%	0	0.0%	39	2.6%
一般教養	3	50.0%	33	15.6%	25	13.5%	34	7.1%	42	12.7%	52	16.7%	0	0.0%	189	12.4%
芸術・文化活動	4	66.7%	47	22.2%	33	17.8%	102	21.4%	83	25.1%	92	29.5%	0	0.0%	361	23.7%
スポーツやレクリエーション	5	83.3%	56	26.4%	66	35.7%	147	30.9%	111	33.5%	88	28.2%	0	0.0%	473	31.1%
趣味・稽古ごと	1	16.7%	74	34.9%	76	41.1%	225	47.3%	168	50.8%	136	43.6%	0	0.0%	680	44.6%
その他の活動	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	1.5%	3	0.9%	1	0.3%	0	0.0%	11	0.7%
回答者数	6		212		185		476		331		312		1		1,523	

全体では「生活に役立つ知識や技能」と回答した割合が最も高く(47.2%)、「趣味・稽古ごと」「仕事に必要な知識や技能」がこれに続いている(45.6%、40.2%)。

対象別でみると、市町住民は「生活に役立つ知識や技能」(49.7%)、保護者は「趣味・稽古ごと」(51.7%)、大学生と企業従業員は「仕事に必要な知識や技能」(大学生63.2%、企業従業員50.3%)が最も高い。また、市町住民と保護者について教育事務所管内別にもみると、どの管内でも「生活に役立つ知識や技能」と「趣味・稽古ごと」が高く、保護者ではどの管内でも「仕事に必要な知識や技能」が続いている。

さらに、年齢別でみると、20代～40代では「仕事に必要な知識や技能」と「生活に役立つ知識や技能」が高く、50歳代、60歳以上では「趣味・稽古ごと」と「生活に役立つ知識や技能」が高い。

問5 問3で、「積極的に参加したい」または「興味がわけば参加したい」と答えた方に質問です。「学習活動」の成果や、自分のもっている知識や技能を、公民館活動や地域の活動等に活用したいと思いませんか。

【対象別】

	市町住民								保護者								大学生		企業従業員		計	
	東予		中予		南予		全体		東予		中予		南予		全体		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率					回答数	回答率
積極的に活用したい	42	20.6%	20	11.8%	52	14.3%	114	15.5%	11	7.6%	13	6.7%	12	9.2%	36	7.7%	22	17.6%	9	4.7%	181	11.9%
とくに要請があれば活用したい	113	55.4%	98	57.6%	209	57.6%	420	57.0%	70	48.3%	76	39.4%	62	47.7%	208	44.4%	63	50.4%	80	41.5%	771	50.6%
報酬があれば活用したい	11	5.4%	21	12.4%	26	7.2%	58	7.9%	21	14.5%	38	19.7%	11	8.5%	70	15.0%	31	24.8%	51	26.4%	210	13.8%
活用したいと思わない	36	17.6%	30	17.6%	68	18.7%	134	18.2%	40	27.6%	62	32.1%	43	33.1%	145	31.0%	9	7.2%	50	25.9%	338	22.2%
その他	0	0.0%	1	0.6%	4	1.1%	5	0.7%	3	2.1%	3	1.6%	1	0.8%	7	1.5%	0	0.0%	3	1.6%	15	1.0%
無効回答	2	1.0%	0	0.0%	4	1.1%	6	0.8%	0	0.0%	1	0.5%	1	0.8%	2	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	8	0.5%
計	204		170		363		737		145		193		130		468		125		193		1,523	

【年齢別】

	10歳代		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		無効回答		計	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率								
積極的に活用したい	3	50.0%	37	17.5%	18	9.7%	37	7.8%	28	8.5%	58	18.6%	1	100.0%	182	12.0%
とくに要請があれば活用したい	3	50.0%	100	47.2%	63	34.1%	229	48.1%	193	58.3%	182	58.3%	0	0.0%	770	50.6%
報酬があれば活用したい	0	0.0%	52	24.5%	57	30.8%	58	12.2%	39	11.8%	4	1.3%	0	0.0%	210	13.8%
活用したいと思わない	0	0.0%	21	9.9%	46	24.9%	138	29.0%	65	19.6%	68	21.8%	0	0.0%	338	22.2%
その他	0	0.0%	1	0.5%	1	0.5%	6	1.3%	6	1.8%	0	0.0%	0	0.0%	14	0.9%
無効回答	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%	8	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	9	0.6%
計	6		212		185		476		331		312		1		1,523	

全体では「とくに要請があれば活用したい」と回答した人の割合が最も高く（50.6%）、以下「活用したいと思わない」（22.2%）、「報酬があれば活用したい」（13.8%）と続いている。

対象別でみると、どの対象でも「とくに要請があれば活用したい」が最も高い。市町住民全体と保護者全体では「活用したいと思わない」が2番目に高く（市町18.2%、保護者31.0%）、大学生と企業従業員では、「報酬があれば活用したい」が2番目に高い（大学生24.8%、企業26.4%）。また、市町住民と保護者について教育事務所管内別にみると、市町住民は「とくに要請があれば活用したい」に続いて東予では「積極的に活用したい」が高く、中予と南予では「活用したいと思わない」が高い。保護者は大きな違いはない。

さらに、年齢別でみると、どの年齢でも「とくに要請があれば活用したい」が最も高く、2番目には、10歳代では「積極的に活用したい」、20、30歳代では「報酬があれば活用したい」、40～60歳以上では「活用したいと思わない」が続いている。

問6 問3で、「あまり参加したくない」または「まったく参加したくない」と答えた方に質問です。参加したいと思わないのはなぜですか。

【対象別】

※2	市町住民								保護者								大学生		企業従業員		計	
	東予		中予		南予		全体		東予		中予		南予		全体		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
活動に興味がない	9	47.4%	20	39.2%	19	36.5%	48	39.3%	16	24.2%	22	27.8%	15	30.0%	53	27.2%	20	58.8%	41	46.6%	162	36.9%
興味がわく内容がない	2	10.5%	0	0.0%	1	1.9%	3	2.5%	3	4.5%	5	6.3%	2	4.0%	10	5.1%	1	2.9%	9	10.2%	23	5.2%
参加する時間がとれない	5	26.3%	17	33.3%	21	40.4%	43	35.2%	38	57.6%	42	53.2%	29	58.0%	109	55.9%	12	35.3%	24	27.3%	188	42.8%
場所や時期があわない	1	5.3%	6	11.8%	8	15.4%	15	12.3%	4	6.1%	10	12.7%	3	6.0%	17	8.7%	1	2.9%	8	9.1%	41	9.3%
その他の理由	2	10.5%	8	15.7%	3	5.8%	13	10.7%	4	6.1%	0	0.0%	1	2.0%	5	2.6%	0	0.0%	6	6.8%	24	5.5%
無効回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
計	19		51		52		122		66		79		50		195		34		88		439	

【年齢別】

※2	10歳代		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		無効回答		計	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
	活動に興味がない	1	50.0%	41	56.2%	28	38.4%	44	28.6%	30	30.3%	18	47.4%	0	0.0%	162
興味がわく内容がない	0	0.0%	4	5.5%	6	8.2%	5	3.2%	7	7.1%	1	2.6%	0	0.0%	23	5.2%
参加する時間がとれない	1	50.0%	21	28.8%	31	42.5%	78	50.6%	46	46.5%	11	28.9%	0	0.0%	188	42.8%
場所や時期があわない	0	0.0%	6	8.2%	5	6.8%	12	7.8%	14	14.1%	4	10.5%	0	0.0%	41	9.3%
その他の理由	0	0.0%	0	0.0%	3	4.1%	15	9.7%	2	2.0%	4	10.5%	0	0.0%	24	5.5%
無効回答	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
計	2		73		73		154		99		38		0		439	

全体では「参加する時間がとれない」と回答した人の割合が最も高く（42.8%）、以下「そのような活動に興味がない」（36.9%）、「場所や時期があわない」（9.3%）と続いている。

対象別でみると、市町住民全体と大学生、企業従業員では「そのような活動に興味がない」が最も高く、2番目は「参加する時間がとれない」が高く、保護者全体では「参加する時間がとれない」が最も高く、2番目は「そのような活動に興味がない」が続いている。また、市町住民と保護者について教育事務所管内別にみると、市町住民は東予と中予では「そのような活動に興味がない」が最も高く、南予では「参加する時間がとれない」が最も高い。保護者は教育事務所管内別で大きな違いはない。

さらに、年齢別でみると、10～20歳代及び60歳以上では「活動に興味がない」、30歳代～50歳代は「参加する時間がとれない」が最も高く、特に40歳代が高い（50.6%）。

問7 地域の活動や公民館活動等に参加していますか。

【対象別】

※4	市町住民								保護者								大学生		企業従業員		計	
	東予		中予		南予		全体		東予		中予		南予		全体		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
している	172	76.1%	127	57.5%	316	75.8%	615	71.2%	64	30.2%	73	26.8%	79	43.6%	216	32.5%	25	15.6%	63	22.2%	919	46.6%
以前はしていた	4	1.8%	15	6.8%	12	2.9%	31	3.6%	18	8.5%	43	15.8%	8	4.4%	69	10.4%	23	14.4%	6	2.1%	129	6.5%
していない	48	21.2%	79	35.7%	85	20.4%	212	24.5%	129	60.8%	156	57.4%	94	51.9%	379	57.0%	111	69.4%	215	75.7%	917	46.5%
無効回答	2	0.9%	0	0.0%	4	1.0%	6	0.7%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	1	0.6%	0	0.0%	8	0.4%
計	226		221		417		864		212		272		181		665		160		284		1,973	

【年齢別】

※4	10歳代		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		無効回答		計	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
	している	5	62.5%	46	16.1%	98	37.8%	264	41.7%	221	51.3%	284	80.0%	1	100.0%	919
以前はしていた	0	0.0%	31	10.8%	8	3.1%	47	7.4%	35	8.1%	8	2.3%	0	0.0%	129	6.5%
していない	3	37.5%	207	72.4%	153	59.1%	318	50.2%	175	40.6%	61	17.2%	0	0.0%	917	46.5%
無効回答	0	0.0%	2	0.7%	0	0.0%	4	0.6%	0	0.0%	2	0.6%	0	0.0%	8	0.4%
計	8		286		259		633		431		355		1		1,973	

全体では「している」と回答した人の割合が最も高い（46.6%）が、「していない」もほぼ同率（46.5%）になっている。

対象別でみると、市町住民全体では「している」が「していない」を上回っているが、保護者全体と大学生、企業従業員では「していない」の方が高い。また、市町住民と保護者について教育事務所管内別にみると、市町住民の中予以外は大きな違いはない。

さらに、年齢別でみると、10歳代と50歳代からは「している」が「していない」を上回っている。

問8 今後、地域の活動や公民館活動等に参加したいですか。

【対象別】

※1	市町住民								保護者								大学生		企業従業員		計	
	東予		中予		南予		全体		東予		中予		南予		全体		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
積極的に参加したい	43	19.0%	33	14.9%	78	18.7%	154	17.8%	9	4.2%	10	3.7%	14	7.7%	33	5.0%	19	11.9%	10	3.5%	216	10.9%
興味がわけば参加したい	151	66.8%	126	57.0%	277	66.4%	554	64.1%	128	60.4%	142	52.2%	109	60.2%	379	57.0%	92	57.5%	145	51.1%	1,170	59.3%
あまり参加したくない	25	11.1%	49	22.2%	50	12.0%	124	14.4%	57	26.9%	89	32.7%	48	26.5%	194	29.2%	35	21.9%	81	28.5%	434	22.0%
まったく参加したくない	6	2.7%	13	5.9%	8	1.9%	27	3.1%	17	8.0%	31	11.4%	10	5.5%	58	8.7%	14	8.8%	47	16.5%	146	7.4%
無効回答	1	0.4%	0	0.0%	4	1.0%	5	0.6%	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	1	0.4%	7	0.4%
計	226		221		417		864		212		272		181		665		160		284		1,973	

【年齢別】

※1	10歳代		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		無効回答		計	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率								
積極的に参加したい	1	12.5%	39	13.6%	23	8.9%	36	5.7%	36	8.4%	80	22.5%	1	100.0%	216	10.9%
興味がわけば参加したい	6	75.0%	150	52.4%	140	54.1%	388	61.3%	273	63.3%	213	60.0%	0	0.0%	1,170	59.3%
あまり参加したくない	0	0.0%	71	24.8%	74	28.6%	147	23.2%	92	21.3%	50	14.1%	0	0.0%	434	22.0%
まったく参加したくない	1	12.5%	25	8.7%	22	8.5%	61	9.6%	30	7.0%	7	2.0%	0	0.0%	146	7.4%
無効回答	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%	1	0.2%	0	0.0%	5	1.4%	0	0.0%	7	0.4%
計	8		286		259		633		431		355		1		1,973	

全体では「とくに興味がわくことがあれば参加したい」と回答した人の割合が最も高く（59.3%）、続いて「あまり参加したいと思わない」（22.0%）、「いろいろなことに積極的に参加したい」（10.9%）となっている。

対象別でみると、「いろいろなことに積極的に参加したい」は市町住民全体のみ15%を超えており（17.8%）、その他の対象では15%に満たない。また、市町住民と保護者について教育事務所管内別では中予以外に大きな違いはない。

さらに、年齢別でみると、どの年齢でも「とくに興味がわくことがあれば参加したい」が最も高く、60歳以上では「いろいろなことに積極的に参加したい」がこれに続いているのに対し、それ以外の年齢では「あまり参加したいと思わない」が続いている（10歳代は同率12.5%）。

問9 問8で、「あまり参加したくない」または「まったく参加したくない」と答えた方に質問です。参加したいと思わないのはなぜですか。

【対象別】

※2	市町住民								保護者								大学生		企業従業員		計	
	東予		中予		南予		全体		東予		中予		南予		全体		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
活動に興味がない	13	41.9%	33	53.2%	25	43.1%	71	47.0%	20	27.0%	40	33.3%	19	32.8%	79	31.3%	30	61.2%	71	55.5%	251	43.3%
興味がわく内容がない	2	6.5%	3	3.2%	2	3.4%	6	4.0%	5	6.8%	9	7.5%	5	8.6%	19	7.5%	4	8.2%	5	3.9%	34	5.9%
参加する時間がとれない	8	25.8%	17	27.4%	14	24.1%	39	25.8%	40	54.1%	51	42.5%	27	46.6%	118	46.8%	9	18.4%	32	25.0%	198	34.1%
場所や時期があわない	5	16.1%	6	9.7%	13	22.4%	24	15.9%	3	4.1%	13	10.8%	4	6.9%	20	7.9%	4	8.2%	13	10.2%	61	10.5%
その他の理由	3	9.7%	4	6.5%	4	6.9%	11	7.3%	6	8.1%	6	5.0%	3	5.2%	15	6.0%	2	4.1%	7	5.5%	35	6.0%
無効回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
計	31		62		58		151		74		120		58		252		49		128		580	

【年齢別】

※2	10歳代		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		無効回答		計	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
活動に興味がない	1	100.0%	60	62.5%	39	40.6%	73	35.1%	55	45.1%	23	40.4%	0	0.0%	251	43.3%
興味がわく内容がない	0	0.0%	6	6.3%	7	7.3%	12	5.8%	5	4.1%	4	7.0%	0	0.0%	34	5.9%
参加する時間がとれない	0	0.0%	19	19.8%	32	33.3%	88	42.3%	44	36.1%	15	26.3%	0	0.0%	198	34.1%
場所や時期があわない	0	0.0%	8	8.3%	12	12.5%	22	10.6%	11	9.0%	8	14.0%	0	0.0%	61	10.5%
その他の理由	0	0.0%	3	3.1%	6	6.3%	13	6.3%	6	4.9%	7	12.3%	0	0.0%	35	6.0%
無効回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
計	1		96		96		208		122		57		0		580	

全体では「そのような活動に興味がない」と回答した人の割合が最も高く（43.3%）、続いて「参加する時間がとれない」（34.1%）、「場所や時期があわない」（10.5%）となっている。

対象別でみると、保護者以外では「そのような活動に興味がない」と回答した人の割合が最も高いが、保護者では、「参加する時間がとれない」が最も高い。また、市町住民と保護者について教育事務所管内別にみると大きな違いはない。

さらに、年齢別でみると、40歳代以外は「そのような活動に興味がない」と回答した人の割合が最も高く、40歳代だけ「参加する時間がとれない」が最も高い。

問10 ボランティア活動に参加したことがありますか。

【対象別】

	市町住民								保護者								大学生		企業従業員		計	
	東予		中予		南予		全体		東予		中予		南予		全体		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
よくある	36	15.9%	30	13.6%	86	20.6%	152	17.6%	8	3.8%	9	3.3%	9	5.0%	26	3.9%	18	11.3%	19	6.7%	215	10.9%
ときどきある	92	40.7%	93	42.1%	172	41.2%	357	41.3%	65	30.7%	62	22.8%	61	33.7%	188	28.3%	86	53.8%	104	36.6%	735	37.3%
めったにない	74	32.7%	77	34.8%	124	29.7%	275	31.8%	90	42.5%	134	49.3%	72	39.8%	296	44.5%	50	31.3%	97	34.2%	718	36.4%
まったくない	24	10.6%	21	9.5%	35	8.4%	80	9.3%	47	22.2%	66	24.3%	39	21.5%	152	22.9%	6	3.8%	64	22.5%	302	15.3%
無効回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.9%	1	0.4%	0	0.0%	3	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.2%
計	226		221		417		864		212		272		181		665		160		284		1,973	

【年齢別】

	10歳代		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		無効回答		計	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率								
よくある	1	12.5%	30	10.5%	21	8.1%	44	7.0%	47	10.9%	71	20.0%	1	100.0%	215	10.9%
ときどきある	3	37.5%	135	47.2%	83	32.0%	202	31.9%	169	39.2%	143	40.3%	0	0.0%	735	37.3%
めったにない	4	50.0%	101	35.3%	113	43.6%	254	40.1%	142	32.9%	104	29.3%	0	0.0%	718	36.4%
まったくない	0	0.0%	20	7.0%	42	16.2%	131	20.7%	72	16.7%	37	10.4%	0	0.0%	302	15.3%
無効回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.3%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.2%
計	8		286		259		633		431		355		1		1,973	

全体では「ときどきある」と「めったにない」と回答した人の割合が高い(37.3%、36.4%)。

対象別でみると、市町住民全体と大学生、企業従業員では「ときどきある」と回答した人の割合が最も高く、保護者全体では「めったにない」と回答した人の割合が最も高い。また、市町住民と保護者について教育事務所管内別にみると大きな違いはない。

さらに、年齢別でみると、20歳代と50～60歳以上では「ときどきある」が最も高いが、10歳代、30～40歳代では「めったにない」が最も高くなっている。

問11 今後、ボランティア活動に参加したいですか。

【対象別】

※1	市町住民								保護者								大学生		企業従業員		計	
	東予		中予		南予		全体		東予		中予		南予		全体		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
積極的に参加したい	29	12.8%	15	6.8%	57	13.7%	101	11.7%	6	2.8%	13	4.8%	12	6.6%	31	4.7%	18	11.3%	13	4.6%	163	8.3%
興味があれば参加したい	159	70.4%	153	69.2%	280	67.1%	592	68.5%	129	60.8%	163	59.9%	108	59.7%	400	60.2%	114	71.3%	164	57.7%	1,270	64.4%
あまり参加したくない	32	14.2%	43	19.5%	68	16.3%	143	16.6%	62	29.2%	83	30.5%	53	29.3%	198	29.8%	23	14.4%	73	25.7%	437	22.1%
まったく参加したくない	6	2.7%	8	3.6%	12	2.9%	26	3.0%	15	7.1%	13	4.8%	8	4.4%	36	5.4%	4	2.5%	34	12.0%	100	5.1%
無効回答	0	0.0%	2	0.9%	0	0.0%	2	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%	0	0.0%	3	0.2%
計	226		221		417		864		212		272		181		665		160		284		1,973	

【年齢別】

※1	10歳代		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		無効回答		計	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率								
積極的に参加したい	0	0.0%	34	11.9%	9	3.5%	28	4.4%	30	7.0%	61	17.2%	1	100.0%	163	8.3%
興味があれば参加したい	6	75.0%	199	69.6%	155	59.8%	388	61.3%	301	69.8%	221	62.3%	0	0.0%	1,270	64.4%
あまり参加したくない	1	12.5%	43	15.0%	80	30.9%	171	27.0%	80	18.6%	62	17.5%	0	0.0%	437	22.1%
まったく参加したくない	1	12.5%	9	3.1%	15	5.8%	46	7.3%	18	4.2%	11	3.1%	0	0.0%	100	5.1%
無効回答	0	0.0%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.2%
計	8		286		259		633		431		355		1		1,973	

全体では「とくに興味があわくことがあれば参加したい」と回答した人の割合が最も高く(64.4%)、続いて「あまり参加したいと思わない」(22.1%)、「いろいろなことに積極的に参加したい」(8.3%)となっている。

対象別でみると、どの対象も「とくに興味があわくことがあれば参加したい」が最も高く、「あまり参加したくない」が続いている。また、また、市町住民と保護者について教育事務所管内別にみると大きな違いはない。

さらに、年齢別でみると、どの年齢でも「とくに興味があわくことがあれば参加したい」が最も高く、「あまり参加したいと思わない」がこれに続いている。

問12 問11で、「あまり参加したくない」または「まったく参加したくない」と答えた方に質問です。参加したいと思わないのはなぜですか。

【対象別】

※2	市町住民								保護者								大学生		企業従業員		計	
	東予		中予		南予		全体		東予		中予		南予		全体		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率								
活動に興味がない	10	26.3%	10	19.6%	22	27.5%	42	24.9%	14	18.2%	23	24.0%	15	24.6%	52	22.2%	11	40.7%	61	57.0%	166	30.9%
興味がわく内容がない	3	7.9%	0	0.0%	5	6.3%	8	4.7%	5	6.5%	4	4.2%	3	4.9%	12	5.1%	3	11.1%	2	1.9%	25	4.7%
参加する時間がとれない	14	36.8%	17	33.3%	29	36.3%	60	35.5%	44	57.1%	56	58.3%	36	59.0%	136	58.1%	11	40.7%	27	25.2%	234	43.6%
場所や時期があわない	5	13.2%	24	47.1%	12	15.0%	41	24.3%	8	10.4%	9	9.4%	6	9.8%	23	9.8%	1	3.7%	12	11.2%	77	14.3%
その他の理由	6	15.8%	0	0.0%	11	13.8%	17	10.1%	5	6.5%	2	2.1%	1	1.6%	8	3.4%	1	3.7%	4	3.7%	30	5.6%
無効回答	0	0.0%	0	0.0%	1	1.3%	1	0.6%	1	1.3%	2	2.1%	0	0.0%	3	1.3%	0	0.0%	1	0.9%	5	0.9%
計	38		51		80		169		77		96		61		234		27		107		537	

【年齢別】

※2	10歳代		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		無効回答		計	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率								
活動に興味がない	1	50.0%	23	44.2%	33	34.7%	61	28.1%	38	38.8%	10	13.7%	0	0.0%	166	30.9%
興味がわく内容がない	0	0.0%	5	9.6%	8	8.4%	7	3.2%	1	1.0%	4	5.5%	0	0.0%	25	4.7%
参加する時間がとれない	1	50.0%	19	36.5%	38	40.0%	112	51.6%	40	40.8%	24	32.9%	0	0.0%	234	43.6%
場所や時期があわない	0	0.0%	3	5.8%	11	11.6%	29	13.4%	16	16.3%	18	24.7%	0	0.0%	77	14.3%
その他の理由	0	0.0%	1	1.9%	3	3.2%	7	3.2%	3	3.1%	16	21.9%	0	0.0%	30	5.6%
無効回答	0	0.0%	1	1.9%	2	2.1%	1	0.5%	0	0.0%	1	1.4%	0	0.0%	5	0.9%
計	2		52		95		217		98		73		0		537	

全体では「参加する時間がとれない」と回答した人の割合が最も高く(43.6%)、続いて「そのような活動に興味がない」(30.9%)、「場所や時期があわない」(14.3%)となっている。

対象別でみると、市町住民と保護者、大学生では「参加する時間がとれない」が最も高く、続いて「そのような活動に興味がない」が2番目に高い(大学生は同率)。企業従業員では「そのような活動に興味がない」が最も高く、続いて「参加する時間がとれない」が2番目に高い。また、市町住民と保護者について教育事務所管内別にみると保護者では大きな違いはないが、市町住民の中予では、「場所や時期があわない」が最も高くなっている。

さらに、年齢別でみると、20歳代以外は「参加する時間がとれない」が最も高く、20歳代は「そのような活動に興味がない」が最も高い。

問13 市町や県が生涯学習を推進していく上で、どのようなことを期待しますか。1~3つ選んでください。

【対象別】

※5	市町住民								保護者								大学生		企業従業員		計	
	東予		中予		南予		全体		東予		中予		南予		全体		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率								
講座やイベント等の増加	88	38.9%	70	31.7%	135	32.4%	293	33.9%	77	36.3%	72	26.5%	59	32.6%	208	31.3%	52	32.5%	90	31.7%	643	32.6%
指導者や講師の増加	57	25.2%	30	13.6%	83	19.9%	170	19.7%	29	13.7%	24	8.8%	31	17.1%	84	12.6%	17	10.6%	23	8.1%	294	14.9%
情報提供	66	29.2%	62	28.1%	156	37.4%	284	32.9%	60	28.3%	99	36.4%	57	31.5%	216	32.5%	67	41.9%	128	45.1%	695	35.2%
学習成果の発表機会の提供	8	3.5%	9	4.1%	24	5.8%	41	4.7%	6	2.8%	6	2.2%	12	6.6%	24	3.6%	8	5.0%	9	3.2%	82	4.2%
相談体制の整備	29	12.8%	19	8.6%	38	9.1%	86	10.0%	20	9.4%	27	9.9%	7	3.9%	54	8.1%	17	10.6%	21	7.4%	178	9.0%
学習施設の増加	61	27.0%	51	23.1%	109	26.1%	221	25.6%	31	14.6%	48	17.6%	33	18.2%	112	16.8%	37	23.1%	57	20.1%	427	21.6%
学習施設の利便性の向上	60	26.5%	54	24.4%	108	25.9%	222	25.7%	58	27.4%	83	30.5%	46	25.4%	187	28.1%	54	33.8%	86	30.3%	549	27.8%
特になし	38	16.8%	79	35.7%	75	18.0%	192	22.2%	52	24.5%	68	25.0%	42	23.2%	162	24.4%	28	17.5%	81	28.5%	463	23.5%
その他	7	3.1%	0	0.0%	3	0.7%	10	1.2%	1	0.5%	2	0.7%	5	2.8%	8	1.2%	0	0.0%	2	0.7%	20	1.0%
回答者数	226		221		417		864		212		272		181		665		160		284		1,973	

【年齢別】

※5	10歳代		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上		無効回答		計	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率								
講座やイベント等の増加	1	12.5%	83	29.0%	83	32.0%	210	33.2%	144	33.4%	116	32.7%	0	0.0%	637	32.3%
指導者や講師の増加	1	12.5%	28	9.8%	41	15.8%	106	16.7%	55	12.8%	56	15.8%	0	0.0%	287	14.5%
情報提供	2	25.0%	122	42.7%	75	29.0%	221	34.9%	137	31.8%	126	35.5%	0	0.0%	683	34.6%
学習成果の発表機会の提供	0	0.0%	12	4.2%	13	5.0%	24	3.8%	16	3.7%	16	4.5%	0	0.0%	81	4.1%
相談体制の整備	0	0.0%	24	8.4%	13	5.0%	54	8.5%	33	7.7%	44	12.4%	0	0.0%	168	8.5%
学習施設の増加	0	0.0%	67	23.4%	36	13.9%	115	18.2%	89	20.6%	112	31.5%	1	100.0%	420	21.3%
学習施設の利便性の向上	0	0.0%	79	27.6%	71	27.4%	192	30.3%	104	24.1%	89	25.1%	1	100.0%	536	27.2%
特になし	5	62.5%	63	22.0%	70	27.0%	131	20.7%	111	25.8%	68	19.2%	0	0.0%	448	22.7%
その他	0	0.0%	1	0.3%	3	1.2%	8	1.3%	4	0.9%	6	1.7%	0	0.0%	22	1.1%
回答者数	8		286		259		633		431		355		1		1,973	

全体では「スポーツや文化活動、ボランティア活動などの情報をもっと提供してほしい」(以下、「情報提供」と回答した人の割合が最も高く(35.2%)、続いて「講座やイベント等を増やしてほしい」(32.6%)、「学習施設の利便性を高めてほしい」(27.8%)となっている。

対象別でみると、保護者と大学生、企業従業員は「情報提供」が最も高く、市町住民は「講座やイベント等を増やしてほしい」が最も高い。また、市町住民と保護者について教育事務所管内別にみると、市町住民は東予は「講座やイベント等を増やしてほしい」、中予は「特になし」、南予は「情報提供」が最も高い。保護者は東予と南予で「講座やイベント等を増やしてほしい」が最も高く、中予で「情報提供」が最も高い。

さらに、年齢別でみると、20歳代と40歳代、60歳以上では「情報提供」が最も高く、30歳代と50歳代では「講座やイベント等を増やしてほしい」が最も高い。

【クロス集計】

問2×問7 ※4

問7	問2	している		以前はしていた		していない		無効回答		計	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
	している	445	69.6%	43	34.4%	425	35.4%	6	66.7%	919	46.6%
	以前はしていた	37	5.8%	22	17.6%	70	5.8%	0	0.0%	129	6.5%
	していない	154	24.1%	58	46.4%	702	58.5%	3	33.3%	917	46.5%
	無効回答	3	0.5%	2	1.6%	3	0.3%	0	0.0%	8	0.4%
	計	639		125		1,200		9		1,973	

(問2) 仕事や学校関係以外で定期的な学習活動を「している」と回答した人のうち、(問7) 地域の活動や公民館活動等に参加「している」と回答した人の割合が最も高い(69.6%)。また、(問2) 定期的な学習活動を「以前はしていた」と回答した人では、(問7) 地域の活動や公民館活動等に参加「していない」と回答した人の割合が最も高い(46.4%)。(問2) 定期的な学習活動を「していない」と回答した人においても、(問7) 地域の活動や公民館活動等に参加「していない」と回答した人の割合が最も高い(58.5%)。

問5×問7 ※4

問7	問5	積極的に活用したい		とくに要請があれば活用したい		報酬があれば活用したい		活用したいと思わない		その他		無効回答		計	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
	している	129	71.3%	469	60.8%	60	28.6%	114	33.7%	7	46.7%	8	100.0%	787	51.7%
	以前はしていた	12	6.6%	42	5.4%	19	9.0%	27	8.0%	1	6.7%	0	0.0%	101	6.6%
	していない	39	21.5%	257	33.3%	131	62.4%	195	57.7%	6	40.0%	0	0.0%	628	41.2%
	無効回答	1	0.6%	3	0.4%	0	0.0%	2	0.6%	1	6.7%	0	0.0%	7	0.5%
	計	181		771		210		338		15		8		1,523	

(問5) 「学習活動」の成果や自分のもっている知識や技能を公民館活動や地域の活動等に「積極的に活用したい」と回答した人のうち、(問7) 地域の活動や公民館活動等に参加「している」と回答した人の割合が最も高い(71.3%)。(問5) 「とくに要請があれば活用したい」と回答した人においても、(問7) 参加「している」と回答した人の割合が高い(60.8%)。また、(問5) 「報酬があれば活用したい」と回答した人のうち、(問7) 参加「している」と回答した人よりも(28.6%)、「していない」と回答した人の割合が高い(62.4%)。同様に、(問5) 「活用したいと思わない」と回答した人のうち、(問7) 参加「している」と回答した人よりも(33.7%)、「していない」と回答した人の割合が高い(57.7%)。

問3×問8 ※1

問8	問3	積極的に参加したい		興味がわけば参加したい		あまり参加したくない		まったく参加したくない		無効回答		計	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
	積極的に参加したい	104	46.6%	99	7.6%	8	2.5%	2	1.7%	3	27.3%	216	10.9%
	興味がわけば参加したい	97	43.5%	943	72.5%	112	35.0%	13	10.9%	5	45.5%	1,170	59.3%
	あまり参加したくない	20	9.0%	215	16.5%	164	51.3%	33	27.7%	2	18.2%	434	22.0%
	まったく参加したくない	2	0.9%	37	2.8%	35	10.9%	71	59.7%	1	9.1%	146	7.4%
	無効回答	0	0.0%	6	0.5%	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	7	0.4%
	計	223		1,300		320		119		11		1,973	

(問3) 今後定期的な学習活動の「いろいろなことに積極的に参加したい」と回答した人のうち、(問8) 地域の活動や公民館活動等の「いろいろなことに積極的に参加したい」と回答した人の割合が最も高い(46.6%)。一方、(問3) 今後定期的な学習活動に「とくに興味がわくことがあれば参加したい」と回答した人では、(問8) 地域の活動や公民館活動等に「とくに興味がわくことがあれば参加したい」と回答した人の割合が最も高い(72.5%)。また、(問3) 今後定期的な学習活動に「あまり参加したくない」と回答した人のうち、(問8) 地域の活動や公民館活動等に「あまり参加したくない」と回答した人の割合が最も高く(51.3%)、(問3) 今後定期的な学習活動に「まったく参加したくない」と回答した人では、(問8) 地域の活動や公民館活動等に「まったく参加したくない」と回答した人の割合が最も高い(59.7%)。

問2×問10

問10	問2	している		以前はしていた		していない		無効回答		計	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
	よくある	145	22.7%	7	5.6%	63	5.3%	0	0.0%	215	10.9%
	ときどきある	236	36.9%	66	52.8%	428	35.7%	5	55.6%	735	37.3%
	めったにない	186	29.1%	47	37.6%	481	40.1%	4	44.4%	718	36.4%
	まったくない	72	11.3%	5	4.0%	225	18.8%	0	0.0%	302	15.3%
	無効回答	0	0.0%	0	0.0%	3	0.3%	0	0.0%	3	0.2%
	計	639		125		1,200		9		1,973	

(問2) 仕事や学校関係以外で定期的な学習活動を「している」または「以前はしていた」と回答した人のうち、(問10) ボランティア活動に参加したことが「ときどきある」と回答した人の割合が最も高い(36.9%、52.8%)。また、(問2) 定期的な学習活動を「していない」と回答した人では、(問10) ボランティア活動に参加したことが「めったにない」と回答した人の割合が最も高い(40.1%)。

問7×問10

問10 \ 問7	している		以前はしていた		していない		無効回答		計	
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
よくある	180	19.6%	11	8.5%	22	2.4%	2	25.0%	215	10.9%
ときどきある	408	44.4%	47	36.4%	275	30.0%	5	62.5%	735	37.3%
めったにない	256	27.9%	57	44.2%	404	44.1%	1	12.5%	718	36.4%
まったくない	74	8.1%	13	10.1%	215	23.4%	0	0.0%	302	15.3%
無効回答	1	0.1%	1	0.8%	1	0.1%	0	0.0%	3	0.2%
計	919		129		917		8		1,973	

(問7) 地域の活動や公民館活動等に参加「している」と回答した人のうち、(問10) ボランティア活動に参加したことが「ときどきある」と回答した人の割合が最も高い(44.4%)。また、(問7) 地域の活動や公民館活動等に参加「以前はしていた」または「していない」人では、(問10) ボランティア活動に参加したことが「めったにない」と回答した人の割合が最も高い(44.2%、44.1%)。

③「社会教育に関するアンケート」(大学生・社会人・保護者・祖父母)の調査結果について【令和6年】

問1「近所の付き合い」について、どう感じていますか。

※6	市町住民								保護者								大学生		企業従業員		計	
	東予		中予		南予		全体		東予		中予		南予		全体		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率						
親密になってきている	10	4.4%	15	6.8%	18	4.3%	43	5.0%	7	3.3%	9	3.3%	9	5.0%	25	3.8%	6	3.8%	10	3.5%	84	4.3%
以前と変わらない	102	45.1%	92	41.6%	202	48.4%	396	45.8%	118	55.7%	146	53.7%	109	60.2%	373	56.1%	79	49.4%	145	51.1%	993	50.3%
疎遠になってきている	107	47.3%	92	41.6%	179	42.9%	378	43.8%	70	33.0%	93	34.2%	48	26.5%	211	31.7%	63	39.4%	89	31.3%	741	37.6%
分からない	7	3.1%	22	10.0%	18	4.3%	47	5.4%	15	7.1%	24	8.8%	12	6.6%	51	7.7%	12	7.5%	40	14.1%	150	7.6%
無効回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.9%	0	0.0%	3	1.7%	5	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	5	0.3%
計	226		221		417		864		212		272		181		665		160		284		1,973	

全体では「以前と変わらない」と回答した人の割合が最も高く(50.3%)、「以前に比べて疎遠になってきている」が続いている(37.6%)。対象別でみると、どの対象においても「以前と変わらない」が最も高く、「以前に比べて疎遠になってきている」が続き、「分からない」が続く。また、市町住民について教育事務所管内別にみると、東予は「以前に比べて疎遠になってきている」が最も多く、中予は「以前と変わらない」と「以前に比べて疎遠になってきている」が同率で最も多く、南予は「以前と変わらない」が最も多い。保護者について教育事務所管内別にみると、どの管内でも大きな違いはない。

問2「地域における課題」は、どのようなことと感じていますか。

	市町住民								保護者								大学生		企業従業員		計	
	東予		中予		南予		全体		東予		中予		南予		全体		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率						
少子・高齢化	177	78.3%	161	72.9%	337	80.8%	675	78.1%	140	66.0%	171	62.9%	144	79.6%	455	68.4%	117	73.1%	200	70.4%	1,447	73.3%
子どもの安全確保	17	7.5%	18	8.1%	36	8.6%	71	8.2%	52	24.5%	81	29.8%	38	21.0%	171	25.7%	23	14.4%	50	17.6%	315	16.0%
住民同士の交流	76	33.6%	94	42.5%	157	37.6%	327	37.8%	30	14.2%	57	21.0%	27	14.9%	114	17.1%	43	26.9%	47	16.5%	531	26.9%
環境保護	27	11.9%	8	3.6%	27	6.5%	62	7.2%	15	7.1%	14	5.1%	7	3.9%	36	5.4%	12	7.5%	20	7.0%	130	6.6%
防犯	54	23.9%	33	14.9%	94	22.5%	181	20.9%	58	27.4%	94	34.6%	21	11.6%	173	26.0%	27	16.9%	69	24.3%	450	22.8%
家庭教育支援・子育て支援	20	8.8%	23	10.4%	35	8.4%	78	9.0%	52	24.5%	31	11.4%	38	21.0%	121	18.2%	31	19.4%	55	19.4%	285	14.4%
まちづくり	36	15.9%	31	14.0%	66	15.8%	133	15.4%	35	16.5%	24	8.8%	30	16.6%	89	13.4%	25	15.6%	53	18.7%	300	15.2%
青少年の健全育成	4	1.8%	14	6.3%	12	2.9%	30	3.5%	10	4.7%	14	5.1%	9	5.0%	33	5.0%	3	1.9%	10	3.5%	76	3.9%
地域文化・伝統芸能の継承	44	19.5%	42	19.0%	86	20.6%	172	19.9%	16	7.5%	15	5.5%	18	9.9%	49	7.4%	22	13.8%	33	11.6%	276	14.0%
男女共同参画	5	2.2%	3	1.4%	12	2.9%	20	2.3%	1	0.5%	2	0.7%	1	0.6%	4	0.6%	4	2.5%	7	2.5%	35	1.8%
人権教育	5	2.2%	9	4.1%	12	2.9%	26	3.0%	8	3.8%	4	1.5%	1	0.6%	13	2.0%	7	4.4%	4	1.4%	50	2.5%
消費者教育	2	0.9%	8	3.6%	1	0.2%	11	1.3%	2	0.9%	1	0.4%	0	0.0%	3	0.5%	2	1.3%	2	0.7%	18	0.9%
防災・減災	103	45.6%	78	35.3%	154	36.9%	335	38.8%	44	20.8%	96	35.3%	59	32.6%	199	29.9%	46	28.8%	93	32.7%	673	34.1%
その他	3	1.3%	0	0.0%	2	0.5%	5	0.6%	3	1.4%	2	0.7%	1	0.6%	6	0.9%	1	0.6%	6	2.1%	18	0.9%
回答者数	226		221		417		864		212		272		181		665		160		284		1,973	

全体では「少子・高齢化」と回答した人の割合が最も高く(73.3%)、「防災・減災」(34.1%)、「住民同士の交流」(26.9%)、「防犯」(22.8%)と続く。対象別でみると、どの対象でも「少子・高齢化」が最も高く、「防災・減災」がこれに続き、市町住民全体と大学では「住民同士の交流」が続き、保護者全体と企業従業員では「防犯」が続く。また、市町住民と保護者について教育事務所管内別にみると、市町住民はどの教育事務所管内でも「少子・高齢化」が最も高く、南予では80%を超えている(80.8%)。また、中予や南予では「住民同士の交流」これに続くが、東予では「防災・減災」が続く。保護者はどの管内でも、「少子・高齢化」が最も高く、中予や南予では「防災・減災」これに続くが、東予は「防犯」が続く。

問3「地域の教育力」について、どう感じていますか。

※7	市町住民								保護者								大学生		企業従業員		計	
	東予		中予		南予		全体		東予		中予		南予		全体		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率						
向上している	13	5.8%	8	3.6%	36	8.6%	57	6.6%	17	8.0%	6	2.2%	8	4.4%	31	4.7%	11	6.9%	8	2.8%	107	5.4%
以前と変わらない	66	29.2%	63	28.5%	125	30.0%	254	29.4%	69	32.5%	122	44.9%	81	44.8%	272	40.9%	83	51.9%	91	32.0%	700	35.5%
低下している	96	42.5%	101	45.7%	181	43.4%	378	43.8%	66	31.1%	73	26.8%	43	23.8%	182	27.4%	39	24.4%	74	26.1%	673	34.1%
分からない	51	22.6%	49	22.2%	75	18.0%	175	20.3%	60	28.3%	71	26.1%	48	26.5%	179	26.9%	27	16.9%	111	39.1%	492	24.9%
無効回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.6%	1	0.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
計	226		221		417		864		212		272		181		665		160		284		1,973	

全体では「以前と変わらない」と回答した人の割合が最も高く(35.5%)、「以前に比べて低下している」が続いている(34.1%)。対象別でみると、市町住民全体では「以前と比べて低下している」が最も高いが、保護者と大学生では「以前と変わらない」が最も高く、企業従業員では「分からない」が最も高い。また、市町住民について教育事務所管内別にみると、どの管内でも大きな違いはないが、保護者ではどの管内でも「以前と変わらない」が最も高く、東予と中予は「以前と比べて低下している」、南予は「分からない」の順になっている。

問4 「家庭の教育力」について、どう感じていますか。

※7	市町住民								保護者								大学生		企業従業員		計	
	東予		中予		南予		全体		東予		中予		南予		全体		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
向上している	15	6.6%	21	9.5%	29	7.0%	65	7.5%	18	8.5%	14	5.1%	8	4.4%	40	6.0%	13	8.1%	12	4.2%	130	6.6%
以前と変わらない	79	35.0%	78	35.3%	152	36.5%	309	35.8%	116	54.7%	163	59.9%	117	64.6%	396	59.5%	89	55.6%	126	44.4%	920	46.6%
低下している	79	35.0%	72	32.6%	150	36.0%	301	34.8%	40	18.9%	56	20.6%	24	13.3%	120	18.0%	34	21.3%	54	19.0%	509	25.8%
分からない	53	23.5%	50	22.6%	85	20.4%	188	21.8%	38	17.9%	39	14.3%	30	16.6%	107	16.1%	24	15.0%	92	32.4%	411	20.8%
無効回答	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	1.1%	2	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.2%
計	226		221		417		864		212		272		181		665		160		284		1,973	

全体では「以前と変わらない」と回答した人の割合が最も高く(46.6%)、「以前に比べて低下している」が続いている(25.8%)。

対象別でみると、どの対象でも「以前と変わらない」が最も高く、市町住民全体と保護者全体、大学生では「以前と比べて低下している」が続き、企業従業員では「分からない」が続いている。

また、市町住民について教育事務所管内別にみると、どの管内でも大きな違いはなが、保護者では東予と中予は「以前と比べて低下している」「分からない」の順で、南予は「分からない」「比べて低下している」の順になっている。

問5 現在、御家庭でお子さんに対して十分な子育てができていると思いますか。

	市町住民								保護者								企業従業員		計			
	東予		中予		南予		全体		東予		中予		南予		全体		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
できている	13	20.6%	6	6.0%	21	13.8%	40	12.7%	19	9.0%	33	12.1%	20	11.0%	72	10.8%	15	13.8%	127	11.7%		
どちらかといえばできている	34	54.0%	46	46.0%	79	52.0%	159	50.5%	130	61.3%	171	62.9%	115	63.5%	416	62.6%	66	60.6%	641	58.9%		
どちらかといえばできていない	10	15.9%	44	44.0%	45	29.6%	99	31.4%	51	24.1%	55	20.2%	39	21.5%	145	21.8%	21	19.3%	265	24.3%		
できていない	6	9.5%	4	4.0%	7	4.6%	17	5.4%	5	2.4%	7	2.6%	5	2.8%	17	2.6%	7	6.4%	41	3.8%		
無効回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	3.3%	6	2.2%	2	1.1%	15	2.3%	0	0.0%	15	1.4%		
計	63		100		152		315		212		272		181		665		109		1,089			

全体では「どちらかといえばできている」と回答した人の割合が最も高く(58.9%)、「どちらかといえばできていない」が続いている(24.3%)。

対象別でも、どの対象でも「どちらかといえばできている」「どちらかといえばできていない」「できている」「できていない」の順序は変わらない。

また、市町住民について教育事務所管内別にみると、「どちらかといえばできている」と回答した人の割合が最も高く、中予と南予では「どちらかといえばできていない」が続くが、東予では「できている」が続いている。保護者について教育事務所管内別にみると、どの管内でも大きな違いはない。

問6 現在、子育ての悩みや不安がありますか。

	市町住民								保護者								企業従業員		計			
	東予		中予		南予		全体		東予		中予		南予		全体		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
ある	23	36.5%	52	52.0%	69	45.4%	144	45.7%	116	54.7%	142	52.2%	97	53.6%	355	53.4%	53	48.6%	552	50.7%		
ない	40	63.5%	48	48.0%	83	54.6%	171	54.3%	89	42.0%	124	45.6%	83	45.9%	296	44.5%	56	51.4%	523	48.0%		
無効回答	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	7	3.3%	6	2.2%	1	0.6%	14	2.1%	0	0.0%	14	1.3%		
計	63		100		152		315		212		272		181		665		109		1,089			

全体では「ある」と回答した人の割合が過半数を超えている(50.7%)。

市町住民について教育事務所管内別にみると、東予と南予は「ない」と回答した人の割合が「ある」と回答した人の割合を上回っているが、中予の市町住民と保護者においては「ある」と回答した人の割合が過半数を超えている。

問7 問6で回答された「子育ての悩みや不安」は、どんなことですか。

※8	市町住民								保護者								企業従業員		計	
	東予		中予		南予		全体		東予		中予		南予		全体		回答数	回答率	回答数	回答率
	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
しつけやマナー	5	21.7%	8	15.4%	17	24.6%	30	20.8%	25	21.6%	20	14.1%	21	21.6%	66	18.6%	18	34.0%	114	20.7%
勉強や進学	12	52.2%	28	53.8%	35	50.7%	75	52.1%	92	79.3%	105	73.9%	61	62.9%	258	72.7%	31	58.5%	364	65.9%
健康や発達	6	26.1%	6	11.5%	11	15.9%	23	16.0%	13	11.2%	20	14.1%	12	12.4%	45	12.7%	13	24.5%	81	14.7%
教育費用	12	52.2%	26	50.0%	25	36.2%	63	43.8%	37	31.9%	59	41.5%	31	32.0%	127	35.8%	16	30.2%	206	37.3%
性格や癖	2	8.7%	3	5.8%	9	13.0%	14	9.7%	15	12.9%	17	12.0%	16	16.5%	48	13.5%	6	11.3%	68	12.3%
子どもの友人関係	1	4.3%	3	5.8%	16	23.2%	20	13.9%	31	26.7%	19	13.4%	11	11.3%	61	17.2%	11	20.8%	92	16.7%
子どもの生活の乱れや非行	2	8.7%	0	0.0%	9	13.0%	11	7.6%	6	5.2%	3	2.1%	3	3.1%	12	3.4%	3	5.7%	26	4.7%
子どものコミュニケーション不足	2	8.7%	8	15.4%	4	5.8%	14	9.7%	7	6.0%	5	3.5%	6	6.2%	18	5.1%	6	11.3%	38	6.9%
子どもの気持ちの理解	3	13.0%	9	17.3%	9	13.0%	21	14.6%	18	15.5%	18	12.7%	10	10.3%	46	13.0%	9	17.0%	76	13.8%
スマホ、インターネットなどの使用	12	52.2%	28	53.8%	25	36.2%	65	45.1%	59	50.9%	61	43.0%	40	41.2%	160	45.1%	15	28.3%	240	43.5%
通学などの子どもの安心・安全	2	8.7%	3	5.8%	2	2.9%	7	4.9%	10	8.6%	9	6.3%	4	4.1%	23	6.5%	6	11.3%	36	6.5%
自然体験・交流体験の不足	2	8.7%	11	21.2%	9	13.0%	22	15.3%	9	7.8%	10	7.0%	12	12.4%	31	8.7%	4	7.5%	57	10.3%
身近に相談できる人がいない	0	0.0%	2	3.8%	3	4.3%	5	3.5%	3	2.6%	4	2.8%	1	1.0%	8	2.3%	3	5.7%	16	2.9%
その他	0	0.0%	1	1.9%	2	2.9%	3	2.1%	2	1.7%	0	0.0%	2	2.1%	4	1.1%	2	3.8%	9	1.6%
回答者数	23		52		69		144		116		142		97		355		53		552	

全体では「勉強や進学」と回答した割合が最も高く（65.9%）、以下「スマートフォンやインターネット、ゲーム機などの使用」（43.5%）、「教育費用」（37.3%）と続く。

対象別でみると、どの対象でも「勉強や進学」が最も高いが、市町住民全体と保護者全体では「スマートフォンやインターネット、ゲーム機などの使用」「教育費用」と続くのに対して、企業従業員では「しつけやマナー」「スマートフォンやインターネット、ゲーム機などの使用」と続いている。

また、市町住民と保護者について教育事務所管内別にみると、どの管内の市町住民と保護者ともに「勉強や進学」「スマートフォンやインターネット、ゲーム機などの使用」「教育費用」が上位に入っている。

【クロス集計】

問1×問3 ※7

問3	問1	親密になってきている		以前と変わらない		疎遠になってきている		分からない		無効回答		計	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
向上している		23	27.4%	58	5.8%	23	3.1%	2	1.3%	1	20.0%	107	5.4%
以前と変わらない		30	35.7%	505	50.9%	151	20.4%	13	8.7%	1	20.0%	700	35.5%
低下している		15	17.9%	248	25.0%	396	53.4%	13	8.7%	1	20.0%	673	34.1%
分からない		16	19.0%	182	18.3%	170	22.9%	122	81.3%	2	40.0%	492	24.9%
無効回答		0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%
計		84		993		741		150		5		1,973	

（問1）近所の付き合いについて「以前に比べて親密になってきている」と回答した人のうち、（問3）地域の教育力について「以前と変わらない」と回答した人の割合が最も高い（35.7%）が、「以前に比べて向上している」と回答した人の割合は他の回答と比べ高い（27.4%）。一方、（問1）近所の付き合いについて「以前と変わらない」と回答した人のうち、（問3）地域の教育力についても「以前と変わらない」と回答した人の割合が最も高い（50.9%）。また、（問1）近所の付き合いについて「以前に比べて疎遠になってきている」と回答した人では、（問3）地域の教育力について「以前に比べて低下している」と回答した人の割合が最も高い（53.4%）。

問3×問4 ※7

問4	問3	向上している		以前と変わらない		低下している		分からない		無効回答		計	
		回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率	回答数	回答率
向上している		37	34.6%	32	4.6%	39	5.8%	22	4.5%	0	0.0%	130	6.6%
以前と変わらない		46	43.0%	554	79.1%	223	33.1%	97	19.7%	0	0.0%	920	46.6%
低下している		17	15.9%	81	11.6%	345	51.3%	66	13.4%	0	0.0%	509	25.8%
分からない		7	6.5%	33	4.7%	65	9.7%	306	62.2%	0	0.0%	411	20.8%
無効回答		0	0.0%	0	0.0%	1	0.1%	1	0.2%	1	100.0%	3	0.2%
計		107		700		673		492		1		1,973	

（問3）地域の教育力について「以前に比べて向上している」と回答した人のうち、（問4）家庭の教育力について「以前と変わらない」と回答した人の割合が最も高い（43.0%）が、「以前に比べて向上している」と回答した人の割合は他の回答をした人の割合と比べ高い（34.6%）。一方、（問3）地域の教育力について「以前と変わらない」と回答した人のうち、（問4）家庭の教育力についても「以前と変わらない」と回答した人の割合が高い（79.1%）。また、（問3）地域の教育力について「以前に比べて低下している」と回答した人のうち、（問4）家庭の教育力についても「以前に比べて低下している」と回答した人の割合が最も高い（51.3%）。

注釈

アンケートの調査項目

※1

いろいろなことに積極的に参加したい
とくに興味がわくことがあれば参加したい
あまり参加したいと思わない
まったく参加したいと思わない



集計結果表内の表記

※1

積極的に参加したい
興味がわけば参加したい
あまり参加したくない
まったく参加したくない
無効回答

※2

そのような活動には興味が
ない
興味がわく内容がない
参加する時間がとれない
場所や時期があわない
その他の理由



※2

活動に興味が
ない
興味がわく内容がない
参加する時間がとれない
場所や時期があわない
その他の理由
無効回答

※3

地域のお祭りや運動会などの活動
地域の自然や環境を守る活動
地域の伝統や文化を守る活動
募金やチャリティバザーの活動
障がい者やお年寄りなどの交流活動
防犯・防災に関する活動
その他



※3

地域のお祭りや運動会
地域の自然や環境を守る
地域の伝統や文化を守る
募金やチャリティバザー
障がい者やお年寄りとの交流
防犯・防災
その他

※4

している
以前はしていたが今はしていない
していない



※4

している
以前はしていた
していない
無効回答

※5

講座やイベント等を増やしてほしい
指導者や講師を増やしてほしい
スポーツや文化活動、ボランティア活動などの
情報をもっと提供してほしい
学習の成果を発表する機会を提供してほしい
生涯学習について相談できる体制を整備してほしい
地域の特色を生かした学習施設を増やしてほしい
学習施設の利便性を高めてほしい
(利用時間の延長、利用料金の軽減等)
特になし
その他



※5

講座やイベント等の増加
指導者や講師の増加
各種活動の情報提供

学習成果の発表機会の提供
相談体制の整備
学習施設の増加
学習施設の利便性の向上

特になし
その他

アンケートの調査項目

※6

以前に比べて親密になってきている
以前と変わらない
以前に比べて疎遠になってきている
分からない



集計結果表内の表記

※6

親密になってきている
以前と変わらない
疎遠になってきている
分からない
無効回答

※7

以前に比べて向上している
以前と変わらない
以前に比べて低下している
分からない



※7

向上している
以前と変わらない
低下している
分からない
無効回答

※8

しつけやマナー
勉強や進学
健康や発達
教育費用
性格や癖
子どもの友人関係
子どもの生活の乱れや非行
子どもとのコミュニケーション不足
子どもの気持ちの理解
スマートフォンやインターネット、ゲーム機などの使用
通学等における子どもの安心・安全
自然体験・交流体験等の不足
子育てについて身近に相談できる人がいない
その他



※8

しつけやマナー
勉強や進学
健康や発達
教育費用
性格や癖
子どもの友人関係
子どもの生活の乱れや非行
子どもとのコミュニケーション不足
子どもの気持ちの理解
スマホ、インターネットなどの使用
通学などの子どもの安心・安全
自然体験・交流体験の不足
身近に相談できる人がいない
その他

愛媛県生涯学習推進計画(第六次)策定委員名簿

愛媛県社会教育委員

(五十音順)

職 名	氏 名
愛媛県社会教育委員連絡協議会長	今村 暢好
愛媛県市町教育委員会連合会長	緒方 義彦
愛媛県高等学校長協会長 (愛媛県立松山東高等学校長)	沖田 浩史
公募委員	壽野 章子
愛媛県小中学校長会副会長 (松山市立姫山小学校長)	玉井 知津江
愛媛県公民館連合会長	二宮 秀秋
愛媛県連合婦人会長	三好 康子
愛媛県PTA連合会副会長	森岡 正樹
愛媛大学准教授	山田 誠
NPO法人子育てネットワークえひめ代表	山本 由美子

※ 所属、役職は令和7年12月19日現在

「愛媛県生涯学習推進計画（第六次）（案）」概要

1. 基本的な考え方

- 【国】第4期教育振興基本計画（R5.6）
第12期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理（R6.6）
- 【県】愛媛県総合計画～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～（R5.6）
愛媛県教育振興に関する大綱（R5.3）

第五次計画 R3年度～R7年度

【基本目標】

誰もが生涯学ぶ、愛顔あふれる
“学び舎えひめ”の創造

- 施策体系を引き継ぐ
・基本目標→施策の方向性→推進施策→推進指標

- リカレント教育・リスキングの充実
○障がい者の生涯学習の推進
○多様な担い手との連携・協働

県民アンケート調査（R6.10～11）の結果

- 県民のニーズを踏まえて
・多様な学び（知識や技能の習得）、
少子高齢化、防災・減災 など

第六次計画 R8年度～（概ね5年で計画見直し）

【基本目標】

誰もが学び続けることができ、幸せや生きがいを感じられる“学び舎えひめ”の創造

- 「誰もが学び続ける」とは、障がいのある人を含む子どもから高齢者まで誰もが、生涯を通じて学び続けることができるよう学習機会の充実を図ること
- 「幸せや生きがいを感じられる」とは、県民一人ひとりが、ふるさとに愛着を持ち、幸せや生きがいを感じられるような生涯学習を推進すること
- 「“学び舎えひめ”の創造」とは、自分たちの“学び”の成果だけでなく、生涯学習や地域の活動、公民館活動、ボランティア活動などの“学び”を通して構築される人間関係やつながりが地域づくりにつながっていく姿をスローガンとしてまとめたもの

【施策の方向性】

- ①自発的・主体的に継続して学ぶ
- ②多様な担い手と連携・協働して学ぶ
- ③学びを通じたつながりづくり・地域づくり

【推進施策】（1つの新規、4つを拡充）

- ①障がい者の生涯学習の推進・支援（新規）
- ②学び続け、学び直すための情報や場の提供（リカレント教育・リスキング・デジタル人材の育成）（拡充）
- ③地域や民間等との協働による地学地就の推進（拡充）
- ④学んだ成果を地域づくりに生かす取組の充実（拡充）
- ⑤文化・生涯学習の成果発表、交流・体験機会の提供（拡充）

【推進指標】（10の新規）

- ①コミュニティ・カレッジのリカレント教育関連講座開催回数
- ②地域産業リスキング実践補助金事業に参加した企業数
- ③えひめの女性スキルアップ支援・雇用促進事業のうち「再就職に向けデジタルスキル習得のための研修プログラム」に参加した人数
- ④県障がい者アートサポートセンターへの相談件数
- ⑤施設等でeスポーツに取り組む障がい者の人数
- ⑥コミュニティ・スクールを導入した学校数
- ⑦小学6年生を対象とした地域産業や企業等を知る活動実施校数
- ⑧小・中学生のふるさと学習作品展への応募校数
- ⑨障がい者芸術文化祭（舞台芸術）への参加者数・観覧者数
- ⑩障がい者芸術文化祭（パラアート魅力発信事業）への参加者数・来場者数

2. ポイント

(1) 社会の変化や県民のニーズに即した計画

国や県の計画のほか、県民アンケート調査の結果などを基に、リカレント教育やリスキングの推進や多様な担い手との連携・協働、障がい者を含む子どもから高齢者まで生涯を通じた学習機会の充実を図り、県民一人ひとりがふるさとに愛着を持ち、幸せや生きがいを感じられるような生涯学習を推進することを旨とする。

(2) 幅広い推進指標の設定

現計画の推進指標(43)から、学び直すための情報提供や、障がい者の生涯学習の推進など、関係部局が連携した、より幅広い分野に関する推進指標(51)へと変更する。

議題 2

令和 7 年度生涯学習関係事業について

令和7年11月29日（土）、30日（日）の2日間、県民文化会館において、

「えひめ生涯学習 “夢” まつり」 を開催しました！

日頃から生涯学習に取り組む団体やグループの皆さんが、学習の成果をステージで発表したり、体験コーナーを設けたりするなどして、御来場の方々にも参加・体験して楽しんでいただく生涯学習に関する県内で一番大きなイベントです。

11月29日（土）10:00からのオープニングイベントで、幕を開けました。

- ・ 中野町若獅子会による「獅子舞演舞」
- ・ 坊っちゃん劇場による「新 鶴姫伝説～鎧に白い花を～」パフォーマンス



開会宣言



中野町若獅子会



坊っちゃん劇場

ステージ発表

1階県民プラザステージと2階真珠の間ステージにて38団体に御参加いただきました！
華やかな衣装でのダンス、演武、楽器演奏、合唱など、発表者の思いがこもったステージの数々でした。

～ 1階ステージの様子（2日間で21団体が発表）～



チアダンス



フラダンス



演 武

～ 2階ステージの様子（2日間で17団体が発表）～



楽器演奏



合 唱



朗読ミュージカル

体験コーナー・特設コーナーでは

体験コーナーでは、絵手紙作り、クラフト手芸、折り紙、てん刻など、10団体のブースが出展されました。

また、2階真珠の間では、生涯学習センター、総合科学博物館・科博友の会科学クラブ、歴史文化博物館、美術館等による特設コーナー（特別展示や体験教室など）が出展され、たくさんの御来場の方々に楽しんでいただきました。



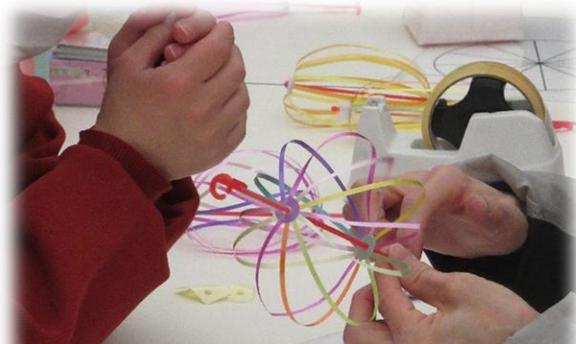
絵手紙作り



クラフト手芸



てん刻・お手玉・折り紙



生涯学習センター



総合科学博物館



愛媛人物博物館

特設コーナーでは

2階ロビーでは、四国遍路に関するパネル展示やレクリエーション体験、2階会議室では、県立図書館スタッフや地域ボランティアによる読み聞かせ「伊予おはなしひろば」もありました。

また、1階レストラン前では、ハンドメイドマーケットを開催し多くの来場者でにぎわいました。その他、みんなの“夢”で飾る“夢”まつりやスタンプラリーなどたくさんのイベントも実施しました。

みきゃん、こみきゃん、ダークみきゃんも、遊びに来てくれました。



四国遍路



レクリエーション体験



伊予おはなしひろば



夢まつり



ハンドメイドマーケット



みきゃん

議題 3

令和 7 年度社会教育関係事業について

仮設図書館の運営状況 ①

【設置先】

アイテムえひめ(3F スカイホール・アースホール)

【運営方針】

- ✓ 施設規模等は縮小するが、可能な限り、これまでどおりのサービスを提供
- ✓ 県立図書館の第一義的な役割(市町立図書館や学校図書館等への支援)の継続(強化)

【開館日等】 ※従来どおり

開館期間	令和7年2月1日(土)～令和8年5月頃まで
開館日・時間	火～金 9:40～19:00、土日・祝日 9:40～18:00
休館日	月(祝日の場合、直後の平日)

【施設規模】

	現図書館	仮設県立図書館 (現図書館比)	
面積	6,445 m ²	1,060m ²	(16.4%)
開架図書	約11万冊	約3万冊	(27.3%)
閉架図書	約64万冊	約8万冊	(12.5%)
閲覧席	94席	40席	(42.6%)

【主な利用者サービス】

資料の閲覧	△ 一部制限	新聞の閲覧・複写	△ 一部制限
貸出・返却	○ 通常どおり	電子化済地域資料	○ 通常どおり
蔵書検索	○ 通常どおり	インターネット ・商用DB	○ 通常どおり
予約	○ 通常どおり	電子書籍 ・デジタルアーカイブ	○ 通常どおり
レファレンス	△ 一部制限	国立国会図書館 の資料提供	○ 通常どおり

仮設図書館の運営状況 ②

【利用統計(R7年度)】

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
入館者(人)	3,453	3,524	2,651	3,586	3,481	2,342	3,105	3,023	3,049	28,214
昨年度	15,158	15,577	15,790	15,630	17,020	15,401	16,128	—	—	110,704
利用登録(人)	117	85	54	90	84	76	54	74	71	705
昨年度	194	147	163	185	176	126	84	3	0	1,078
貸出冊数(冊)	3,859	3,898	3,863	4,104	4,288	3,551	3,589	4,392	3,993	35,537
昨年度	11,098	10,781	12,048	10,836	11,201	9,984	8,457	—	—	74,405

【今後のスケジュール】

区分	5年度	6年度	7年度	8年度
改修工事	設計期間 R5.8~R6.8(13月)		発注準備 荷物移転	工事期間 R7.2~R8.5(16月)
	← ※閉館見込期間(R6.11~R8.7) →			
仮設図書館		荷物搬入	仮設図書館 設置・運営 R7.2~R8.5(16月)	荷物搬出

【工事後のイメージ(主な工事内容)】

- ☑ 耐震壁増設・既存壁の補強(耐震性能の確保)
- ☑ 明るく、木のぬくもりを感じられる読書空間(子ども読書室の大規模改修)
- ☑ 安全・安心かつ快適な利用環境づくり(トイレの洋式化・乾式化等)



【外観】



【子ども読書室】



【トイレ】

令和7年度地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業構造

少子高齢化や地域の教育力の低下、学校が抱える課題に複雑化・困難化等が懸念される中、地域の幅広い方々の参画を得て、子どもの学習・体験活動、家庭教育等の支援を通じ、郷土愛の醸成や保護者の子育てを支え、地域で子どもを育てることができるよう、学校・家庭・地域が連携・協働して教育に取り組む体制づくりを一層強化する必要がある。

そこで、各地域と学校が、子どもの健全育成について目標やビジョンを共有することによって、地域住民等の参画による「地域学校協働活動」「えひめ未来塾」「放課後子ども教室」「土曜教育活動」「家庭教育支援」の効果的な取組を総合的に実施するとともに、県においても、保護者・教職員・地域住民及び企業関係者等が連携・協働して子どもたちを支える教育環境を整備するため、研修や普及啓発活動等に取り組む。

子どもの郷土愛醸成や保護者の子育て支援、地域の教育力向上、学校が抱える課題の複雑化・困難化等の社会的課題の解決のため、学校と地域の連携・協働体制づくりを推進

県事業

地域と学校の連携・協働体制構築推進協議会

- 地域と学校の連携・協働体制や地域学校協働活動の効果的な取組の在り方・成果等についての検証・評価
- 地域の教育力向上や学校が抱える複雑化・困難化する課題の解決につながる協働活動の在り方についての検討等

社会総がかりの学校教育支援推進事業

- 地域の教育資源の有効活用
- 学校及び地域の教育活動に対して支援を行う企業・団体との連携
- えひめ学校・地域教育サポーター企業・団体の登録

活動別研修事業

- 地域学校協働活動とコミュニティ・スクール(CS)の一体的推進
- 放課後子ども教室・えひめ未来塾指導者研修会
- 放課後児童対策指導者研修会

家庭教育支援推進事業

- 家庭教育支援者養成講座
- 家庭教育支援推進会議
- 家庭教育支援出前講座

普及啓発事業

- 愛顔でつながる“学校・家庭・地域”の集い(兼全体研修)
- 事例集の作成(Web公開)
- CSアドバイザーの派遣

市町補助事業

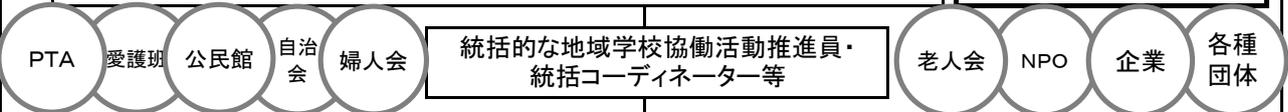
- ・国から直接補助を受ける松山市を除く

運営委員会

- 各地域の実情に応じた活動内容や運営方法、人材配置、他部局との連携等の検討
- 学識経験者、学校教育関係者、社会教育関係者、統括的な教育活動推進員等

補助要件

- CS導入又はCS導入計画がある
- 地域学校協働活動推進員の配置



地域学校協働本部<学校と地域住民等が目標・活動方針・取組内容等を共有>

地域学校協働活動

【13市町168か所】

(1市町3か所増)

地域学校協働活動推進員
地域コーディネーター
協働活動リーダー
協働活動サポーター
ボランティア

- ・郷土学習、学びによるまちづくり等
- ・体験・ボランティア活動支援
- ・部活動指導
- ・学校環境整備
- ・登下校の見守り
- ・補導時の対応 など

重点化 ※「学校における働き方改革」を踏まえた活動
※地域における学習支援・体験活動

えひめ未来塾

【6市町73か所】

(5か所増)

地域コーディネーター
学習支援員
協働活動サポーター

- ・放課後等の学習機会提供・支援
- ・学習習慣の育成
- ・学習支援や悩み等への対応
- ・学力強化シートの活用(義務教育課作成・配布)
- ・教員OBの活用

放課後子ども教室

【13市町105教室】

(1教室増)

地域コーディネーター
協働活動リーダー
協働活動サポーター

- ・学習支援や文化・スポーツ、自然体験活動支援
- ・異年齢集団や地域の方との交流活動
- ・児童クラブと一体・連携した取組 など

土曜教育活動

【7市町19か所】

(1市1か所減)

地域コーディネーター
協働活動リーダー
協働活動サポーター

- ・休日ならではの豊かな体験や学びの実施
- ・プロや専門家の教育
- ・支援や継続的なプログラム提供

学校運営協議会との一体的な推進

家庭教育支援

【8市町5チーム】

(1市減)

地域コーディネーター
家庭教育支援リーダー
家庭教育支援員

- ・保護者等の相談や支援
- ・保護者等への学習機会の提供
- ・親子参加行事支援
- ・支援が届きにくい家庭への支援の充実 など

幅広い地域住民の参画・協力・支援等

地域ぐるみで地域の教育活動を実施し、全ての子どもの健全育成を支援

※実施市町及び箇所数(R8.1時点)。中核市である松山市を除く。

県事業の実施状況

1	地域と学校の連携・協働体制構築推進協議会
---	----------------------

1 概要

(1) 目的

地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業を、円滑かつ効果的に実施するとともに、地域の教育支援に関する施策の在り方や成果等について検証・評価等を行う。

(2) 委員構成

学識経験者、PTA団体関係者、教員等団体関係者、児童福祉関係者 等

(3) 業務

- 地域学校協働活動及びえひめ未来塾、土曜教育活動、家庭教育支援の在り方・成果についての検証・評価
- 地域と学校の連携・協働体制構築の検討に関すること 等

2 令和7年度委員名簿

役職名	氏名	職名
会長	山本 浅幸	愛媛大学大学院教育学研究科特定教授
副会長	斎藤 宣昭	愛媛県PTA連合会副会長
委員	山田 誠	愛媛大学教育学部准教授
	川崎美代子	愛媛県連合婦人会副会長
	藤原 泰幸	愛媛県小中学校長会副会長
	樋口 志保	愛媛県学童保育連絡協議会会長
	緒方 義彦	愛媛県市町教育委員会連合会会長
	岩本 透	愛媛県経済同友会幹事
	福本 政代	大洲市教育委員会地域コーディネーター
	酒井 あい	公募委員

3 会議の主な内容

回数・実施日	会場	主な協議内容
第1回 R7.8.4 (月)	にぎたつ会館	○事業の概要及び現状、家庭教育支援 ○地域と学校の連携・協働体制の構築について
第2回 (予定) R7.3.11 (水)	エスポワール 愛媛文教会館	○令和7年度事業実施状況報告 ○令和8年度事業実施予定説明

2	活動別研修事業
---	---------

1 目的

「地域学校協働活動」「えひめ未来塾」「放課後子ども教室」「土曜教育活動」「家庭教育支援」に係るスタッフ及び市町教育委員会・学校等の関係者に対し、事例研究や講演等を通して研修を実施し、事業の趣旨・内容について理解を深めるとともに、効果的な取組の在り方について研究を行い、各地域の実践に生かす。

2 研修一覧

研修会名 「研修会テーマ」	実施日 会 場	参加 人数	主な研修内容
放課後子ども教室・えひめ未来塾 指導者研修会 「地域でつくろう！ 子どもたちが安心して できる居場所を！！」	R7.5.27 (火) 愛媛県生 涯学習セ ンター	57人	○事業説明 ○講演 「愛着の問題を抱える子どもの背景と支援」 NPO 法人チャイルド・オレンジ・ネットワーク 副代表/公認心理師 三好 和美 氏 ○講演・実技講習 【学習支援部会】 「子どもと大人の笑顔を増やす関わり方」 NPO 法人 歩/公認心理師 宇都宮 千夏 氏 【体験活動部会】 「まなぶ・あそぶ・つながる放課後ミニアート 体験」 TAMANO ART CLASS 上田 球乃 氏
放課後児童対策指 導者研修会	R7.12.14 (日) にぎたつ 会館	76人	○行政説明 ○講演 「放課後児童クラブ×放課後子ども教室×地域の 連携～子どもたちにとって安心して豊かな『つな がり』の場をつくるために～」 一般社団法人キッズコーチ協会 寺坂 尉弘 氏 ○事例発表 拝志放課後わくわく教室（東温市） 高浜児童クラブ（松山市） ○質疑応答 ○グループワーク
「地域学校協働活 動」と「コミュニテ ィ・スクール」の一 体的な取組推進研 修会 「地域と学校のつな がるカタチ～社会に 開かれた教育課程～」	R8.1.23 (金) 愛媛県生 涯学習セ ンター	60人	○事業説明 ○鼎談 愛媛県CSアドバイザー 西村 久仁夫 氏 遠藤 敏朗 氏 横井 敏行 氏 ○グループワーク ○助言 愛媛県CSアドバイザー 西村 久仁夫 氏

「研修会名」	実施日 会場	参加 人数	主な研修内容
地域学校協働活動 推進員等研修会 「地域と学校のつながるカタチ～地域学校協働活動推進員の役割と学校の連携～」	R8.2.1 (日) 愛媛県生涯学習センター	59人	○講話1「コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動のいろは」 講師 愛媛県CSアドバイザー 遠藤 敏朗 氏 ○講話2「地域学校協働活動推進員の果たす役割と展望」 講師 愛媛県CSアドバイザー 西村 久仁夫 氏 ○グループワーク ○総括 愛媛県CSアドバイザー 横井 敏行 氏

3 研修の概要

放課後子ども教室・えひめ未来塾指導者研修会

(1) テーマ

地域でつくろう！子どもたちが安心できる居場所を！！

(2) 概要

- 日 時 令和7年5月27日(火) 9:25～12:20
- 会 場 愛媛県生涯学習センター
- 参加者 57人

放課後子ども教室及びえひめ未来塾及び土曜教育活動の指導者、子どもの体験活動や学習支援に携わる方、「地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業」関係スタッフ、地域教育プロデューサー、地域教育協力隊、市町教育委員会関係職員、市町担当者、各教育事務所担当者 等

(3) 内容

① 講演

演題 「愛着の問題を抱える子どもの背景と支援」

講師 NPO 法人チャイルド・オレンジ・ネットワーク
副代表/公認心理師 三好 和美 氏



講演では、愛着形成の過程や愛着の問題を抱える子どもや保護者への関わり方や支援等を具体的に御教示いただいた。発達段階によって愛着の支援の仕方が異なること、保護者に支援者の成功体験を丁寧に伝え続けることなど、具体的なアプローチの仕方を学ぶことができた。

参考になったこと・感想・意見

- 講師の口調がとても優しく聞きやすかった。「ホッとできる場所」、「ホッとできる人がいる」、「安心できる場所がある」ような教室にしたい。
- 愛着形成についての知識がなかったので、大変勉強になった。子どもへの対応など具体的なお話が聞けて良かった。地域コーディネーターと共有して、教室運営に役立てたい。
- 愛着障がいという言葉が初めて知った。発達障がいと似ているが、子どもへの対処法が違うことが勉強になった。

②講話・実技講習等

【学習支援部会】（講話・ワークショップ）

演題 「子どもと大人の笑顔を増やす関わり方」

講師 NPO 法人 歩/公認心理師

宇都宮 千夏 氏

学習支援部会では、ペアレント・トレーニングや応用行動分析の講話や具体的な事例に基づいたワークショップを通して、子どもたちの行動の背景を知り、子どもたち一人一人の気持ちに寄り添いながら関わることの大切さなどについて教えていただいた。また、子どもの問題行動を減らしたり、望ましい行動を増やしたりするための効果的な働き掛けについて学ぶことができた。



参考になったこと・感想・意見

- 自分自身に余裕がなくなり、子どもたちの悪いところにばかり注目してしまっていた。どんなときも笑顔でがんばろうと思った。
- 子どもの困った行動の背景には、困り感がある。それをどう解決するか、折り合いをつけるかが大事だと思った。一人一人の気持ちに寄り添いながら、お互いが機嫌よく楽しく過ごすことのできる場にしたい。
- 参加型の部会だったので、参加者と意見交換をしながら楽しく学習することができた。ワークショップを通してふだんの取組に自信が持てた。

【体験活動部会】（実技講習）

演題 「まなぶ・あそぶ・つながる放課後ミニアート体験」

講師 TAMANO ART CLASS 上田 球乃 氏

体験活動部会では、子どもたちの豊かな体験や学びにつながる様々な工作のアイデアを御教示いただいた。ハンガーフェイスやプラバン虫バッジづくりでは、ワイヤーハンガーやモール、プラバンなど、身近な素材で簡単に制作でき、参加者にとって今後の活動に生かすことのできる研修になった。



参考になったこと・感想・意見

- 自分で作ることの楽しさがとても分かった。特に、昆虫のプラバンは良かったので、教室で参考にしたい。
- 子どもたちに、身近にある物を使って自由に制作をする場を提供したいと思った。制作が好きなので、もっと自由な発想が自分にできたらいいなと感じました。
- 実技が中心で楽しく参加することができた。講師の配信している動画を参考にしながら子どもたちと一緒に制作に挑戦してみたい。

(4) まとめ・今後に向けて

「子どもたちが安心できる居場所を作りたい！」という声が、放課後子ども教室及びえひめ未来塾の指導者やスタッフから多く寄せられていたことから、今年度のテーマを「地域でつくろう！子どもたちが安心できる居場所を！！」とし、

主に「子どもや保護者への関わり方」や「子どもたちが夢中になる体験活動」に視点を当てて実施した。参加者アンケートの肯定的な評価は、100%であった。

今後は、各市町の活動の実態把握に努め、事例発表等も取り入れた研修内容を検討するなど、より実践的な研修会につなげるとともに、放課後子ども教室及びえひめ未来塾の拡充を図っていきたい。

放課後児童対策指導者研修会

(1) 概要

- 日 時 令和7年12月14日（日） 12:30～16:30
- 場 所 にぎたつ会館
- 参加者 76人

放課後子ども教室関係者（地域コーディネーター及び協働活動支援員等）、放課後児童クラブ職員（放課後児童支援員及び補助員等）、行政担当者 等

(2) 内容

① 講演

演題 「放課後児童クラブ×放課後子ども教室×地域の連携～子どもたちにとって安心して豊かな『つながり』の場をつくるために～」

講師 一般社団法人キッズコーチ協会

寺坂 尉弘 氏

放課後子ども教室と放課後児童クラブ・地域の連携に関する具体的な事例を紹介していただくとともに、連携する上で大切なポイントや段階的な連携の在り方に関する内容についての講演であった。

放課後児童クラブの運営に携わった講師自身の経験から、気軽にできる交流や子どもの安全性が確保できやすい活動から連携を始めることなどを学ぶことができた。



参考になったこと・感想・意見

- 「(子どもにとって) 放課後は御褒美の時間」という言葉が心に残った。放課後児童クラブや地域との連携によって、子どもの自己決定の機会が増えることに気付かされた。
- 自分自身が子どもにとっての居場所になれるようがんばりたい。今日お話の中でできそうな活動をチョイスして、楽しい教室にしていきたい。
- 校内に放課後児童クラブと放課後子ども教室があるが、各々が活動しており、連携はとれていない。まずは、「一緒に遊ぶ」など、少しずつ関わっていきたい。

② 事例発表・グループワーク等

- 放課後子ども教室
 拝志放課後わくわく教室（東温市）
- 放課後児童クラブ
 高浜児童クラブ（松山市）



県内の放課後子ども教室と放課後児童クラブの事例や講演の内容をもとに、「今後連携し、実施してみたいことは？」というテーマでグループワークを行った。参加者同士が日々の実践や課題について協議を行うことで、今後の指導や運営に関する情報を共有することができた。

参考になったこと・感想・意見

- 地域の人材バンクを有効に活用したり、SNS で情報発信したりするなど、大変参考になった。
- 体育館や運動場が使えたり、おやつを選べたりするなど、子どもが楽しく活動できるような工夫がたくさんあった。
- 地域との連携を考えてみようと思う。情報提供のあった「えひめ学校・地域教育サポーター」を今後活用したい。

(3) まとめ・今後に向けて

放課後子ども教室及び放課後児童クラブ指導員等が、相互の連携を図るための具体的な事例やスキルを学び、指導者としての資質を高めることを目的として開催した本研修会における参加者アンケートの肯定的な評価は 100%であった。

国は、「放課後児童対策パッケージ 2026」として、普通教室のタイムシェアを含めた学校施設等の積極的な活用の推進及び放課後児童クラブと放課後子ども教室のより一層の連携促進等に取り組むこととしている。

今後も引き続き、子どもを健やかに育む体制づくりを進めるため、県子育て支援課と連携を図りながら、放課後児童クラブと放課後子ども教室との校内交流型・連携型の促進に努めていきたい。

「地域学校協働活動」と「コミュニティ・スクール」の一体的な取組推進研修会

(1) テーマ

地域と学校のつながるカタチ ～社会に開かれた教育課程～

(2) 概要

- 日 時 令和 8 年 1 月 23 日（金） 13：30～16：30
- 会 場 愛媛県生涯学習センター
- 参加者 60 人

教職員、地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業関係者（地域学校協働活動推進員等）、市町教育委員会職員 等

(3) 内容

① 鼎談

テーマ 「地域住民の参画による授業改善の可能性」

鼎談者 県CSアドバイザー 西村 久仁夫 氏
遠藤 敏朗 氏
横井 敏行 氏



地域住民の参加による学校運営・教育事業の改善をテーマに、「社会に開かれた教育課程」とコミュニティ・スクールの仕組みについて、愛媛県CSアドバイザー 3 人による鼎談を行った。

社会に開かれた教育課程の理念や目的、地域と学校の連携がもたらす効果を改めて確認するとともに、防災教育やキャリア教育等の探究学習が、いかに住民参画と相性がよいか、また、こうした活動の中核を担う地域学校協働活動推進員（コーディネーター）の重要性について理解を深めることができた。

参考になったこと・感想・意見

- 実践事例を踏まえ、様々なアドバイスが非常に参考になった。
- 社会に開かれた教育課程について学び直すことができた。学校運営協議会委員が、もっと学校に関わってもかまわないのだと思い、話し合いの場を増やしたい。
- 「子どもたちの自力解決」「教えられる側の脱却」というフレーズが印象的で、子どもたちからの地域への還元力も考えていきたい。また、学校づくり、地域づくりを共にする大切さを伝えられるよう、行政からもうまく伴走していきたい。

②グループワーク

テーマ 今までの活動にプラスα地域と学校が
つながるカタチを考えよう

指導助言 県CSアドバイザー

西村 久仁夫 氏

各グループで「体験活動づくり」「防災教育づくり」「キャリア教育づくり」「部活動の地域移行」

から、関心の高い議題を選択し、地域住民の参画による授業改善の可能性について協議を行った。

教員、地域学校協働活動推進員、行政職員など様々な立場での意見交流が地域と学校の相互理解につながり、具体的かつ現実的な授業改善の構想に取り組むことができた。



参考になったこと・感想・意見

- 学校運営協議会委員、学校、地域、社会教育、行政と、それぞれの立場で、とてもよい議論ができた。また、学校運営協議会での合意形成の過程も学ぶことができて、有意義な研修会だった。
- 地域としては、教員の共感を得ながら、連携・協働を進めたいと考えている。教育課程の編成や授業の立案の方法等、教員の動きを知ることができ、参考になった。

(4) まとめ・今後に向けて

参加者のアンケート結果において、肯定的な評価が100%と「地域学校協働活動」と「コミュニティ・スクール」の一体的な取組推進はおおむね図れたと考えている。県内のコミュニティ・スクールや地域学校協働本部が年々増加していることも踏まえ、引き続き、「社会に開かれた教育課程の実現」に向け、地域と学校の連携・協働体制構築の構築が図られるよう、本研修会を実施し、好事例の横展開や関係者の資質向上に努めてまいりたい。

研修会についての意見、要望等

- 自校では「学校の報告」を主にしている、せっかくCSを導入しているのにもったいない。運営協議会委員には高齢の方が多く、「例年どおり」となっているため、児童や保護者の年代くらいの若手の人材も参加し、あらゆる年代のいろんな立場の方で話し合える機会となるよう、取り組んでいきたい。
- 熟議の進め方をまた指導いただけたらありがたい。学校と地域の連携における課題として「時間がかかる」「内容の精選をしないとやることや依頼することが多すぎる」などがある。互いに納得できて連携が進む話合いや議題の決め方など紹介してほしい。

地域学校協働活動推進員等研修会

(1) 概要

- 日 時 令和8年2月1日(日) 13:00~16:00
- 場 所 愛媛県生涯学習センター
- 参加者 59人

地域学校協働活動推進員及び地域コーディネーター、教職員、市町教育委員会職員、地域学校協働活動推進員の活動に関心のある人 等

(2) 内容

①講話 「コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動のいろは」

講師 県CSアドバイザー 遠藤 敏朗 氏

コミュニティ・スクールが必要される時代背景や地域学校協働活動の目的等、基礎的な知識について御教示いただいた。



学校運営協議会は単なる意見聴取ではなく「共に運営する」仕組みであることや地域学校協働活動は、学校を拠点に地域全体で子どもを育てる活動であり、目的を共有した多様な関わりが、子どもに安心感と成長の機会を与え、学校を核とした地域づくりに資する取組になることなどを学ぶことができた。

②講話 「地域学校協働活動推進の果たす役割と展望」

講師 県CSアドバイザー 西村 久仁夫 氏

現状では、推進員の役割が「学校の手伝い」にとどまり、地域づくりとの関係や制度化の意義が十分に共有されていない課題がある。本来の目的は「学校を核とした地域づくり」であり、推進員はその中核として、学校運営の改善と地域活性化を結び付ける存在であることを再確認することができた。地域学校協働活動の先にある、子どもたちが故郷を愛し、未来を支える人材となることにつながる将来の展望を示唆していただき、これからの活動への活力をいただいた。

講話についての意見、要望等

- CSの成り立ちや地域学校協働活動の意義について、それぞれについての解説があり、再確認したこと、新しく学んだことがあった。
- 「子どもが本気になっているのに大人が本気になっていないのでは」という言葉が、とても心に響いた。
- 改めて、目指す姿を確認することができた。

③グループワーク

テーマ 明日からの地域学校協働活動に向けて

総括 県CSアドバイザー 横井 敏行 氏

「広がれ！地域のボランティア人材ネットワーク」をトークテーマに、課題や悩み、実践してきたことなどを情報交換し、地域学校協働活動推進員同士のネットワーク作りを行った。

地域ボランティアの確保には、学校や地域の相互理解や地域学校協働活動推進員の周知が重要であるとともに、顔の見える関係を築き、小さな成功体験を積み重ねることが、継続的な協力につながること等、横井アドバイザーから助言があり、推進の資質向上も図ることができた。

グループワークについての意見、要望等

- 学校に関わる地域の方の視線は、目からうろこが落ちる思いだった。地域だけではなく、学校の先生こそ意識改革がまだまだ必要なのだと感じた。
- 地域学校協働活動推進員同士のつながりができて、相談しやすくなった。
- 子どもも大人も幸せになれるよう、人と人とをつないでいきたい。

(4) まとめ・今後に向けて

初めて地域学校協働活動推進員を対象にした研修会を開催したが、参加者の感想からニーズのある研修会だと感じた。対象を絞ることで、内容を精選して学ぶことができたのではないかと感じている。

一方で、学校との関係づくりや地域学校協働活動についての情報発信など地域学校協働活動推進員が感じる悩みは多い。地域学校協働活動推進員同士のつながりをつくりつつ、地域学校協働活動推進員の資質向上や課題解決につながる研修の場づくりに努めたい。

研修会についての意見、要望等

- 孤軍奮闘している地域学校協働活動推進員も多い。学校に対しての研修にも期待したい。
- 地域学校協働活動推進員の役割の重要性はよく分かったが、推進員の負担が大きくなりすぎないようにしたい。

1 「愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い」（兼合同研修会）

(1) 目的

県内の幼稚園から高等学校までの保護者・教師・地域住民・福祉関係者・警察関係者・企業等の子どもたちに関わる大人が一堂に会して、研修や情報交換を行い、社会総がかりで子どもたちを育むための方向性を探る。

(2) 概要

- 日時 令和7年8月7日（木）12：30～16：30
- 場所 愛媛県生涯学習センター・えひめ青少年ふれあいセンター
- 参加者 314人

(3) 内容

① 講演

テーマ 「すべての子どもに体験の機会を
～体験格差の課題と解消に向けた取組～」

講師 公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン

代表理事 今井 悠介 氏

今年度は、今井悠介氏を迎え、「すべての子どもに体験の機会を～体験格差の課題と解消に向けた取組～」のテーマで講演いただいた。

環境によって子どもの学びや人生の可能性が左右されてしまう「体験格差」の問題について、子ども自身が「何を学び、何を体験するか」を選択できる「スタディクーポン」事業やコーディネーターが子どもの体験活動と地域をつなぐ「ハロカル奨学金」事業などの問題解消に向けた自身の取組や、環境に関わらず子どもが学びや体験にアクセスできる社会の仕組みづくりの必要性などを熱く語られた。

参加者は、体験活動が子どもに与える効果と「体験格差」が生じている現状を再認識するとともに、地域社会の一員として子どもたちのために何ができるかを考えるよい機会となった。参加者アンケートの肯定的評価は、98.9%であった。



参加者の感想（講演）

- 親の経済状況の違いによって、子ども達の経験値に差が生じてしまう現状について、国や自治体・NPO法人などの様々な機関が連携して解決しようとしていることに感心するとともに、私も地域社会の一人として何かできることはないかと湧き上がる思いを感じた。
- 子どもたちが選択できるような体制づくりを目指すことはとても大事だと思った。何事も体験しないと、その後の発想も生まれないと改めて気づくことができた。

②分科会等

分科会等は、「地域学校協働活動」「子どもの居場所づくり」「子育て・家庭教育支援」「地域教育の担い手づくり」「えひめ学校・地域教育サポーターの活用」という五つの今日的教育課題に基づいたテーマを設定し、事例発表、模擬出前授業及び質疑・応答、全体協議、グループ協議等を行った。事例発表等をもとに、充実した情報交換ができた。参加者アンケートの肯定的評価は、98.3%であった。



分科会	テーマ・事例発表
第1分科会	<p>【地域学校協働活動】 幅広い地域住民の参画により、学校と地域が連携して子どもたちを育てる体制づくりをどのように進めるか</p> <p>〈発表1〉 玉津小学校学校運営協議会 玉津公民館長 一色 良 氏</p> <p>〈発表2〉 愛媛県立松山盲学校 教諭 沖田 栄江 氏</p>
第2分科会	<p>【子どもの居場所づくり】 全ての子ども・若者が安心して過ごせる地域の居場所づくりをどのように進めるか</p> <p>〈発表1〉 トーキョーコーヒー四国中央 代表 青木 千穂 氏</p> <p>〈発表2〉 久米わくわくチャレンジサタデー 代表 高橋ひなの 氏 副代表 品川 航汰 氏、杉野 美音 氏、藤村 小桜 氏</p>
第3分科会	<p>【子育て・家庭教育支援】 保護者と子どもを支え育む子育て・家庭教育支援の体制づくりをどのように進めるか</p> <p>〈発表1〉 NPO法人ぼちまる 代表 出山 義洋 氏</p> <p>〈発表2〉 大洲子育てサポート“そよ風” 家庭教育支援員 祖母井規子 氏 家庭教育支援員 上杉 美保 氏</p>
第4分科会	<p>【地域教育の担い手づくり】 子どもと地域をつなぎ、地域の学びを豊かにする人材の育成をどのように進めるか</p> <p>〈発表1〉 国立大洲青少年交流の家 主任企画指導専門職 岡本 和也 氏</p> <p>〈発表2〉 地域教育プロデューサー・鬼北町公営塾 講師 浅越 聖光 氏</p>
模擬出前授業	<p>【えひめ学校・地域教育サポーターの活用】 えひめ学校・地域教育サポーターを活用して、子どもたちの豊かな学びや体験活動の充実を図ろう</p> <p>〈模擬出前授業企業〉 社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会</p> <p>〈ブース説明企業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社大石工作所 … ものづくりの大切さ、SDGs の取組 ・西染工株式会社 … 染色などの専門的な技術 ・株式会社愛媛FC … プロスポーツに携わる仕事 ・仙味エキス株式会社 … 食品調味料、加工食品の最新技術 ・朝日共販株式会社 … 身近な食と自然環境

参加者の感想（分科会）

- 学校発信ではいつかは疲弊してしまう。子どもたちのためにちょっとやってみようという地域発信のボランティアがとても大切なことに改めて気付いた。
- 感じたこと・思ったことを意見交換できたことで、自分の考えが深まり広がった。子どもの本当に望んでいることを探ったり提供したりしたい。大人が楽しむ余裕を少しずつ持てるようにしていきたい。
- わくチャレは、学生時代から自分の居場所をつくられることに感銘を受けた。サークルなどもよいが、同じ志を持った者同士による居場所は最高である。
- 家と職場の往復では知り得ない知識や情報を得ることができた。子どもや子育て世帯の支援はありがたいが、事業を継続できるような正当な報酬を得られる仕組みがあれば良いと思う。
- 学生ボランティアを育成することで、人手の解決、学生の体験、子どもと若い世代の交流ができて、いいつながりができている。

(3) まとめ・今後に向けて

今年度は、昨年度の県公式SNSに加え、県スマート行政推進課と協働したインスタグラムの活用、県内の大学に掲示板への掲載を依頼する等、本集いの開催を広く周知したことで、保護者や教職員、教育支援関係者等の地域の多様な年齢や立場の方々に参加していただいた。分科会では、学校及び企業等の多様な団体に事例発表をしていただくとともに、社会総がかりで子どもを育む体制づくりについて協議し、多くの参加者から肯定的評価を得ることができた。

今後も、今年度のアンケートや反省を生かし、愛媛の子どもたちの健やかな育ちのために、学校・家庭・地域の連携・協働について社会全体で考え、学び、深めていくことのできる研修を実施していきたい。

参加者からの提言

- 希薄になる地域社会の中で、子どもに「最近どんな」「元気か」と声をかけてくれる大人を増やしていきたい。またそのような大人と子どもをつなげられる親でありたい。
- 子どもにかかわることに地域がかかわっていく方法は、いろいろな角度から考えないといけない。学校から、地域からということではなく、子どものためにといいことで検討していきたい。
- 自分の困りごと・やりたいことを、声に出していいと思えることが大事だと思う。子どもたちの声を押し込めたり流したりせず、大切にしていくことで、思いを口に出せる大人に育てていきたい。
- 子どもたちの未来に対して大人は責任を持つ自覚が求められていると思う。しかし、決して過保護になるのではなく、羅針盤なき時代の航海を求められる子どもたちが自ら考え、行動していく土台を固めていくために必要な学びや体験の場を確保していくことが求められている。“たのしい”というのは心地よさだけではなく、困難や犠牲を超えた先に獲得できるものでもあることを伝えることが大人の責任ではないかと感じた。

2 事例集の作成・公開

県事業及び「地域学校協働活動」「えひめ未来塾」「放課後子ども教室」「土曜教育活動」「家庭教育支援」の取組について、実施市町の優れた実践事例を県ホームページで公開する。

3 県CSアドバイザーの派遣

(1) 内容

市町又は県立学校からの要請に応じ、地域学校協働活動又はコミュニティ・スクールについて、知識と情報が豊富であり、実践に携わった実績を有する者（以下「県CSアドバイザー」という。）を派遣することにより、県内全ての公立学校におけるコミュニティ・スクールの導入及びその機能の充実を図るとともに、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的な取組の推進を図る。

(2) 県CSアドバイザー

一般社団法人コミスクえひめ 代表理事 西村 久仁夫 氏
副代表理事 遠藤 敏朗 氏
理事 横井 敏行 氏

(3) 派遣内容

	日時	会場等	業務内容
1	R 7. 7. 7 (月)	東温市立川内 中学校	令和7年度川内中学校第2回学校運営協議会における指導助言
2	R 7. 8. 4 (月)	伊予市役所	伊予市推進員協議会における指導助言
3	R 7. 8. 20 (水)	砥部町中央公 民館	令和7年度砥部町コミュニティ・スクール研修会における指導助言
4	R 7. 8. 22 (金)	中予地方局	第1回ともに高めるコミスク学習会
5	R 7. 8. 26 (火)	せとうち交流 館	令和7年度上島町コミュニティ・スクール研修会における指導助言
6	R 7. 9. 30 (火)	オンライン (Zoom)	令和7年度南予地区 地域学校協働活動推進員等 情報交換会
7	R 8. 1. 7 (水)	大洲市役所	令和7年度大洲市コミュニティ・スクールふれあ い懇談会における指導助言

4	家庭教育支援推進事業
---	------------

1 目的

全ての保護者が安心して家庭教育を行うことができるよう、地域人材の養成、家庭教育支援チームを中心とした連携の仕組みづくり、身近な地域への情報提供や相談対応等の支援活動を通して、地域全体で家庭教育を支える体制づくりを推進する。

2 事業の概要

愛媛県家庭教育支援推進会議

(1) 概要

①目的

家庭教育支援事業を円滑かつ効果的に実施するとともに、地域の家庭教育支援に関する施策の在り方や取組等に関する検討を行う。

②委員構成

学識経験者、家庭教育支援関係者、社会教育関係者、保健福祉関係者

③検討事項

- 地域全体で家庭教育を支える体制づくりの推進に向けた施策の在り方や取組等についての検証
- 家庭教育支援チームと保健福祉部局等との連携に関すること 等

(2) 令和7年度委員名簿

役職名	氏名	職名
会長	友川 礼	松山東雲女子大学准教授
副会長	大西 広志	愛媛県PTA連合会副会長
委員	西川 重子	伊予市家庭教育支援チーム 伊予市家庭教育・子育てサポートグループ リーダー
	廣瀬 孝子	宇和島市家庭教育支援チーム リーダー
	藤原 郁仁	大洲市家庭教育支援チーム 大洲子育てサポート“そよ風” 代表
	水谷 伴美	久万高原町家庭教育支援チーム 久万高原 Happy サポート チーム員
	細川 忍	西予市家庭教育支援チーム せいよ家庭教育・子育て応援グループ リーダー
	敷村 一元	えひめこどもの城 園長
	喜安 恒賀	愛媛県社会福祉協議会 地域福祉部長

(3) 内容

①開催日時

令和7年10月21日（火）
午前10時から午前11時30分まで

②会場

エスポワール愛媛文教会館

③主な協議内容

- 県内の状況、事業の概要
- 家庭教育支援チームと保健福祉部局等との連携について



家庭教育支援者養成講座

(1) 目的

家庭教育支援に関する最新の情報提供や「トクわく」のワークショップを進行するために必要なスキルの習得を目的とした講座を実施し、子育ての悩みや不安を気軽に話し合える体制や人材養成を図る。

(2) テーマ

「話して！聞いて！つながろう！～かかわりから広がる家庭教育支援～」

(3) 概要

昨年度に引き続き、オンデマンド配信と対面による全2回の講座を実施した。第1回講座では、YouTubeによる限定公開で動画配信を行い、視聴回数は292回であった。（令和6年度視聴回数：504回）第2回講座では、東・中・南予の3会場で開催し、東予32人、中予49人、南予25人の計106人の参加があった。全2回の講座の修了者81人には、修了証を配付した。（6年度修了者：81名）

また、希望者には、「えひめの家庭教育支援メールマガジン」を配信し、子育てや家庭教育支援に関する情報提供を行った。

(4) 内容

①第1回：「これからの家庭教育支援」（オンデマンド配信）

地域全体で子育てをする上で大切なことや子育て世代が地域活動に参加するためのアプローチの仕方等の講話を通して、子育てや家庭教育支援に関する基礎的な知識を習得する。

- 講義1 「1人の子どもを育てるには、街中の人たちの協力が必要です！」

講師 中尾 茂樹 氏

（愛媛大学大学院教育学研究科特定教授）

《講義内容》

今、地域のコミュニティの希薄化が指摘されている中、社会全体で協働しながら人を育てる「地域教育の推進」がこれからの家庭・学校・地域には欠かせない。地域全体が、相手の「思い」に関心を寄せ、その思いを尊重しながら関わることで、関係性が良くなるとともに、良い関係を築き、困ったときに「助けて」と言えるつながりを築きたい。

受講者の感想

- 『「分からないことを、分からない』と言える子育て』という言葉にとっても共感しました。子どものもつ興味関心や好奇心を大事にしたい。支援者としてスタート地点に立ったばかりの私も、大人だけ分からないことだらけです。地域や専門職の方など、詳しい人に助けていただきながら、「協働」を常に心がけて、支援方法を学んでいきたい。
- 現在は、地域のおばちゃんとして子どもたちに関わる活動をしている。先輩ママとして、子育てに悩んでいる保護者の心が軽くなるような言葉がけなど、ヒントをたくさんいただいた。

○講義2 「“保護者・子ども・地域が豊かになる”家庭教育支援とは」

講師 宮嶋 晴子 氏

(九州女子短期大学教授)

《講義内容》

保護者が居心地のよい人や場に出会い、主体的に子育てを学びながら子どもとともに成長することで、家庭教育支援の担い手への意識が生まれ、支援されていた立場から地域をつくる主体として活動する循環の仕組みをつくるのが重要である。子育て中の保護者が、地域活動に参加するための「はじめの一步」が踏み出せるような周りへのアプローチもしていきたい。

受講者の感想

- 保護者を支えることで、保護者が自信を取り戻し、本来の力を発揮できることが分かった。保護者の困り事をマイナスに捉えず解決する手立てこそ、豊かな親子の関係づくり、そして地域づくりにまでつながることを学んだ。悩んでいるときに一步を踏み出すことはとても難しいと思うので、子どものうちから人に頼ることの大切さ・良さや頼れる場所、頼り方などを伝えたい。
- 「地域参加・参画における学びの階段」を全て登ってきたのが、まさに自分で、私が講演の中で登場した8人の中の一人だったかと錯覚するほどでした。私は、その階段に自覚なく進んできたため、きちんとまとめられたスライドを見て、頭の中がクリアになった。今後私が何をしていくべきかが明確になった。

②第2回：「かかわりから広がる家庭教育支援」（対面）

家庭教育支援の取組に関する最新の情報を得るとともに、プログラムの演習を通して、ワークショップを進行するために必要なスキルを習得する。

開催日時	地区	会場	参加者数
9月10日(水) 13:00~16:00	東予	西条中央公民館	32人
9月17日(水) 13:00~16:00	南予	愛媛県南予地方局	25人
9月18日(木) 13:00~16:00	中予	エスポワール愛媛文教会館	49人

○事例発表

「こどもたちの未来（あした）を支えるためにわたしたちにできること
～親子と地域を結びつけるかけ橋に～」

発表者 NPO法人唐津市子育て支援情報センター
センター長・理事 山口 ひろみ 氏

《発表内容》

NPO法人唐津市子育て支援情報センターでは、利用者支援事業における相談・情報提供をはじめ、地域子育て支援拠点事業での親子の交流広場や講座を行っている。

「中学校子育てサロン事業」では、校内に設置したサロンで中学生と乳幼児親子がふれあう機会をつくり、生徒の愛着感情や命への慈しみを育むなど、子どもたちの健やかな成長と保護者の安心を支える様々な実践を紹介していただいた。



受講者の感想

- 当社でも子育て中のママたちが交流する場があるので、もっとこういう場を増やせるといいと思った。（企業関係者）
- 講演会でなく、自由参加の体験会、来たことない方が参加できるママの日など、保護者が気軽に参加しやすい場づくりや雰囲気づくりの情報が大変参考になった。（PTA関係者）
- 子育て中の親に寄り添いたいという思いから始まった活動が、親、こども、地域を支え育む活動に展開されていく様子がよく分かった。利用者目線で、参加者も支援者も元気になれる講座や体験会が実施されていること、その案内チラシをたくさんいただいたので、今後の自分たちの活動の参考になることばかりだった。（NPO法人関係者）

○「トクわく」プログラム演習 愛媛県教育委員会社会教育課職員

《演習内容》

「愛顔の子育てトーク&わーく応援プログラム集（通称：トクわく）」を活用したワークショップを行った。受講者は、「子育ては楽しいけれど…イライラしたときどうする？」のテーマでプログラムを体験するとともに、子育てをテーマにしたサイコロトークの進行役を経験することで、プログラムの進行に必要なスキルを習得することができた。



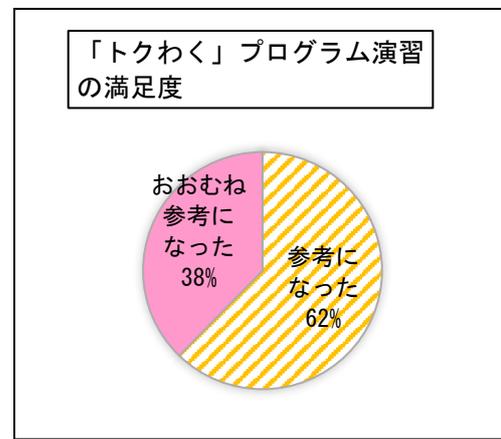
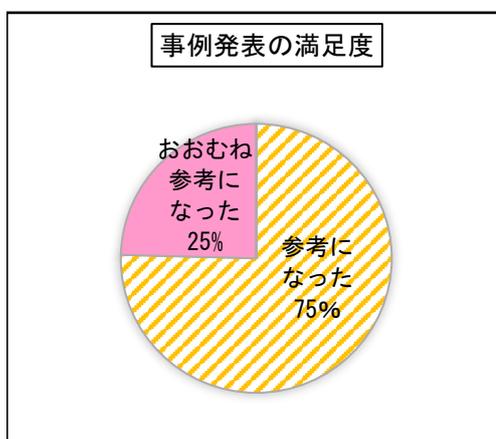
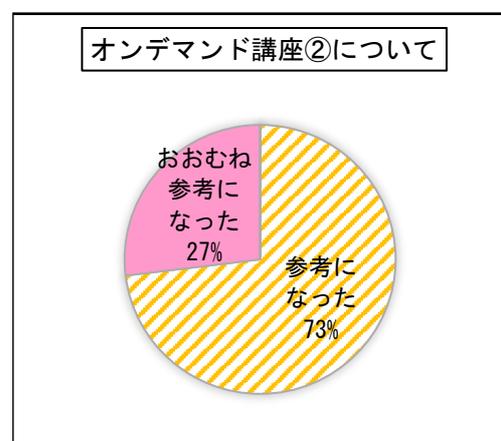
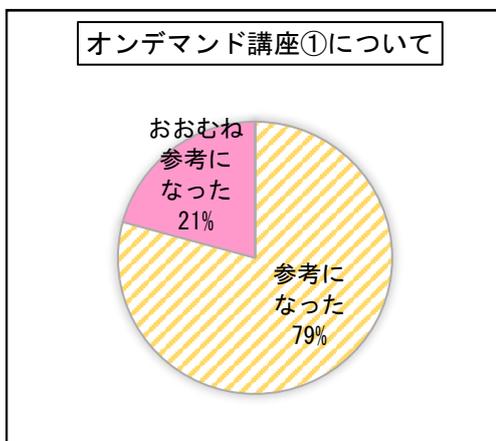
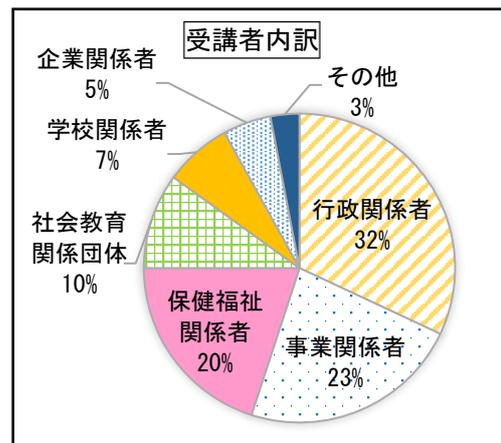
受講者の感想

- 家庭教育とは何かを教えないといけないのかと思っていましたが、グループメンバーがしっかりつながりあうためのツールであり、メンバー同士が育ちあう関係をつくることができるものだったと思った。活用できるところからやってみようという気にさせてもらった演習だった。(行政職員)
- 「トクわく」を実践させていただいており、良さは実感している。実践する場面に合うように少しずつアレンジしてするのが楽しい。(家庭教育支援チームスタッフ)

(5) アンケート結果について

行政関係者、事業関係者、保健福祉関係者、社会教育関係団体関係者等の106人が受講した。

講座の内容については、「おおむね参考になった」「参考になった」の肯定的評価がいずれも100%と高い評価を得ており、受講者のニーズを捉えた講座であったと考えられる。



家庭教育支援出前講座

(1) 「トクわく」の普及啓発

県社会教育課職員が、PTA、愛護班、子ども家庭センター等において計8回開催した。(R8.1.31現在)「トクわく」のねらいや活用事例を説明したり、プログラムを体験したりすることを通して、社会教育関係団体の研修会や地域子育て支援拠点の子育て講座等での活用を周知した。



愛南町PTA役員・校長合同研修会

受講者の感想

- ふだん聞けない子育てのことがたくさん聞けて楽しかった。これでいいのか悩むことが多い子育てなので、意見交換や交流ができて有意義な時間だった。他の家庭のルール作りや褒め方について聞いたことも良かった。自分のところだけだと、どうしても偏った考えになっていたと思うので参考になった。
(愛護班関係者)
- 「トクわく」は、全体の研修はもちろんのこと、単位PTAの小さなグループでの活用ができると思う。茶話会のような気軽さでできたらいいなと思った。
(PTA関係者)

(2) 市町等の要望に応じたモデルの提案

家庭教育支援チーム組織化や家庭教育講座の開設に関心のある市町や団体等の要望に応じた講座をアウトリーチで実施した。市町教育委員会、NPO法人や子育てサークルにおいて計3回開催し、家庭教育支援チームの登録方法や設置準備等の情報提供を行った。(R8.1.31現在)



家庭教育支援出前講座(四国中央市)

受講者の感想

- 支援者として、どのような活動をしていけばよいか理解することができた。県内の家庭教育支援チームの活動状況や市町の家庭教育支援の取組も知ることができ、大変参考になった。(行政職員)
- 家庭教育支援チームの組織づくりに向けた情報提供があり、大変ありがたかった。チーム名や代表者、チーム規約など、家庭教育支援チームの登録に向けた準備が進み、今後の支援活動が楽しみになってきた。(NPO法人関係者)
- 子育て支援や家庭教育支援の新たな取組を知り、今後の活動に役立つ情報を得ることができた。自団体に開催している親子イベントや子ども食堂において、保護者の不安や悩みを聞き取り、相談活動を行っていききたい。(子育てサークル関係者)

3 まとめ・今後に向けて

令和7年度は、新たに愛媛県家庭教育支援推進会議を開催し、県内の家庭教育支援チームの活性化や事業推進の方向性について、協議を行った。会議では、保護者が集まる場に出向いて支援を行うアウトリーチ型支援や相談活動の事例を共有したほか、家庭教育支援チームを中心とした連携の仕組みに関する意見交換を行うことができた。

昨年度に引き続き開催した家庭教育支援者養成講座では、県外の事例発表を通じて、教育委員会と保健福祉部局で連携した取組事例の発表を行い、出産期から子育て期までの幅広い保護者が安心して悩みや不安を相談できる支援の在り方を考える契機となった。また、希望する受講者には、えひめの家庭教育支援メールマガジンを配信し、支援活動に役立つ情報を継続的に提供することにより、県内の家庭教育支援活動の充実を図った。

家庭教育支援出前講座では、PTAや愛護班等で「トクわく」の普及啓発を継続的行った結果、その認知度が徐々に向上しており、保護者対象の研修会やイベントのほか、就学時健康診断等で「トクわく」の活用が進んでいる。また、市町等の要望に応じた講座では、家庭教育支援チームの結成を検討している市町やNPO団体等に対して、登録方法や設置に必要な規約や活動内容の検討等、今後の支援のための情報提供等を行った。現在、家庭教育支援チームの登録申請を進めている市町もあることから、引き続き市町やNPO団体等への伴走支援を継続しながら、「トクわく」の普及啓発を図るとともに、保護者と子どもを支え育む体制の構築を図っていきたい。

令和6・7年度の家庭教育支援者養成講座の受講者が200人を超える等、家庭教育支援の機運醸成が高まりつつある今、地域人材の養成を継続するとともに、発掘した人材やNPO団体、子育てサークル等と各市町担当者がつながる機会を設けることで、家庭教育支援チームの活性化につなげていきたい。

1 目的

学校及び地域における教育活動に対して支援を行う企業、団体等を、「えひめ学校・地域教育サポーター」として登録し、地域の教育資源を適切に活用できる教育支援体制を整備する。

2 事業概要

(1) 対象とする企業・団体等

以下のア～カの中で申請があった企業・団体等について、審査を行い決定する。

- ア 主に県内において事業を行う企業
- イ 県内NPO法人
- ウ 県内社会教育関係施設
- エ 県内社団法人又は財団法人
- オ 県内にある国の施設、県及び県内市町
- カ その他趣旨に合致すると判断される団体等

(2) 企業・団体等の役割

- ア 教育支援内容の明示
 - (ア) 学校及び地域に出向いての授業支援、学校及び地域行事等への活動支援
 - (イ) 会社・施設見学、会社・施設等における講座・学習会
 - (ウ) 学校及び地域における教育活動に資する情報提供・資料提供
 - (エ) その他子どもたちの教育上効果的かつ適切であると認められる支援
- イ 教育支援活動の実施（学校の求めに応じて、アの教育支援内容を提供）

(3) 教育委員会の役割

- ア 事業趣旨及び内容の周知、申請募集
- イ 申請企業・団体等の審査を経て、教育委員会のホームページに掲載
- ウ 学校への周知（県内幼稚園、小中学校、高等学校及び特別支援学校）
- エ 年度実績の取りまとめ

3 7年度の実績【登録企業 231 社（R8.1月時点）】

(1) 新規登録企業・団体について

- Mai Yoga…ヨガ講座、ヨガ体験等
- 株式会社毎日新聞社 松山支局…新聞の読み方、学習新聞の作り方講座等
- 西予CATV株式会社…ダンスユニットの特別授業、プログラミング教室等
- 株式会社百十四銀行 新居浜支店…金融教育プログラム、マナー講座等
- 株式会社四国中央テレビ…放送業務紹介、若手社員による働き方講座等

(2) 活用状況（R7.11月時点）

- ア 学校数 52 校
- イ 参加児童・生徒数 2,483 人

令和7年度「小・中学生のふるさと学習作品展」の実施状況について

1 目 的

私たちのくらしや社会の発展に貢献してきた人物や現在活躍している人物で、愛媛にゆかりの深い人物について、県内小・中学生が夏季休業中等を利用して自主的な調査・研究を行うことにより、学校での「教科」や「総合的な学習の時間」等の学習成果をさらに深化させる。

特に、小・中学生が郷土の人物を題材にして、近隣の人々や文化遺産、社会教育施設等の地域の教育資源や学習の機会を活用した自主的な調査・研究に取り組むことによって、これからの社会を生きる子どもたちの自ら課題を発見し解決する力やコミュニケーション能力、物事を多様な観点から考察する力等を養うとともに、郷土への誇りと愛情をはぐくむことを目的とする。

2 主 催 愛媛県教育委員会

3 共 催 株式会社レスパスコポーレーション（愛媛県生涯学習センター指定管理者）

4 後 援

愛媛県市長会・愛媛県町村会・愛媛県市町教育委員会連合会・愛媛県文化協会・愛媛県図書館協会・公益財団法人愛媛県教育会・愛媛県教育研究協議会・愛媛県小中学校長会・愛媛県特別支援学校長会・愛媛県私立中学高等学校連合会・愛媛県PTA連合会・愛媛新聞社・NHK松山放送局・南海放送・テレビ愛媛・あいテレビ・愛媛朝日テレビ・FM愛媛・四国中央テレビ・ハートネットワーク・上島町CATV・今治CATV・FMラヂオバリバリ・愛媛CATV・ケーブルネットワーク西瀬戸・八西CATV・西予CATV・宇和島ケーブルテレビ

5 応募状況

- | | |
|-----------|--|
| (1) 応募作品数 | 126点(令和6年度 162点)
(内訳：レポート部門：73点・壁新聞部門：53点)
〈愛媛県生涯学習センターで審査した作品の総数〉 |
| (2) 応募校数 | 45校(令和6年度 38校)
(内訳：小学校：27校・中学校18校) |
| (3) 提出作品数 | 331点(令和6年度 705点)
(内訳：レポート部門：192点・壁新聞部門139点)
〈児童・生徒が、所属小・中学校に提出した作品の総数〉 |

6 作品の傾向

- (1) 作品で取り上げられた人物数・・・82名
- (2) 作品で取り上げられた人物上位4位
第1位 正岡 子規・・・17名 第2位 加藤 嘉明・・・6名
第3位 丹下 健三・・・4名 第4位 夏目 漱石・・・3名
- (3) 話題性のある人物 <上記(2)を除く>
近藤 勝也 (イラストレーター) 2名 等
- (4) 今年度取り上げられた主な人物 (分野別)

【学問】

眞鍋嘉一郎 (1名)、矢内原忠雄 (1名)、細川 一 (1名)、

【教育】

安部 能成 (1名)、八木 繁一 (1名)

【政治・行政】

加藤 嘉明 (6名)、藤堂 高虎 (2名)、松平 定行 (2名)

【産業】

広瀬 幸平 (2名)、阿部 平助 (2名)、鍵谷 カナ (2名)、伊佐庭如矢 (2名)

【社会】

十河 信二 (2名)、秋山 好古 (2名)、秋山 真之 (2名)

【芸術】

丹下 健三 (4名)、近藤 勝也 (2名)、村上 三島 (1名)、泉谷 昇 (1名)

【文芸】

正岡 子規 (17名)、夏目 漱石 (3名)、種田山頭火 (2名)

【スポーツ】

長友 佑都 (2名)、田口 信教 (1名)、武田 義孝 (1名)

- (5) 作品の傾向

令和7年度は、応募校は令和6年度より上回ったが、学校への提出作品数は減少している。取り上げられた人物は82名であり、児童生徒一人ひとりの興味関心に基づいた作品が数多く見受けられた。作品分野については「政治・行政」、「産業」、「芸術」、「文芸」の分野に関する人物が多く取り上げられていた。文化遺産、社会教育施設等、地域の教育資源を活用し、意欲的に調査・研究に取り組み、郷土の偉人・賢人について理解を深める中で、児童生徒は地域社会に対する誇りと愛情を育むことができている。また、今治市内で今夏展覧会のあった丹下健三等の時事に即した人物や正岡子規ら毎年取り上げられる人物だけでなく、愛媛初のフィルムコミッショナー泉谷昇等の現在活躍している著名人を取り上げた作品も応募があった。このことも本事業の趣旨が浸透してきた現れと考えている。

7 審査・表彰

(1) 特別賞等作品審査会 (13 賞 レポート・壁新聞 2 部門 計 26 点を決定)

ア 日 時 : 令和 7 年 10 月 10 日 (金) 13:30～

イ 場 所 : 愛媛県生涯学習センター

ウ 審査員 : 審査員 12 名

(2) 表彰作品 (応募作品数 : 126 点)

ア 特別賞 26 点<賞状・盾を授与>

(愛媛県知事賞、愛媛県議会議長賞、愛媛県教育委員会教育長賞、愛媛県市長会長賞、愛媛県町村会長賞、愛媛県文化協会会長賞、愛媛県図書館協会会長賞、公益財団法人愛媛県教育会理事長賞、愛媛県小中学校長会長賞、愛媛県教育研究協議会長賞、愛媛県 P T A 連合会長賞、愛媛新聞社社長賞、愛媛県生涯学習センター所長賞) 各 1 点× 2 部門

イ 優秀賞 27 点<賞状・記念品を授与>

ウ 努力賞 31 点<賞状・記念品を授与>

(3) 表彰式

ア 日 時 : 令和 7 年 11 月 1 日 (土) 10:30～

イ 場 所 : 愛媛県生涯学習センター 大研修室

ウ 被表彰者 : 特別賞受賞者

8 作品展示

	展 示 会 場	展示期間	備 考
1	愛媛県生涯学習センター内 愛媛人物博物館 3階 企画展示室	R 7. 11. 1 (土)～ R 7. 11. 20 (木)	特別賞・優秀賞 受賞作品を展示
2	愛媛県県民文化会館 (えひめ生涯学習 “夢” まつり作品展示)	R 7. 11. 29 (土)～ R 7. 11. 30 (日)	特別賞受賞作品 26 点を展示
3	愛媛県総合科学博物館	R 7. 12. 17 (水)～ R 7. 12. 23 (火)	特別賞・南予地区優 秀賞受賞作品を展 示
4	フジグラン松山	R 8. 1. 9 (金)～ R 8. 1. 11 (日)	特別賞・中予地区優 秀賞受賞作品を展 示
5	愛媛県歴史文化博物館	R 8. 1. 15 (木)～ R 8. 1. 28 (水)	特別賞・東予地区優 秀賞受賞作品を展 示

※ 愛媛県生涯学習センターホームページで、受賞作品一覧表及び特別賞作品を掲載

令和7年度社会教育研修事業

人づくり・つながりづくり・地域づくりについて中核となって活躍し、地域の社会教育活動を支える社会教育人材の育成とネットワークの構築

地域づくりを支える専門的職員の育成

ベーシック研修:生涯学習・社会教育に関する基礎的・基本的な知識・技能の習得、効果的な事業を実施するための企画力
社会教育主事講習:コーディネート能力、プレゼンテーション能力、ファシリテーション能力

気付き

令和7年度市町教育委員会生涯学習・社会教育関係職員等研修会 (社会教育ベーシック研修)

- 令和7年7月2日(水) <会場:県生涯学習センター> 【参加者33名】
- 講義及び演習
講師:国立政策教育研究所 社会教育実践研究センター 専門調査員 大下 真史 氏
 - 情報交換:「先輩を困んで」(市町教育委員会 生涯学習・社会教育主管課職員)

充実

令和7年度社会教育主事講習[A][B] 他

- [A] 令和7年7月11日～8月28日 <社会教育実践研究センター>
[B] 令和8年1月16日～2月20日 <主会場:社会教育実践研究センター、地方会場>
[四国地区]: 令和7年7月16日～8月23日 <高知大学>
<講義:自宅、職場等にてオンライン受講>
<演習:地方会場:愛媛県生涯学習センター、愛媛県総合教育センター>

社会教育人材の活躍促進・ネットワーク構築 より高い専門性をもった人材の育成とネットワークの構築

深化

令和7年度社会教育主事等研修会 (社会教育士フォローアップ研修)

- ① 令和7年7月1日(火) ハイブリッド開催<参集及び配信会場:県庁第一別館11階>
 - 講話及び意見交流 「これからの社会教育と社会教育人材に期待される役割」
講師:新居浜市生涯学習センター所長 関 福生 氏 【参加者46名】
- ② 令和7年7月21日(月) <会場:久万町民館>
 - 内容:現地学習(地域教育実践中予ブロック集会に参加)、意見交換 【参加者32名】
- ③ 令和7年11月19日(水) <会場:上灘コミュニティセンター及び人間牧場>
 - 講話「昇る夕日でまちづくり」 【参加者45名】
座談会・ワークショップ「『まち』は『ひと』によってつくられる」
講師:人間牧場 牧場主 若松 進一 氏
大正大学地域創生学部地域創生学科 教授 牧野 篤 氏

えひめ社会教育士ネットワーク ～県内の社会教育士等をゆるやかにつなぐネットワーク～

- 対象:県内在住、勤務地又は県内に主な活動拠点がある社会教育士、社会教育主事及び社会教育主事有資格者
- 内容:国及び県の社会教育に関する情報を提供、登録者の活動を発信

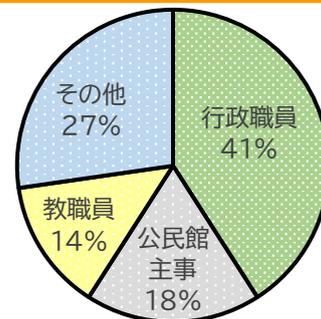
「地域の学びの土壌を耕す社会教育の在り方 ～巻き込み巻き込まれながら、ともに地域の未来の種をまく～」

課題

- 社会教育人材の継続的な学習機会の創出
- 社会教育人材の活躍事例について、地域・分野等を超えて幅広く収集・周知する場の創出

趣旨

社会教育主事講習受講済の方等を対象としてフォローアップ研修を実施し、社会教育主事及び社会教育士等の継続的な学習の機会を確保するとともに、地域における社会教育人材のネットワークの構築を目指す。



参加者 (22名) 内訳

第1回 ハイブリッド開催で講話&意見交流 🌟 地域の学びの土壌を耕す社会教育に向けて はじめの一步 🌟



関 福生 氏
(新居浜市生涯学習センター所長)

講話テーマ

「これからの社会教育と社会教育人材に期待される役割」

参加者の声 🗣️

- 「対話」の場が社会教育や地域教育につながることを学んだ。
- 「活性化の反対語は、形骸化」という言葉を忘れず活動したい。



参加者どおして
互いの取組等について意見交流

交流テーマ

「社会教育のワクワクドキドキを共有・共感・共創」

参加者の声 🗣️

- 社会教育には、**深いつながりが絶対必要**だと改めて感じた。
- 仲間と再会し、**よい刺激**を受けた。**気付きや学びが多い交流**となった。

《成果》
社会教育人材の学習の機会の確保

- ・活動事例の共有
ファシリテート体験
→ 今後生きる情報・経験の獲得

社会教育人材のネットワーク構築

- ・地域・分野を超えた社会教育人材同士の意見交流
→ 活動意欲向上
- ・社会教育に関心のある者に対し、ロールモデルを提示
→ 社会教育への参画を促進

第2回 久万高原町で現地学習 🌻 民間団体が主催する交流集会に参加 🌻 “まぜこぜ”の面白さ 🌻



地域で活動する高校生の事例発表



参加者等との意見交流

集会テーマ 「子ども・未来が輝くシン・地域教育」

「地域教育実践ネットワークえひめ」が主催する交流集会に参加。地域資源を生かした魅力ある活動づくりのポイント等、様々な話題について、**県内で活躍する学校教育関係者、社会教育関係者と意見交流。**

参加者の声 🗣️

- 交流をとおして、**できることから一歩を踏み出す勇気**をもらった。
- 社会教育について振り返り、**学び直す大切な機会**となった。

《今後の方向性》
社会教育と多様な分野との連携模索

- ・防災、福祉、地域づくり等、多様な分野の関係者と社会教育士等との意見交流の場づくり

第3回 伊予市双海町で現地学習 🌻 ワクワクする活動で「ふるさと」づくり 双海のまちづくりから学ぶ 🌻



若松 進一 氏
(人間牧場 牧場主)

講話テーマ

「昇る夕日でまちづくり」

参加者の声 🗣️

- 子どもを中心に据え、全世代を巻き込んでいくパワーに感動した。
- 学ぶ機会の提供と自由に活動できる拠点を持つことの大切さ**を改めて感じた。



牧野 篤 氏
大正大学地域創生学部 教授

座談会テーマ

「ふるさと」は「ひと」が紡ぐ - かかわりの土壌を耕す社会教育 -

ワークショップテーマ

ワクワクする活動がかかわりをつくる - 社会教育士の活躍を考える -

参加者の声 🗣️

- つながりを大切に、**違いを楽しみながら人づくり・人材育成に取り組みたい。**

各地域における社会教育人材のネットワーク構築

1	えひめっ子多世代交流推進事業
---	----------------

1 事業の概要

(1) 目的

地域活動の多くは大人主体で進められ、子どもたちが企画・運営に主体的に関わる機会は少ない。これらの状況を踏まえ、子どもたちの意見を取り入れ、多世代の交流促進する地域活動を創出・推進できる人材として「多世代交流推進インストラクター」を養成し、子どもたちの自己肯定感と郷土愛の向上や地域活動の活性化を図る。

(2) 対象者

公民館関係者、土曜教育活動指導者、放課後子ども教室指導者、地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）、地域教育プロデューサー、地域教育協力隊、社会教育関係団体関係者、社会教育士、社会教育主事、社会福祉協議会職員、元教職員、地域活動に関心のある者 他

2 講座の概要

第1回「多世代交流推進インストラクター」養成講座

(1) ねらい

多世代交流を取り入れた地域活動の企画・運営に関する演習を行い、今後実践したい地域活動について意見交流を行う。

(2) 概要

- 日時 令和7年7月8日（火） 午前9時30分～午後4時
令和7年7月9日（水） 午前9時30分～午後4時
- 場所 独立行政法人国立青少年教育振興機構 国立大洲青少年交流の家
- 講師 NPO法人おむすび 理事長 大畑 伸幸 氏
事務局長 岩坂 菜月 氏
- 参加者 31名

(3) 1日目【令和7年7月8日（火）】

① 講話「地域活動を通してつながるチカラ&つなぐチカラ」

地域のつながりのきっかけとなる「対話」の重要性について講話をいただいた。地域活動を活性化させるには、「対話」を通じて子どもを巻き込む工夫が必要である。また、活動を持続可能なものにするために、運営側である大人自身が楽しみながら活動することが重要であると強調されていた。

② 演習「持続可能な地域活動の実際」

子どもたちをひきこみ、コミュニケーションを図るために実施している「ぐるぐるパン作り」の活動を行った。



この活動は、準備が簡単で誰でも参加できるものであり、初対面でも会話が生まれやすく、世代を問わず人間関係を深められるものであった。この活動を通して、「対話」の大切さと人を集めるための視点を知ることができた。参加者からは、「地域に帰ってすぐにやってみよう」という声があり、多世代交流に関する活動意欲の高まりを感じた。



(4) [2日目] 令和7年7月9日(水)

① 演習「地域活動の企画・運営」(模擬体験・グループ活動)

「対話からはじめる地域活動づくり」をテーマに、地域住民のつながりの希薄化を共通の課題とし、「多世代交流を促がす」、「子どもが参画する」という2つの視点を取り入れた地域活動づくりを企画する演習をグループ単位で行った。一人ひとりが意見を出し合い、子どもたちが参画者となる具体的な取組を考えるところが重要と講師から助言を受け、全体発表では、よりよい活動にするための活発な意見交換が行われ、充実した時間となった。

【感想】

- 活動を準備するときに、つつい準備を整え過ぎていた。講師お二人の話から、ねらいをしっかり決め、準備に力を注ぎすぎず、活動の様子をしっかり見ることが参加者にとって魅力あるアクティビティになるということが分かった。
- 今回の講座を受講し、「やりたいこと」「楽しいと思えること」を、まずやってみればいいんだと分かった。頭で考えすぎず、肩の力を抜いてやってみる気持ちになった。
- 子どものためと考えず、大人が楽しめばいいと言われて、肩の荷がおりた。

第2回「多世代交流推進インストラクター」養成講座

(1) ねらい

子どもたちの好奇心や主体性を引き出す地域活動についての講話や演習を通して、効果的な活動を実施するための情報収集力や企画力、情報発信力について学ぶ。

(2) 概要

- 日時 令和8年1月29日(木) 午前9時30分～午後4時
- 場所 独立行政法人国立青少年教育振興機構 国立大洲青少年交流の家

- 講師 NPO法人おむすび 理事長 大畑 伸幸 氏
事務局長 岩坂 菜月 氏
- 参加者 41名

(3) 講話・演習①

「子どもたちの好奇心や主体性を引き出す地域活動について～体験を通して～」

講師：NPO法人おむすび 事務局長 岩坂 菜月 氏

地域活動を計画するときに、地域の方や子どもたちに任せてみるのが、大きな前進となることもある。サービス提供者になってしまうと疲れて継続的な活動ができなくなることがあるので、無理せず取り組むのがよい。また、広報については、情報が対象者に届いて初めて活動がスタートするという認識を持つことが重要である。子どもとの共作によるチラシ作りやSNSを戦略的に活用することで、参加意欲を高めることができる広報スキルを学んだ。

演習では、「好奇心をくすぐる仕掛け」として、身近な素材を活用した遊びによる事例を体験した。活動を通して、「大人が楽しんでいる姿こそが、子どもの好奇心を刺激する最大のポイントである」との気付きを得た。



(4) 演習②

「地域活動に子どもの意見を取り入れるための方法」

コーディネーター：NPO法人おむすび 理事長 大畑 伸幸 氏

地域活動の実践に向けた具体的なプロセスを学ぶため、「企画立案シート」を作成した。活動の目的設定から成果指標の構築まで、より具体的な方法について知ることができた。作成後は、グループごとに情報交換を行い、互いの良い点や意見を交換することにより、実践的な計画を立てることができ、意見交換では、対話が生まれ、参加者の人間関係を深めることができた。



【感想】

- これまで事業を行うときには自分一人で計画・準備していた。子どもや地域の人とともに取り組み、「たすけて」と言いながら一緒にやっていきたい。
- 手軽に始められ、好奇心をくすぐる事例を紹介してもらい、体験させてもらった。また、参加につながる広報活動も紹介してもらい、ありがたかった。
- 実践事例をもとに、自分の「楽しい」「やりたい」から始まる活動が、つながりを広げていく活動になることを実感することができた。